

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	都市計画施策推進事業			事務事業コード	40600100
概要	府中市都市計画審議会の運営				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	60	計画的な土地利用の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和32年度～	見直しの裁量
根拠法令等	都市計画法、府中市都市計画審議会条例				
市関連事業	市街地整備計画作成事業				
対象	都市計画法によりその権限に属された事項及び市長の諮問に応じ都市計画に関する事項				
実施の背景	都市計画行政の円滑な運営を図るため、都市計画法の規定に基づき設置されている。				
事業目標	都市計画行政の円滑な運営を図る。				
事業内容	都市計画法によりその権限に属された事項及び市長の諮問に応じ都市計画に関する事項について、調査審議する。また、都市計画に関する事項について、関係行政機関に建議することができる。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
府中都市計画生産緑地地区の変更 (第1回・第2回) 府中都市計画緑地第5号西府緑地の変更 府中都市計画地区計画四谷五丁目地区地区計画の変更に係る原案 府中都市計画地区計画四谷五丁目地区地区計画の決定 府中都市計画都市再開発の方針の変更に係る原案 府中都市計画住宅市街地の開発整備の方針の変更に係る原案		計画どおり事業を実施できた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
府中都市計画生産緑地地区の変更 (第1回・第2回) 府中都市計画地区計画の決定 多摩部19都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更に伴う市の意見 府中都市計画都市再開発の方針の変更に伴う市の意見 府中都市計画住宅市街地の開発整備の方針の変更に伴う市の意見	継続して事業に取り組む。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中都市計画生産緑地地区の変更 (2回) 府中都市計画白糸台三丁目地区地区計画の決定 多摩部19都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更に伴う市の意見の送付 府中都市計画都市再開発の方針の変更に伴う市の意見の送付 府中都市計画住宅市街地の開発整備の方針の変更に伴う市の意見の送付		計画どおり事業を実施した。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
府中都市計画生産緑地地区の変更 (2回) 府中都市計画地区計画の決定 東京における都市計画道路の整備方針 (仮称) の協働による策定	継続して事業に取り組む。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後もこの事業は必要であることから現状のまま継続し、大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,124,000	1,116,000	1,108,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,124,000	1,116,000	1,108,000	0	0	0
予算現額	1,124,000	1,116,000	0	0	0	0
決算額	1,011,410	1,020,018	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,011,410	1,020,018	0	0	0	0
執行率	90.0%	91.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.84	2.84				
職員人件費	22,669,262	21,391,055				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	4,035	2,769				
総コスト	23,684,707	22,413,842	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市都市計画審議会は、府中市計画区域内の都市計画に係る審議など、都市計画行政の円滑な運営を図るため、昭和32年に設置され、都市の健全な発展と秩序ある整備に寄与してきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
課題は特になく、現状のままで問題ない。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1058001	都市計画審議会運営費	907,000	811,018	899,000
2	01	40	15	05	1072000	負担金 都市計画協会	209,000	209,000	209,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,116,000	1,020,018	1,108,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市街地整備計画作成事業			事務事業コード	40600200
概要	都市計画に関する各種計画を検討し立案する。				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	60	計画的な土地利用の推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	都市計画法、府中市地域まちづくり条例				
市関連事業	地域まちづくり事業				
対象	市全域				
実施の背景	府中市都市計画に関する基本的な方針等まちづくりの仕組みを構築し、住みよいまちづくりを実現するため				
事業目標	計画的な土地利用を推進し、地域特性を生かした住みよいまちをつくる。				
事業内容	市街地整備について、技術的、専門的手法を交えた検証及び計画管理を行う。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画GISシステム整備推進 都市計画マスタープランの見直しに向けた方策の検討 地域地区の見直し 都市計画基礎調査 		計画的な土地利用を推進し、地域特性を生かした住みよいまちをつくるため、方策の検討及び地域地区指定の見直しを行った。



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画マスタープランの評価及び改定に向けた検討 (レベルアップ) 都市計画GISの整備推進 地域地区の見直し 	計画的な土地利用を推進し、地域特性を生かした住みよいまちをつくるため、現行の都市計画マスタープランの評価に向けた検討を行っていくとともに、改定方針等を検討する。また、住みよいまちの実現に向けた地域地区等の見直しを行う。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画マスタープランの評価報告書(案)の検討 都市計画GISの整備 地域地区の見直し検討 		計画的な土地利用を推進し、地域特性を生かした住みよいまちをつくるため、都市計画マスタープランや地域地区等の見直しに向けた検討を行った。



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画マスタープランの評価報告書策定に向けた検討 都市計画GISの整備・改良 分倍河原駅の改良整備に向けた検討 地区計画の検討・策定 	計画的な土地利用を推進し、地域特性を生かした住みよいまちをつくるため、都市計画マスタープランの評価報告書の策定を行うとともに、改定に向けた検討を進める。また、住みよいまちを実現するため、分倍河原駅の改良整備に向けた検討や地区計画等の策定を行う。

平成28年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		A	分倍河原駅の改良整備とともに、周辺地域の基盤整備等を含めた検討をより具体的に進めるため、事業化に向けたレベルアップを行う必要がある。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
地区計画の決定地域の合計 面積	61.5	計画 当初値	67.5	70.5	73.5	76.5	市内全域地区計画を策定していく ことを目標に、徐々に進展してい る。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	ha	実績	73.4	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	14,120,000	12,454,000	14,248,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	700,000	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	13,420,000	12,454,000	14,248,000	0	0	0
予 算 現 額	14,120,000	12,454,000	0	0	0	0
決 算 額	11,975,355	12,217,440	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	787,500	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	11,187,855	12,217,440	0	0	0	0
執 行 率	84.8%	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.83	1.89				
職 員 人 件 費	14,640,565	14,260,703				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	2,603	1,842				
総 コ ス ト	26,618,523	26,479,985	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画GISシステム整備の推進 ・府中市都市計画に関する基本的な方針の見直しに向けた方策の検討・実施 ・地域地区の随時見直し ・都市計画基礎調査の実施等
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
都市計画マスタープランについて、見直しに向けた評価と第6次府中市総合計画や個別計画等を踏まえた改定を行う必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1058009	都市計画基本方針検討会議（仮称）運営費			334,000
2	01	40	15	05	1062000	市街地整備計画調査費	12,454,000	12,217,440	13,914,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,454,000	12,217,440	14,248,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域まちづくり事業			事務事業コード	40600300
概要	計画的なまちづくりを誘導するとともに市民主体のまちづくり活動を支援する。				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	60	計画的な土地利用の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市地域まちづくり条例				
市関連事業	市街地整備計画作成事業				
対象	市民、事業者				
実施の背景	地域の特性を踏まえた住みよいまちづくりの実現に向け、地域の課題や緊急性を踏まえた取組ができるよう、府中市地域まちづくり条例に位置付け、施策の展開を図っている。				
事業目標	市、市民、事業者の協働により、「府中市都市計画に関する基本的な方針」に即し、かつ、地域特性を踏まえた住みよいまちづくりを推進する。				
事業内容	地域の特性や課題の緊急性を踏まえ、将来、地区計画や景観協定等を活用したまちの詳細ルールづくりを進める必要がある地区をまちづくり誘導地区に指定し、誘導計画を策定することで計画的なまちづくりを誘導する。また、市民の主体的な活動を支援するためまちづくりの専門家を派遣する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり専門家派遣事業（まちづくり累積専門家派遣 1 団体、まちづくり専門家の登録数 7 名） 自治会長等にPR活動を行った。また、まちづくりの専門家から情報収集を行った。 まちづくり誘導地区（累積指定数 6 地区） 計画的なまちづくりを誘導するべく、1 地区についてまちづくり誘導地区の指定を検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり専門家派遣事業 市民が主体的なまちづくりを展開できるようさらなるPR活動が必要である。 まちづくり誘導地区 計画的なまちづくりを誘導すべく、様々な地区におけるまちづくり誘導計画の検討が必要である。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり専門家派遣事業 市民にPR活動を行うとともにまちづくりの専門家から情報収集を行う。 まちづくり誘導地区 まちづくり誘導地区の候補地を選定し、誘導計画の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり専門家派遣事業 市民が主体的なまちづくりを展開できるよう専門家派遣事業は継続して行う。 まちづくり誘導地区 計画的なまちづくりを誘導すべく、様々な地区におけるまちづくりの検討を行う。 	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり専門家の派遣（2 団体） 計画的なまちづくりを誘導するべく、まちづくりの検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民が主体的なまちづくりを展開できるよう、まちづくり活動に対し支援を行った。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり専門家の派遣によるまちづくりの支援 まちづくりの誘導手法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 市民が主体的なまちづくりを展開できるよう、まちづくり専門家派遣事業を継続して行う。 まちづくり誘導地区など地域まちづくりの検討を進める。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成25年度より事業費が主に人件費となり、過去に委託において行っていたまちづくりの手法を参考にしつつ取り組む。今後まちづくりのPR活動等を行いながら、地域の実情を踏まえたまちづくりの検討を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
まちづくり専門家派遣団体 累積数	1	計画 当初値	2	2	2	3	当初の予定通りに進められている。 。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	団体	実績	2	-	-	-	
まちづくり誘導地区指定累 積数	6	計画 当初値	6	7	7	8	平成29年度
		計画 補正值	-	-	-	-	
	地区	実績	6	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,055,000	3,047,000	2,872,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,055,000	3,047,000	2,872,000	0	0	0
予 算 現 額	1,055,000	1,047,000	0	0	0	0
決 算 額	771,233	927,274	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	771,233	927,274	0	0	0	0
執 行 率	73.1%	88.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.71	1.65				
職 員 人 件 費	13,696,012	12,478,115				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	2,435	1,612				
総 コ ス ト	14,469,680	13,407,001	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり誘導地区の指定 6地区 ・まちづくり専門家の派遣 2団体
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>まちづくりについて、より市民が主体的に行うため、事業等のPRを行っていく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1065000	地域まちづくり事業費	1,047,000	927,274	872,000
2	01	40	15	05	1065010	地域まちづくり事業費	2,000,000	0	2,000,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,047,000	927,274	2,872,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	まちづくり活動助成事業			事務事業コード	40600400
概要	地区計画原案の作成などを行う「まちづくり活動団体」に対し、助成を行う。				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	60	計画的な土地利用の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成21年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市地域まちづくり条例				
市関連事業	地域まちづくり事業				
対象	市民				
実施の背景	市民が地区計画原案等を作成するにあたり、その活動支援を行うため。				
事業目標	地域の特性を生かした住みよいまちの実現に向け、自らの総意工夫による市民の主体的なまちづくり活動のさらなる推進を図る。				
事業内容	市内において地区計画原案の作成などを行う「まちづくり活動団体」に対し、活動経費の4/5の助成を行う。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり活動団体への助成（累計団体数1団体） まちづくり活動を行おうとしている自治会長等にPR活動を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり活動団体への助成 まちづくり活動について職員が積極的にPR活動を行った。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり活動団体への助成 まちづくり活動について広くPRするとともに本事業についてPR活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり活動団体への助成 本事業に対しての幅広く周知を行う。 	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
まちづくり活動を行っている団体に、本事業のPR活動を行った。	本事業のPR活動の成果として、まちづくり活動の助成金の申請があったが、助成金の交付対象となる経費の申告がなかった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
まちづくり活動を行っている団体に、本事業のPRを行う。	まちづくりに寄与する活動に対しては、積極的に本事業の活用を周知していく。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	本事業に対するPR活動を強化する必要があるものの、まちづくり活動に寄与する本事業は継続すべきである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
	1	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止	1	
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	50,000	50,000	50,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,000	50,000	50,000	0	0	0
予算現額	50,000	50,000	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.12	0.24				
職員人件費	944,553	1,782,588				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	168	230				
総コスト	944,721	1,782,818	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
まちづくり活動団体への助成 2団体
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
本事業を周知しまちづくり活動を推進するため、PR活動を強化する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1076500	補助金 まちづくり活動助成事業費	50,000	0	50,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							50,000		50,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	建築紛争調停委員会運営事業			事務事業コード	40610100
概要	府中市建築紛争調停委員会の運営				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	61	良好な開発事業の誘導	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例				
市関連事業	開発誘導事業 土地利用調整審査会運営事業				
対象	府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例第8条の規定により、紛争の調整の申出のある市民等				
実施の背景	中高層建築物の建築にあたって生じる近隣紛争を調整し円満に解決するため。				
事業目標	建築紛争の円満な解決を図り、良好な相隣関係の形成に寄与する。				
事業内容	条例に基づく斡旋等の申出があった際に建築紛争調停委員会を開催し、近隣紛争の解決を図る。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
25年度について紛争調停委員会に関する案件はなし		25年度について紛争調停委員会に関する案件はなし



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
斡旋等の申出があった際は近隣紛争の解決を図る	斡旋等の申出があった際は近隣紛争の解決を図る

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成26年度について紛争調停委員会に関する案件無し。		平成26年度について紛争調停委員会に関する案件無し。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
あっせん等の申出があった際は速やかに近隣住民関係の紛争の解決を図る。	あっせん等の申出があった際は速やかに近隣住民関係の紛争の解決を図る。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	建築紛争は減少傾向にあるが、紛争が生じないように事前協議の段階で行政として事業者へ適切な指導を行い、紛争が生じた場合には速やかな解決に向け、調整を図る必要があるため、継続する必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	132,000	131,000	131,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	132,000	131,000	131,000	0	0	0
予算現額	132,000	131,000	0	0	0	0
決算額	71,206	14,100	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	71,206	14,100	0	0	0	0
執行率	53.9%	10.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.06	0.12				
職員人件費	472,276	891,294				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	84	115				
総コスト	543,566	905,509	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく紛争調整の申出があった場合、本委員会を適宜開催し、建築紛争の円満な解決を図り、良好な相隣関係の形成を図ってきた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>引き続き、府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく紛争調整の申出がないように、事前協議の段階で行政が事業者に対し適切な指導を行う、申出があった際には、速やかに本委員会を適宜開催し、建築紛争の円満な解決を図り、良好な相隣関係の形成を図る。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0980500	建築紛争調停委員会運営費	131,000	14,100	131,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							131,000	14,100	131,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	土地利用景観調整審査会運営事業			事務事業コード	40610200
概要	府中市土地利用調整審査会の運営				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	61	良好な開発事業の誘導	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成15年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市地域まちづくり条例				
市関連事業	開発誘導事業 建築紛争調停委員会運営事業				
対象	府中市地域まちづくり条例第33条第2項の規定に基づき、市長が諮問した案件				
実施の背景	都市計画マスタープランの実現のため地域の特性を生かした住みよいまちづくりの実現				
事業目標	市長の諮問事項に対し、市長の附属機関として専門的な見地から意見を聞くことにより、都市計画マスタープラン等に基づいた良好なまちづくりの形成を推進する。				
事業内容	市長の諮問に対し、土地利用調整審査会を開催する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
土地利用調整審査会 9回開催		土地利用調整審査会で良好な土地利用の誘導を行った



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
大規模な土地利用構想について良好な土地利用を誘導するための審査する なお、当審査会については、地域まちづくりと景観まちづくりの連携を深めるとともに、手続きの合理化を図るため、景観審議会との統合を検討する。	住みよいまちづくりのため良好な土地利用を審査する	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市土地利用調整審査会 4回開催 府中市景観審議会 3回開催 平成27年1月から 府中市土地利用景観調整会に統合し 2回開催	府中市土地利用景観調整審査会で、良好な土地利用及び景観を審査する。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
引き続き、大規模な土地利用構想及び景観構想について、良好な土地利用及び景観を誘導するために審査をする。	大規模開発事業を縦覧することにより、幅広く市民に周知することと、審査会では、住みよいまちづくりのため良好な土地利用及び景観を審査する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、良好な土地利用及び景観を誘導していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	866,000	865,000	1,573,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	866,000	865,000	1,573,000	0	0	0
予算現額	866,000	1,163,000	0	0	0	0
決算額	667,656	517,844	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	667,656	517,844	0	0	0	0
執行率	77.1%	44.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.00	1.06				
職員人件費	8,028,697	8,021,646				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	1,427	1,036				
総コスト	8,697,780	8,540,526	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
大規模土地利用構想及び景観構想において、良好な土地利用及び景観の誘導を審査している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
引き続き、大規模土地利用構想及び景観構想において、市民や審査会の意見を反映させ、良好な土地利用及び景観の誘導を審査する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1058002	土地利用調整審査会運営費	865,000	287,269	
2	01	40	15	05	1058005	土地利用景観調整審査会	0	230,575	1,573,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							865,000	517,844	1,573,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	土地取引事務			事務事業コード	40610300
概要	国土利用計画法に基づく土地売買等の届出に伴う経由事務				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	61	良好な開発事業の誘導	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	国土利用計画法				
市関連事業					
対象	国土利用計画法で規定する一定規模以上の土地取引				
実施の背景	土地を利用する計画を行うものに対し、土地取引という早期の段階から計画に従った適正な土地利用を誘導することで快適な生活環境や暮らしやすい地域づくりを推進するため、国土利用計画法に位置づけられた。				
事業目標	大規模な土地取引が行われた後には、大規模なマンションなどに土地利用が図られる場合が多いため、周辺地域に与える影響を軽減するため、法で規定する届出に対し、当該地の土地利用については市の計画に即するよう誘導する。				
事業内容	法で規定する届出に対し、本市で受け付けをする。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
・届出件数 7件		法定要件に係る届出について適正に処理を行った。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
国土利用計画法に規程する一定規模以上の土地取引に対し、受付を行う。 (想定受付件数 12件)	法定要件に係る届出について適正に処理を行う。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
・届出件数 7件		現状のまま継続 法定要件に係る届出について適正に処理を行った。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
国土利用計画法に規定する一定規模以上の土地取引の届出に対し、審査し受理する。	法定要件に係る届出について適正に処理を行い、東京都に送付する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	国土利用計画法で規定する一定規模以上の土地取引に関する経由事務であり、法定要件に係る届出について適正に処理を行う義務がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	111,000	104,000	103,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	52,000	82,000	58,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	59,000	22,000	45,000	0	0	0
予算現額	111,000	104,000	0	0	0	0
決算額	104,790	91,416	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	58,000	55,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	46,790	36,416	0	0	0	0
執行率	94.4%	87.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.12	0.12				
職員人件費	944,553	891,294				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	168	115				
総コスト	1,049,511	982,825	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
国土利用計画法に基づき、一定規模以上の土地取引に際し、届出を受け付けた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
引き続き届出に伴う迅速な事務処理に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1061000	土地取引規制事務費	104,000	91,416	103,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							104,000	91,416	103,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	開発誘導事業			事務事業コード	40610400
概要	土地利用方針に基づいた良好な開発事業へと誘導する。				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	61	良好な開発事業の誘導	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成15年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市地域まちづくり条例				
市関連事業	土地利用調整審査会運営事業 建築紛争調停委員会運営事業				
対象	地域まちづくり条例第15条に規定する大規模土地取引行為及び同条例23条に規定する土地利用構想の届出があったものなど。				
実施の背景	府中市地域まちづくり条例に基づき、地域特性を踏まえた開発事業への誘導を行い良好なまちづくりを推進する。				
事業目標	大規模土地取引の動向を事前に把握し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業へ誘導し、市・市民・事業者の協働により住みよいまちづくりを実現する。				
事業内容	届出があった開発事業に対し、良好なまちづくりの形成の観点から検討及び調査を実施する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業となるような協議・指導を行った。 大規模土地取引 5件 大規模開発事業 2件		土地利用方針に基づいた良好な開発事業への誘導がなされ景観や周辺環境への配慮などもなされた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業となるような協議・指導を行う。	土地利用方針に基づいた良好な開発事業への誘導

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
大規模な土地や開発事業者に対し、土地利用方針に基づいてた良好な開発事業となるような協議・指導を行った。 大規模土地取引 2件 大規模開発事業 3件		土地利用方針に基づいた良好な開発事業への誘導がなされ、土地利用や景観の周辺環境への配慮なども行った。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
大規模な土地に対する取引行為や開発事業に対し、土地利用方針に基づいた適切な協議・指導を開発事業者へ行う。	引き続き、土地利用方針に基づいた良好な開発事業への誘導を行う。

平成28年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	引き続き、開発事業者に対し、土地利用方針に基づいた計画的な開発事業への誘導を行う。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
開発事業と併せて地区計画 等を決定した累計	14	計画 当初値	17	20	23	26	平成29年度
		計画 補正值	-	-	-	-	
	件	実績	25	-	-	-	-
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	3,159,000	3,081,000	3,115,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,159,000	3,081,000	3,115,000	0	0	0
予算現額	3,159,000	3,081,000	0	0	0	0
決算額	2,672,061	2,986,545	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,672,061	2,986,545	0	0	0	0
執行率	84.6%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.84	2.36				
職員人件費	22,669,262	17,825,879				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	4,032	2,303				
総コスト	25,345,355	20,814,727	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果	平成26年度まで、大規模土地取引 47件 大規模開発事業 39件
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）	特になし。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1065050	大規模開発誘導事業費	3,081,000	2,986,545	3,115,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,081,000	2,986,545	3,115,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	建築物耐震化促進事業			事務事業コード	40620100
概要	耐震化に向けた普及啓発活動や耐震化に係る費用助成により、建築物の耐震化を促進する。				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 建築指導課
	施策	62	震災に対応した建築物の誘導	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成17年度～	見直しの裁量
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
市関連事業	府中市耐震改修促進計画				
対象	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された建築物				
実施の背景	大規模地震が想定される中、人的・経済的被害を軽減するため、旧耐震基準の建築物の耐震化が急務であり、耐震改修促進法や国・都の方針のもと、建築物の耐震化を計画的に促進し、災害に強いまちづくりを進める必要がある。				
事業目標	建築物の耐震化を促進することにより、建築物の倒壊から市民の生命・財産を守るとともに、避難、救急消火活動、緊急物資の輸送及び復旧復興活動等に重要な役割を担う緊急輸送道路の機能を確保することで、災害に強いまちづくりを推進する。				
事業内容	府中市耐震改修促進計画に基づき、府中商工まつりなどのイベントでのPR活動、耐震相談会の開催、耐震啓発パンフレットの作成・配布、過去の耐震助成利用者へのフォローアップ等を行い、建築物の耐震化の必要性を広く市民の周知するほか、木造住宅耐震アドバイザー派遣事業により旧耐震基準の木造住宅に建築士を無料で派遣し、簡易耐震診断・耐震化に係る相談・情報提供等を行い所有者の耐震化への取り組みを強く促すなど、耐震普及啓発活動を実施する。旧耐震基準の木造住宅で耐震性が不足しているものに対しては、耐震診断・耐震改修・耐震シェルター等設置・耐震建替えに要する費用の一部を助成するとともに、建築物の倒壊による道路閉塞を防ぐために特に重要な緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用の一部を助成することで、所有者の耐震化に係る費用負担の軽減を図り、建築物の耐震化を促進する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
府中市耐震改修促進計画に定める公共建築物の耐震化率については98.0%、住宅については86.8%に達した。 また、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に係る耐震診断、補強設計及び耐震改修が進んでいる。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規・レベルアップ <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止	耐震化率の目標値（公共100%、住宅90%）に向け、順調に推移してきている。公共建築物では、市役所本庁舎及び総合体育館の耐震化が急がれる。 また、特定緊急輸送道路沿道建築物の一部の所有者においては、耐震化への意向がみられないため、更なる普及啓発活動が必要である。

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
▽住宅耐震アドバイザーの派遣 ▽旧耐震基準の木造住宅1万戸に耐震パンフレットの配布▽耐震化への意向が低い特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対する個別訪問・面談の実施 ▽イベント（府中商工祭り及び総合防災訓練）での普及啓発及び耐震相談等の出展 ▽耐震相談会の開催（2回）	国及び都が掲げる住宅の新たな耐震化率（95%）を踏まえ、更なる住宅の耐震化の促進のため、新たな取組みを図る。 また、府中市耐震改修促進計画については、改正された耐震改修促進法に即し、かつ、府中市第6次総合計画及び府中市地域防災計画（修正版）の内容と整合を図りながら見直すことが必要であることから、東京都耐震改修促進計画を参考に関係部署と協議し、改定に向けて取り組む。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容
▽耐震化啓発パンフレットを旧耐震基準の木造戸建て住宅の所有者（約9,400人）に送付 ▽木造住宅耐震アドバイザーを200件に派遣 ▽特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者への個別訪問を行い、全ての建築物の耐震診断実施 ▽商工祭り、総合防災訓練及び商工会議所での耐震相談会等を実施	<input checked="" type="checkbox"/> 新規・レベルアップ <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止	A 重点化・拡大して継続 耐震化率の目標値（公共100%、住宅90%）に向け、住宅については順調に推移してきている。公共建築物については、市役所本庁舎及び総合体育館の耐震化が急がれる。 また、特定緊急輸送道路沿道建築物については、全ての耐震診断は実施したものの、補強設計及び耐震改修に向け、建物所有者への個別訪問など、更なる普及啓発が必要である。

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▽木造住宅耐震アドバイザーの派遣 ▽特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者のうち、耐震改修を実施していない全所有者に個別訪問を実施 ▽イベント（商工まつり及び総合防災訓練）での普及啓発及び耐震相談ブースの出展 ▽耐震相談会の実施（2回） ▽第2次耐震改修促進計画の策定	国及び都が掲げる住宅の新たな耐震化率（95%）を踏まえ、更なる住宅の耐震化の促進のため、新たな取組みを図る。 府中市耐震改修促進計画については、耐震改修促進法に即し、かつ、第6次府中市総合計画及び府中市地域防災計画（修正版）の内容と整合を図りながら見直す。また、都においても耐震改修促進計画の修正を予定しているので、動向に注意し、策定に取組む。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	想定される大規模地震に備え、公共建築物、住宅及び特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進し、市民の生命及び財産を守るため、建築物所有者への普及啓発及び耐震改修等の助成を継続し、特に国及び都が掲げる住宅の耐震化の目標値（95%）を達成できるよう、施策の検討・展開を積極的に取り組むことが求められている。
B 現状のまま継続		
C 見直しで継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
住宅耐震化率	85.9	計画 当初値	88	90	91	92	住宅の耐震化率は目標値を概ね達成しているものの、今年度は計画期間の最終年度であることから、計画値（耐震化率90%）の達成に向け、事業内容の精査が必要である。また、特定緊急輸送道路沿道建築物の内、耐震化が実施されなかった理由は、耐震診断が予定よりも遅れた影響で、補強設計及び耐震改修を次年度に移行したもののや権利者間での合意形成が難航しているものなどである。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	87.7	-	-	-	
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等実施数累計	3	計画 当初値	9	19	-	-	府中市耐震改修促進計画に基づき、市が主体的に実施すべき事業である。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	棟	実績	6	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	372,207,000	542,568,000	823,993,000	0	0	0
国庫支出金	151,943,000	220,531,000	332,342,000	0	0	0
都支出金	142,595,000	205,856,000	314,634,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	177,000	0	0	0	0	0
一般財源	77,492,000	116,181,000	177,017,000	0	0	0
予算現額	70,380,000	199,791,000	0	0	0	0
決算額	63,282,000	189,608,262	0	0	0	0
国庫支出金	26,865,000	79,476,000	0	0	0	0
都支出金	17,617,000	68,665,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	534,000	0	0	0	0	0
一般財源	18,266,000	41,467,262	0	0	0	0
執行率	89.9%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.90	2.85				
職員人件費	23,177,867	21,493,896				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	196,733	185,072				
総コスト	86,656,600	211,287,230	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市耐震改修促進計画の目標を実現するため、耐震相談会の開催、耐震パンフレットの配布などの普及啓発活動により耐震化の重要性と耐震化に係る費用の助成制度などについて、広く市民に周知することができた。平成26年4月から木造住宅無料簡易耐震診断に代わり木造住宅耐震アドバイザー派遣実施する他に、旧耐震木造住宅の所有者へ耐震化に係る啓発資料を全戸配布したことにより、耐震診断・改修等への動機づけとなり、市民の耐震化への意識を高めることができた。 また、震災時に消火・緊急救命活動の経路や救援物資の輸送路となる主要道路が、建築物の倒壊で閉塞されることを防ぐことを目的に、特定緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を促進するため、耐震診断等の費用の助成を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
国及び都が掲げる住宅の耐震化の目標値（95%）の達成へ向け、耐震化を更に促進するため、耐震化に関する情報提供や耐震化の必要性などを広く周知するとともに、市民が積極的に耐震化に取り組めるよう、耐震相談・助言の機会及び助成制度の拡充が必要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0985000	耐震改修促進事業費	6,313,000	6,413,040	4,914,000
2	01	40	05	10	0985250	木造住宅耐震アドバイザー派遣事業費	5,400,000	5,392,222	810,000
3	01	40	05	10	0988500	補助金 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費	13,271,000	16,482,000	
4	01	40	05	10	0988600	補助金 特定緊急輸送道路沿道建築物補強設計費	26,295,000	7,843,000	6,775,000
5	01	40	05	10	0988700	補助金 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修費	463,089,000	135,433,000	775,794,000
6	01	40	20	05	1144000	補助金 木造住宅耐震診断費	9,600,000	6,138,000	9,600,000
7	01	40	20	05	1145000	補助金 木造住宅耐震改修費	16,600,000	10,907,000	24,600,000
8	01	40	20	05	1146000	補助金 木造住宅耐震診断後建替費	2,000,000	1,000,000	1,500,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							542,568,000	189,608,262	823,993,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特定行政庁所管事業			事務事業コード	40630100
概要	災害に強いまちづくりを推進するため建築物の安全性・安心性を確保し、適正な建築行為の推進に努める。				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 建築指導課
	施策	63	質の高い建築物の確保	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成7年度～	見直しの裁量
根拠法令等	建築基準法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、その他の関係法令				
市関連事業	都市計画マスタープラン				
対象	市内の建築物、工作物等				
実施の背景	災害に強いまちづくりを一層推進することが急務となっており、建築物の安全性・安心性を確保する必要がある。				
事業目標	質の高い建築物を確保するため、適正な建築行為を推進していく。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・建築審査会を開催し、建築基準法に基づく同意案件や審査請求等を付議する。 ・違反建築の防止と完了検査受検率の向上を図るために、現場パトロールの実施やハガキ、チラシ等により建築主及び工事施工者に対し周知する。 ・特殊建築物等の定期調査・検査報告の未報告者に対する督促や要是正事項の改善指導を行う。 ・民間指定確認検査機関に対し、確認検査の適正な実施のために必要な措置を指示するとともに、当該機関との協議会等を通じて、情報交換の強化や連携を図る。 ・資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を進めるため、建設のリサイクルを推進していく。 				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
▽民間指定確認検査機関と協議会を開催し審査に係る意見交換を行った。 ▽完了検査率の向上を図るため、建築主及び工事施工者に対しハガキ、チラシ等により完了検査の受検を促した。 ▽特殊建築物等の定期報告において、是正の必要な建築物の所有者等に対し通知書を送付し、改善指導を行った。 ▽適正な建築行為の推進を図るため、都及び近隣の特定行政庁と意見交換を行った。	計画した取組みについて、実施できた。 完了検査を受けていない建築物に対しては、調査及び指導を強化する必要がある。 特殊建築物等の定期報告に係る未報告者や要是正事項が未改善の所有者等に対しては、督促を行うなどの対策について検討の必要がある。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
▽確認審査報告等における適正かつ円滑な事務手続のため、指定確認検査機関と連絡協議会を開催し、意見交換を行う。 ▽完了検査率の向上を図るため、未受検者に対する指導を強化する。 ▽特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されない建築物の所有者等に対する指導を積極的に行う。	建築確認及び検査業務にあつては、民間指定確認検査機関に対し、特定行政庁として取り組むべき指導監督に関する業務を促進する。 また、既存建築物の適切な維持保全の確保にあつては、特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されていない建築物の所有者等に対しては、督促を継続するとともに、新たな対策を講じる必要がある。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
▽特殊建築物等の定期報告において、是正の必要な建築物の所有者等に対し通知書を送付し、改善指導を行った。 ▽適正な建築行為の推進を図るため、民間指定確認検査機関と協議会を開催するとともに、都及び近隣の特定行政庁と意見交換を行った。	計画した取組について、実施できた。 完了検査を受けていない建築物に対しては、調査及び指導を強化する必要がある。 特殊建築物等の定期報告に係る未報告者や要是正事項が未改善の所有者等に対しては、督促を行うなどの対策について検討の必要がある。	現状のまま継続



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▽確認審査報告等における適正かつ円滑な事務手続のため、指定確認検査機関と連絡協議会を開催し、意見交換を行う。 ▽完了検査率の向上を図るため、建築主及び工事施工者に対しハガキ、チラシ等により完了検査の受検を促す。 ▽特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されない建築物の所有者等に対する指導を積極的に行う。	建築確認及び検査業務にあつては、民間指定確認検査機関に対し、特定行政庁として取り組むべき指導監督に関する業務を推進する。 また、既存建築物の適切な維持保全の確保にあつては、特殊建築物等の定期報告に係る未報告者及び要是正事項が改善されていない建築物の所有者等に対しては、督促を継続するとともに、新たな対策を講じる必要がある。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	適正かつ円滑に建築行為が行われるよう、指定確認検査機関との意見交換は必要であり、完了検査率向上及び定期報告に係る既存建築物の適切な維持保全のため、建築物の所有者等に対し指導を継続する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
検査済証交付率	98	計画 当初値	98	99	99	100	建築確認済の建築物で検査済証の交付を受けた件数であるが、現在工事中の建築物もあるため、経過途中の数値となっている。
		計画 補正值	64.7	-	-	-	
	%	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-
		計画 補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,185,000	1,157,000	1,118,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,185,000	1,157,000	1,118,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	1,227,000	1,116,000	0	0	0	0
決算額	1,084,363	864,458	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,032,205	864,458	0	0	0	0
一般財源	52,158	0	0	0	0	0
執行率	88.4%	77.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.45	5.40				
職員人件費	43,558,406	40,725,277				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	369,727	350,666				
総コスト	45,012,496	41,940,401	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
災害に強いまちづくりを推進することが急務であり、建築物の安全性・安心性を確保すべく、適正な建築行為を促進するために、民間指定確認検査機関や他の特定行政庁等との連携を強化し、質の高い建築物の計画を進めてきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
より安全性の高い建築物を確保し、災害に強いまちづくりを推進するために、検査済証の交付率の向上に向けた啓発活動や指導を強化していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	10	0980000	建築審査会運営費	1,055,000	764,388	1,035,000
2	01	40	05	10	0982000	建設リサイクル事務費	53,000	52,070	34,000
3	01	40	05	10	0987000	負担金 全国建築審査会協議会	48,000	48,000	48,000
4	01	40	05	10	0991000	建築物除却事業費 除却工事費	1,000	0	1,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,157,000	864,458	1,118,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	建築指導事務			事務事業コード	40630200
概要	建築物の長寿命化や省エネルギー化、低炭素化を促進し環境に配慮したまちづくりを推進する。				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 建築指導課
	施策	63	質の高い建築物の確保	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成7年度～	見直しの裁量
根拠法令等	長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律、エネルギーの使用の合理化に関する法律他				
市関連事業	府中市環境基本計画				
対象	市内の建築物、工作物等				
実施の背景	震災後のエネルギー需要の変化及び市民のエネルギー・地球温暖化に関する意識高揚を踏まえ、環境にやさしいまちづくりが求められている。				
事業目標	長寿命化、低炭素化、省エネルギー化に配慮した建築物を誘導するため、市民との協働により、快適で質の高い建築計画及びまちづくりへの実現を目指す。				
事業内容	長寿命化及び、低炭素化、省エネルギー化に配慮した建築物を誘導するため、他の行政庁との連携を強化するとともに、まちづくりと連携した認定制度等の活用を推進し、民間の建築にあつては、長期優良住宅等の認定率の向上を図る。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
▽認定に係る適正な審査及び事務の効率化を図るため、近隣行政庁との連絡会を開催し、意見調整及び情報交換を実施した。 ▽建築物の長寿命化や省エネルギー、低炭素化を促進するために、長期優良住宅及び低炭素住宅の認定の促進に努めた。	<input checked="" type="checkbox"/>	近隣行政庁との意見調整及び情報交換をすることで法令上の適切な判断、処分事例の把握などの情報の共有化を図ることができた。 長期優良住宅及び低炭素住宅の認定率はそれぞれ向上してきている。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
▽近隣行政庁及び指定確認検査機関との連絡会等にて、連携、情報交換等を行い、更なる建築確認等の事務の正確性及び効率化を図る。 ▽長寿命化や省エネルギー、低炭素化に配慮した建築物を促進するため、市民との協働による快適な質の高いまちづくりを進める。	長寿命化や省エネルギー化、低炭素化に配慮した建築物を促進するため、認定制度等を活用し認定率の向上を目指していく。 特に、長期優良住宅にあつては、平成29年の認定目標値(40%)の達成を目指す。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
▽認定に係る適正な審査及び事務の効率化を図るため、近隣行政庁との連絡会を開催し、意見調整及び交換会を実施した。 ▽建築物の長寿命化や省エネルギー、低炭素化を促進するために、長期優良住宅及び低炭素化を促進するために、長期優良住宅及び低炭素住宅の認定の促進に努めた。	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続 近隣行政庁との意見調整及び情報交換をすることで法令上の適切な判断、処理事例の把握などの情報の共有化を図ることができた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▽近隣行政庁及び指定確認検査機関との連絡会等にて、連携、情報交換等を行い、更なる建築確認等の事務の正確性及び効率化を図る。 ▽長寿命化や省エネルギー、低炭素化に配慮した建築物を促進するため、市民との協働による快適な質の高いまちづくりを進める。	長寿命化や省エネルギー化、低炭素化に配慮した建築物を促進するため、認定制度等を活用し認定率の向上を目指していく。 特に、長期優良住宅にあつては、平成29年の認定目標値(40%)の達成を目指す。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	長寿命化や省エネルギー化、低炭素化に配慮した建築物を誘導するため、市民との協働による快適な質の高いまちづくりへの実現を目指していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
長期優良住宅認定率	21.6	計画 当初値	25	30	35	40	平成26年度は、消費税の増税の影響を受け、建設工事費が上昇したことに伴い申請件数が減少し、実績値が計画値を下回っていると考えられます。今後は、より一層長期優良住宅の促進に努める必要があります。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	19.47	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	5,867,000	5,686,000	10,855,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	190,000	193,000	164,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,677,000	5,493,000	5,508,000	0	0	0
一般財源	0	0	5,183,000	0	0	0
予算現額	5,867,000	5,727,000	0	0	0	0
決算額	4,974,567	5,423,553	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	160,035	177,704	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,756,790	5,245,849	0	0	0	0
一般財源	2,057,742	0	0	0	0	0
執行率	84.8%	94.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.45	5.35				
職員人件費	43,558,406	40,348,191				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	369,723	347,417				
総コスト	48,902,696	46,119,161	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>震災後のエネルギー需要の変化及び市民のエネルギー・地球温暖化に関する意識高揚等を踏まえ、建築物の長寿命化や省エネルギー化、低炭素化を促進し、環境に配慮したまちづくりを推進してきた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>長寿命化や省エネルギー化、低炭素化に配慮した建築物を誘導するため、市民との協働による快適な質の高いまちづくりへの実現を目指していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0981000	建築指導事務費	5,586,000	5,323,553	10,755,000
2	01	40	05	10	0988000	負担金 日本建築行政会議	100,000	100,000	100,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,686,000	5,423,553	10,855,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	景観施策推進事業			事務事業コード	40640100
概要	府中市景観計画に基づき良好な景観形成を推進する				
総合計画	基本施策	1	計画的なまちづくりの推進	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	64	魅力ある景観の形成	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成10年度～	見直しの裁量
根拠法令等	景観法、府中市景観条例				
市関連事業	土地利用調整審査会運営事業、開発誘導事業				
対象	市民・事業者				
実施の背景	平成20年に景観法に基づく景観行政団体となり、景観条例、景観計画により良好な景観形成を推進する。				
事業目標	市民が愛着を持つ魅力ある緑豊かな景観形成を実現する。				
事業内容	景観計画、景観ガイドラインの見直し、検討 景観まちづくり学習の実施 けやき並木景観形成方針の検討 景観賞の実施				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
景観ガイドライン（歴史的建造物等編）の策定を行った。 景観協定を2地区認可		景観計画に位置付けた景観ガイドラインの策定が完了した。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
景観計画、景観ガイドラインの見直し、検討 景観まちづくり学習の実施 けやき並木景観形成方針の検討 景観協定認可支援 ※景観審議会については、地域まちづくりと景観まちづくりの連携を深めるとともに、手続きの合理化を図るため、土地利用調整審査会との統合を検討する。	市民が愛着を持つ魅力ある緑豊かな景観形成を実現する	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
景観計画、景観ガイドラインの見直し、検討 景観協定認可支援 ※景観審議会については、地域まちづくりと景観まちづくりの連携を深めるとともに、手続きの合理化を図るため、土地利用調整審査会と統合し、平成27年1月から府中市土地利用景観調整審査会として開催する。		現状のまま継続 景観計画に位置付いた景観ガイドラインに基づき、景観形成を実現する。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
景観計画、景観ガイドラインの見直し、検討 景観協定認可支援 府中市土地利用景観調整審査会の開催（景観）	事業者と協議、指導を行い、良好な景観形成を誘導し、市民が愛着を持つような景観を目指す。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、良好な景観形成を誘導していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
まちなみや景観がよく保全 されていると感じる市民の 割合	58.8	計画 当初値	60.3	61.8	63.3	65	65
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	51.2	-	-	-	-
開発事業等における景観協 定累計面積	23.2	計画 当初値	23.9	24.6	25.3	26	26
		計画 補正值	-	-	-	-	
	ha	実績	24.9	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	6,715,000	5,998,000	2,014,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	6,715,000	5,998,000	2,014,000	0	0	0
予 算 現 額	6,715,000	5,700,000	0	0	0	0
決 算 額	5,165,549	4,571,105	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	5,165,549	4,571,105	0	0	0	0
執 行 率	76.9%	80.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.13	1.18				
職 員 人 件 費	17,001,946	8,912,939				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	3,024	1,151				
総 コ ス ト	22,170,519	13,485,195	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市景観条例の改正により、平成20年度から府中市景観計画に沿った良好な景観の誘導が可能となった。景観要素ごとのガイドラインの策定を進め、景観協定の認可を行った。 また、景観啓発のための景観まちづくり学習を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
引き続き、景観計画や景観要素ごとのガイドラインの見直し、運用の検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1058003	景観審議会運営費	852,000	228,624	
2	01	40	15	05	1066000	景観事業費	5,146,000	4,342,481	2,014,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,998,000	4,571,105	2,014,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中駅南口再開発推進事業			事務事業コード	40650100
概要	府中駅南口第一地区市街地再開発事業				
総合計画	基本施策	2	まちの拠点整備	主管部課名	都市整備部 地区整備課
	施策	65	駅周辺整備事業の計画的推進	事業類型	法定事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成20年度～	見直しの裁量
根拠法令等	都市計画法、都市再開発法				
市関連事業	府中駅南口地区第一種市街地再開発事業				
対象	府中駅南口第一地区市街地再開発組合の組合員				
実施の背景	府中市の表玄関にふさわしい交通結節点の整備と商業・業務機能の誘引により、魅力ある広域的中心拠点の再生を図る。				
事業目標	本市の表玄関である京王線府中駅周辺の中心拠点となる府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業を推進し、中心商業地としてのにぎわいと活力の創出を図る。				
事業内容	府中駅南口第一地区市街地再開発事業は第二・第三地区は既に事業が完了しており、府中駅南口第一地区市街地再開発組合を支援し、残る第一地区の施設建築物及び公共施設の完成により事業全体の完了を目指す。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
市は、引き続き第一地区市街地再開発組合に支援を行った。組合は、9月に権利変換計画認可を取得し、11月から既存建物解体・除却、埋蔵文化財発掘調査、施設建築物及び公共施設工事に着手した。市は、国庫補助金及び都補助金を申請し、補助金及び公共施設管理者負担金を交付した。		組合は、9月に権利変換計画認可を取得、11月から既存建物解体・除却、埋蔵文化財発掘調査、施設建築物及び公共施設工事に着手し、当初計画どおり事業を実施できた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
平成28年度中の施設建築物及び公共施設工事完成を目指し、引き続き第一地区市街地再開発組合を支援する。また、国庫補助金及び都補助金を申請し、補助金及び公共施設管理者負担金を交付する。	平成28年度中の施設建築物及び公共施設工事完成をめざし、引き続き第一地区市街地再開発組合に対し、技術的、財政的支援を行う。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市は、平成28年度中の施設建築物及び公共施設工事完成を目指し、引き続き第一地区市街地再開発組合を支援した。また、国庫補助金及び都補助金を申請し、補助金及び公共施設管理者負担金を交付した。		組合は、施設建築物及び公共施設工事を概ね計画どおり実施できた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
平成28年度中の施設建築物及び公共施設工事完成を目指し、引き続き第一地区市街地再開発組合を支援する。また、国庫補助金及び都補助金を申請し、補助金及び公共施設管理者負担金を交付する。	平成28年度中の施設建築物及び公共施設工事完成をめざし、引き続き第一地区市街地再開発組合に対し、技術的、財政的支援を行う。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	府中駅南口地区市街地再開発事業は、第二、第三地区の事業が完了し、残る第一地区について、早期の事業完了を目指して、組合に対して、指導、技術的・財政的支援を行っていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
府中駅南口地区第一種市街地再開発事業の都市計画道路の整備率	90	計画 当初値	90	90	100	100	100	府中駅南口地区第一種市街地再開発事業区域内の第二・第三地区は事業が完了し、商業・業務・住宅・公共（道路等）の核施設が整備されている。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	-	-	-	-	-	
府中駅南口地区第一種市街地再開発事業の進捗率	70	計画 当初値	70	70	100	100	100	
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	6,836,160,000	4,406,333,000	4,140,644,000	0	0	0
国庫支出金	2,825,860,000	2,080,146,000	2,309,180,000	0	0	0
都支出金	980,680,000	593,625,000	729,659,000	0	0	0
市債	871,000,000	857,000,000	484,000,000	0	0	0
その他	2,012,489,000	202,400,000	202,450,000	0	0	0
一般財源	146,131,000	673,162,000	415,355,000	0	0	0
予算現額	7,114,860,000	3,947,287,000	0	0	0	0
決算額	7,114,757,957	3,947,254,557	0	0	0	0
国庫支出金	2,764,992,000	1,912,464,000	0	0	0	0
都支出金	1,014,870,000	548,726,000	0	0	0	0
市債	930,000,000	725,000,000	0	0	0	0
その他	2,012,406,957	202,367,957	0	0	0	0
一般財源	392,489,000	558,696,600	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.05	5.70				
職員人件費	48,353,826	42,987,793				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	600,009	516,014				
総コスト	7,163,711,792	3,990,758,364	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成15年10月に設立された府中駅南口A地区市街地再開発準備組合を支援し、平成23年5月に東京都より組合設立認可を受けた。市は、国庫及び都補助金を申請し、組合に補助金及び公共施設管理者負担金を交付した。平成24年度も引き続き組合を支援し、公共施設管理者負担金を交付した。平成25年度に組合は、9月に権利変換計画認可を取得し、11月から既存建物解体・除却、埋蔵文化財発掘調査、施設建築物及び公共施設工事に着手した。市は国庫及び都補助金を申請し、補助金及び公共施設管理者負担金を交付した。平成26年度も組合は、引き続き施設建築物及び公共施設工事を進め、市は国庫及び都補助金を申請し、補助金及び公共施設管理者負担金を交付した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
府中駅南口第一地区市街地再開発組合を引き続き支援し、施設建築物・公共施設工事が完了することにより、既に事業が完了している第二、第三地区とあわせ府中駅南口再開発推進事業の完了を目指す。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	10	1088000	府中駅南口再開発推進事業費 諸経費	2,476,000	2,443,557	2,526,000
2	01	40	15	10	1090000	負担金 全国市街地再開発協会	80,000	80,000	80,000
3	01	40	15	10	1091000	補助金 府中駅南口地区市街地再開発事業費	1,151,546,000	922,858,000	2,234,864,000
4	01	40	15	10	1091001	補助金 府中駅南口地区市街地再開発事業費	0	334,468,000	
5	01	40	15	10	1092100	負担金 府中駅南口地区公共施設管理者	3,252,231,000	2,687,405,000	1,903,174,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,406,333,000	3,947,254,557	4,140,644,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	区画整理事業			事務事業コード	40650200
概要	府中市日新町四丁目土地区画整理事業				
総合計画	基本施策	2	まちの拠点整備	主管部課名	都市整備部 地区整備課
	施策	65	駅周辺整備事業の計画的推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量			見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	土地区画整理法・府中都市計画事業日新町四丁目土地区画整理事業助成金交付要綱・東京土地区画整理事業推進連盟設置要綱				
市関連事業					
対象	府中市日新町四丁目土地区画整理組合 東京都地区画整理事業推進連盟				
実施の背景	土地区画整理事業を推進することで、無秩序な市街化を防止し、公共施設の整備・改善等を図る必要がある。				
事業目標	良好な住宅地と農地が共生する土地利用の形成を図る。				
事業内容	府中市日新町四丁目土地区画整理事業は、土地利用の連続している国立市下新田土地区画整理事業と一体的な事業として、公共施設の整備や生産緑地を集約し、農業が継続できる環境を確保する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
府中市日新町四丁目土地区画整理組合に対し、技術的指導・支援を行った。		計画どおり実施できた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
府中市日新町四丁目土地区画整理組合が、資金計画の精査を行うことから、事業完了に必要な額を要綱に基づき助成するとともに、換地計画等必要な法定手続きへの助言・指導を行う。	府中市日新町四丁目土地区画整理事業助成金交付要綱に基づく財政的支援及び、換地計画等法定手続きへの助言・指導を行う。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市日新町四丁目土地区画整理組合に要綱に基づき、助成金を交付した。また、換地計画等必要な法的手続きへの助言・指導を行い、組合は、平成26年9月に手続きを完了した。		組合は、換地処分・土地区画整理登記等の法的手続きを完了することができた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
平成27年度中の組合解散認可、事業完了を目指し、引き続き組合に対し、支援を行っていく。	平成27年度中の組合解散認可、事業完了を目指し、引き続き組合に対し、支援を行っていく。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	D	府中市日新町四丁目土地区画整理事業は平成27年6月に解散認可を受け、清算事務を進めていることから、組合に対する市の支援も完了した。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
府中都市計画事業日新町四丁目土地区画整理事業の進捗率	86.1	計画 当初値	97.2	100	-	-	100	当該事業の支出済額／総事業費
		計画 補正值	-	-	-	-	平成27年度	
	パーセント 実績	-	-	-	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	43,000	74,940,000	5,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	59,243,000	0	0	0	0
一般財源	43,000	15,697,000	5,000	0	0	0
予算現額	43,000	64,540,000	0	0	0	0
決算額	43,000	64,539,778	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	59,243,000	0	0	0	0
一般財源	43,000	5,296,778	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.95	2.30				
職員人件費	23,577,486	17,345,951				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	292,566	208,216				
総コスト	23,913,052	82,093,945	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
区画道路・公園等の公共施設及び宅地の造成等、面的整備工事は全て平成25年度で完了した。住宅地・農地を集約・整備したことにより、良好な土地利用の形成が図られた。平成26年度には、換地処分、土地区画整理登記等法的手続きが完了した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成27年6月12日付で府中市長から組合解散が認可され、その後、清算事務を進め、承認を受け、9月には全ての事業が結了する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	12	1096000	負担金 東京土地区画整理事業推進連盟	5,000	5,000	5,000
2	01	40	15	12	1098100	補助金 日新町四丁目土地区画整理事業費	74,935,000	64,534,778	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							74,940,000	64,539,778	5,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	けやき並木周辺整備事業			事務事業コード	40660100
概要	けやき並木通りの歩行者専用化を実現するための代替道路の整備				
総合計画	基本施策	2	まちの拠点整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	66	けやき並木と調和したまちづくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成20年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	馬場大門ケヤキ並木保護対策事業				
対象	宮西町一丁目、二丁目地内周辺				
実施の背景	けやき並木通りの歩行者専用化を進めるため				
事業目標	宮西町地区道路整備計画に基づき道路整備を行う				
事業内容	市道4-10号拡幅整備事業、市道4-11号拡幅整備事業、市道4-12号拡幅整備事業、市道4-14号拡幅整備事業、市道4-488号新設整備事業、市道4-503号新設整備事業				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
市道4-14号の拡幅用地買収を行う 市道4-488号の拡幅用地買収を行う 市道4-488号の一部区間の仮通路整備を行う けやき並木通りの一部区間の電線共同溝化に向けた設計を行う		市道4-14号、4-488号については継続用地交渉中 市道4-488号の一部区間の仮通路整備を行った けやき並木通りの一部区間の雨水排水等に係る測量設計を行った



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
市道4-14号、4-488号については継続用地交渉を行う 市道4-503号の用地買収を行う 市道4-11・12号の一部拡幅改修工事を行う けやき並木通りの雨水管整備工事を行う	歩行者専用化するけやき並木通りの代替道路となる路線の早期完成を目指す

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
市道4-488号の拡幅用地買収を行った 市道4-11・12号の一部拡幅改修工事を行った けやき並木通りの雨水管整備工事を行った 市道4-503号の設計委託を行った		市道4-10号、4-12号、4-14号、4-488号、4-503号については継続用地交渉中 工事については計画どおり実施した



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
市道4-10号、4-12号、4-14号、4-488号については継続用地交渉を行う 市道4-503号の用地買収、埋蔵文化財発掘調査委託を行う 市道4-10号、4-12号の設計委託を行う 用地調査委託を行う	けやき並木周辺の交通環境への対応として宮西町地区の道路整備事業を進める

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	宮西町地区道路整備計画に基づく事業であり、大幅な変更の予定はない
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	30,000,000	30,700,000	23,050,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	17,200,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,800,000	30,700,000	23,050,000	0	0	0
予算現額	15,000,000	26,008,000	0	0	0	0
決算額	11,873,675	24,620,544	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,230,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,643,675	24,620,544	0	0	0	0
執行率	79.2%	94.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	1.10				
職員人件費	8,791,605	8,295,890				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	0				
総コスト	20,665,280	32,916,434	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>市道4-14号における拡幅道路事業用地を約65パーセント、市道4-488号における新設道路事業用地を約50パーセント取得した。また、宮西町地区道路整備計画の見直しを行った。 市道4-11号、4-12号の一部区間の拡幅を行った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>新設・拡幅に伴う関係権利者の同意及び財源確保</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1055700	けやき並木周辺整備事業費 測量設計委託料			6,050,000
2	01	40	10	15	1055750	けやき並木周辺整備事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料			17,000,000
3	01	40	10	15	1055800	けやき並木周辺整備事業費 物件補償費	0	2,836,944	
4	01	40	10	15	1055900	けやき並木周辺整備事業費 建設工事費	30,700,000	21,783,600	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,700,000	24,620,544	23,050,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	馬場大門ケヤキ並木保護対策事業			事務事業コード	40660200
概要	国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木の保護対策事業				
総合計画	基本施策	2	まちの拠点整備	主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課
	施策	66	けやき並木と調和したまちづくりの推進	事業類型	法定事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成11年度～	見直しの裁量
根拠法令等	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例				
市関連事業	けやき並木周辺整備事業				
対象	国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木				
実施の背景	市のシンボルでもある国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木が衰退しているため、その保護に必要な対策を検討し、実施している。				
事業目標	本市のシンボルであるケヤキ並木が、将来にわたって、いつまでも健全な状態で保護され、府中市のシンボルとしてふさわしい景観を保全する。				
事業内容	平成20年2月に策定した保護管理計画に基づき、ケヤキ並木の保護対策を実施するため、毎年春・秋2回の全樹木の巡回調査とそれに基づく対策の策定と他課への指導をする。また、全樹木に管理用の樹名板の設置、全樹木の樹高、胸高周囲を記録し成長、衰退度合いを数値化するなどの対応をとる。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ○全樹木に管理用の樹名板を設置 ○全樹木の樹高、胸高周囲を記録し成長、衰退度合いを数値化 ○春・秋2回の全樹木の巡回調査とそれに基づく対策の策定と他課への指導 		全樹木に管理用の樹名板を設置し、全樹木の樹高、胸高周囲を記録し成長、衰退度合いを数値化を実施した。春・秋2回の全樹木の巡回調査とそれに基づく対策の策定と他課への指導を行い、枯れ枝や不要木の除去、補植を行った。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ○春・秋2回の全樹木の巡回調査とそれに基づく対策の策定と他課への指導 	近年、倒木等による事故が全国で多発しているため、ケヤキ並木の他課で行う維持管理に対し、積極的な指導を行い、事故防止に努める。また、保護管理計画に沿った保護計画を進めていく。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
春の巡回調査は5月13日に実施し、その結果に基づき同月30日にケヤキ並木を管理する都市整備部管理課（以下「管理課」）へ実施すべき保護対策について説明を行い、それに従って必要な処置を順次実施した。管理課対応として枯損枝の除去113本、危険木・不要木の伐採19本、倒木対策7本、当課対応として根茎調査3本であった。なお、水ストレス対策と石垣の部分除去については課題として残された。		倒木対策として支柱の設置以外に、樹木同士をケーブルで繋ぎ支えあうツリーケーブリングを初めて実施できた。また保護管理計画で伐採対象とされる不要木の内の18本と、保存木であったが枯損により危険木となった1本を伐採でき、日照や水分の吸収競合といった古木への被圧要因を軽減できた。一方で水ストレス対策と石垣の部分除去は実施されないままとなった。以上から概ね例年以上の成果があったと評価する。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○春・秋2回の全樹木の巡回調査とそれに基づく対策の策定と他課への指導 	課題として残された水ストレス対策と石垣の部分除去を再度管理課に求めていくほか、春の巡回調査の結果に従って最適な対策を実施していく。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現保護管理計画の策定時と現状とでは保護対象樹木の伐採による本数減と、補植による本数増、保護管理計画で保護か伐採かの判定を保留にされていた樹木が成長し、判定できる状態になるなど、現状と計画の乖離が出てきたものの、保護管理計画の方向性に変更は必要ないため、従来どおりの方法で実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
次世代に古木となるけやき 後継樹の本数	200	計画 当初値	189	178	167	157	157	次世代に古木となるけやき後継樹の本数は、木の管理を進めた結果、概ね指標どおりの本数で推移している。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	本 実績	182	-	-	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	3,122,000	2,512,000	2,631,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,122,000	2,512,000	2,631,000	0	0	0
予算現額	3,115,000	2,512,000	0	0	0	0
決算額	2,633,400	2,263,500	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,633,400	2,263,500	0	0	0	0
執行率	84.5%	90.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.90	0.90				
職員人件費	7,193,131	6,787,546				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	41,059	54,507				
総コスト	9,867,590	9,105,553	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
国指定天然記念物である馬場大門のケヤキ並木保護対策事業は、平成20年2月の保護管理計画策定以後、保護管理計画に基づいた保護対策を実施している。平成20年度は、保護対策業務として、枯死木の伐採、危険木の対応、並木全体の現状確認と樹木診断、土壌硬化度の測定や土壌水分計による調査、伐採した樹木の年輪の年代確認と保存等を行った。更に、府中駅北第2庁舎1階でケヤキ並木紹介コーナーを開設し、保護対策事業のPRを行った。また、けやき並木通りの開発事業に対するケヤキ並木の保護に関する行政指導を実施した。平成21年度の保護対策業務として、優先順位の最も高い枯損枝の除去、枯死木の伐採など必要な対策を実施した。また、ケヤキ並木の保護対策事業のPRをルミエールに移して行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> ・けやき並木通りに中高層建築物が建設される中で、いかにケヤキ並木を将来的に保護していくか、更には、国天然記念物指定地内における樹木の保護対策に加えて、周辺建築物に対する保護対策の強化が課題である。 ・国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木は、国内唯一の国指定のケヤキ並木で、府中のみならず日本国民にとっても貴重な文化財である。大都市東京の市街地にあるケヤキ並木を、いかに将来にわたって保護していくか、土地所有者、沿道の住民や事業者と協働で、積極的に取り組んでいくことが肝要と考えている。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1528100	馬場大門ケヤキ並木保護対策事業費	2,512,000	2,263,500	2,631,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,512,000	2,263,500	2,631,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	けやき並木通り車両交通規制事業			事務事業コード	40660300
概要	けやき並木の歩行者専用道路化に付随する試験的な車両交通規制の実施				
総合計画	基本施策	2	まちの拠点整備	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	66	けやき並木と調和したまちづくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成22年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	けやき並木周辺整備事業				
対象	市民及び府中駅周辺の買い物客等				
実施の背景	市民の安全な歩行空間の確保と、けやき並木と調和した魅力あるまちづくりの推進及びけやき並木の将来にわたる保護・保存を目標とする「けやき並木歩行者専用道路化」の試験的事業として、けやき並木通りの車両交通規制が求められた。				
事業目標	けやき並木通り車両交通規制の実施により、安全な歩行空間を確保する。				
事業内容	歩行者の安全確保と車両の誘導を行うことを目的とした警備業務の委託（平成26年度現在：日曜日及び祝・休日に実施）。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
▽けやき並木通りの車両交通規制の実施 ・規制日時 毎週日曜日及び祝・休日の12時～18時 ・規制区間 けやき並木通りの国際通り入り口先から三菱東京UFJ銀行までの間		平成25年度は、レベルアップ事業として、交通規制区間の延伸と土曜日の交通規制開始を予定していたが、規制変更に伴う警察への申請許可と、近隣商店・市民等への説明・合意に時間を要し、実施に至らなかった。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
▽けやき並木通りの車両交通規制区間の延伸	車両交通規制の延伸に必要な警備員数を確保するとともに、近隣商店・市民等への周知に努め、延伸規制を開始する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽けやき並木通りの車両交通規制の実施 ・規制日時 毎週日曜日及び祝・休日の12時～18時 ・規制区間 けやき並木通りの国際通り入り口先から大国魂神社前交差点までの間		規制区間の延伸について、近隣住民の理解も得られたことから、平成26年6月1日（日）より、延伸規制を開始することが出来た。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▽けやき並木通りの車両交通規制の実施 ・規制日時 毎週日曜日及び祝・休日の12時～18時 ・規制区間 けやき並木通りの国際通り入り口先から大国魂神社前交差点までの間	車両交通規制の周知に努め、けやき並木の活用に合わせた有効な車両交通規制を推進する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後のまちづくりの方向性が定まるまでは現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	7,644,000	3,951,000	4,177,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,644,000	3,951,000	4,177,000	0	0	0
予算現額	7,644,000	3,951,000	0	0	0	0
決算額	3,020,502	3,508,301	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,020,502	3,508,301	0	0	0	0
執行率	39.5%	88.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.46	0.60				
職員人件費	3,676,489	4,525,031				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	46,651	69,729				
総コスト	6,743,642	8,103,061	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>規制区間の延伸について、近隣住民の理解も得られたことから、平成26年6月1日（日）より延伸規制を開始し、交通規制箇所での歩行者の安全確保及び車両誘導を行った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>車両交通規制の周知徹底を図るとともに、将来的には、交通規制の日時の拡大も視野に入れながら、「けやき並木歩行者専用道路化」の試験的事業の一つとして、けやき並木と調和した魅力あるまちづくりの一端を担う効果的な車両交通規制を検討していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0167500	けやき並木通り車両交通規制事業費	3,951,000	3,508,301	4,177,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,951,000	3,508,301	4,177,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中心市街地活性化事業			事務事業コード	40660400
概要	中心市街地活性化事業				
総合計画	基本施策	2	まちの拠点整備	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	66	けやき並木と調和したまちづくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成27年度～	見直しの裁量
根拠法令等	中心市街地の活性化に関する法律				
市関連事業					
対象	府中駅周辺地区				
実施の背景	府中駅周辺において、エリアマネジメントの取組等を行い、地域の活性化を後押しする必要がある。				
事業目標	中心市街地の活性化に関する法律に基づく中心市街地活性化基本計画を策定し、民間活力と連携しながら中心市街地の賑わい性の強化とけやき並木の保護管理を進める。				
事業内容	府中駅周辺において、中心市街地活性化基本計画を策定し、地域の活性化を後押しする観光施策や地域商店街の活性化につながる取組を展開する。 また、府中駅周辺における民間活力と連携した会議の運営を行う。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
中心市街地活性化協議会等の設立・運営支援 基礎調査・分析、課題の整理 市民ニーズ・事業実施ニーズの把握・分析業務 中心市街地活性化基本計画の検討	府中市中心市街地活性化基本計画の策定に向けて、庁内会議、や関係機関との調整を行う。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	府中市中心市街地活性化基本計画策定後、中心市街地活性化のための事業や指標の調査などが発生するため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	7,121,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	7,121,000	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.00	1.18				
職員人件費	0	8,912,939				
嘱託員数		0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費		1,151				
総コスト	0	8,914,090	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
まちづくりについて、民間活力と連携していく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1058007	中心市街地活性化検討会議（仮称）運営費			365,000
2	01	40	15	05	1058008	中心市街地活性化基本計画策定費			6,756,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									7,121,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	コミュニティバス運行補助事業			事務事業コード	40670100
概要	コミュニティバス運行事業者に対する補助金の交付、検討協議会の運営				
総合計画	基本施策	3	公共交通の利便性の向上	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	67	公共交通の利便性の向上	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成15年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱、府中市コミュニティバス検討協議会設置要綱				
市関連事業					
対象	京王バス中央株式会社 府中市コミュニティバス検討協議会委員				
実施の背景	路線バスの不採算路線の廃止や見直しに伴い発生した交通不便地域の解消や、高齢者や障害者の外出支援策や社会活動の参加機会の拡大が望まれている。				
事業目標	交通不便地域の解消、公共施設への接続、高齢者や障害者の社会参加の促進等、市民生活の利便を図る。				
事業内容	コミュニティバス運行事業者に対する補助金の交付 コミュニティバス検討協議会の運営 コミュニティバス検討協議会で検討した内容の実施				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
府中市コミュニティバス運行事業補助金交付		ちゅうバスの運行事業者である京王バス中央株式会社の補助金申請に対し、要綱の定めるところにより補助金を交付した。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
府中市コミュニティバス運行事業者に対する補助金の交付 コミュニティバス検討協議会の開催	更なる利便性の向上や社会状況の変化に対応していく必要があるため、コミュニティバス検討協議会を開催し、ちゅうバスの問題点を洗い出し、解決の具体策を打ち出す。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
府中市コミュニティバス運行事業者に対する補助金の交付 コミュニティバス検討協議会の開催		ちゅうバスの運行事業者である京王バス中央株式会社の補助金申請に対し、要綱の定めるところにより補助金を交付した。 府中市コミュニティバス検討協議会を開催した。慎重な議論を要するほか、検討の結果を円滑に実施するには地域公共交通会議にて協議を調える必要があることから、検討協議会に地域公共交通会議の性格を持たせたいと継続して実施する。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
府中市コミュニティバス運行事業者に対する補助金の交付 コミュニティバス検討会議の開催	慎重に議論するとともに検討内容を円滑に実施していくため、地域公共交通会議にて協議を調える必要があることから、検討協議会に地域公共交通会議の性格を持たせたいと継続して実施する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成26年度から27年度にかけて第3次府中市コミュニティバス検討会議等で検討した内容を実施していく必要がある。具体的な内容は現在検討中である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	100,339,000	100,694,000	104,652,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100,339,000	100,694,000	104,652,000	0	0	0
予算現額	100,339,000	100,694,000	0	0	0	0
決算額	100,339,000	95,775,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100,339,000	95,775,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	95.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.55	1.10				
職員人件費	12,388,170	8,295,890				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	157,196	127,839				
総コスト	112,884,366	104,198,729	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>ちゅうバスは、平成20年3月に押立町・朝日町循環、平成22年3月に四谷六丁目ルートを開設したことにより5路線7ルートとなった。平成23年8月に南町・四谷循環よつや苑西ルートを四谷1丁目に延伸するとともに、四谷六丁目ルートとの重複路線の解消を行った。また、平成24年4月から押立町・朝日町循環の30分間隔での本格運行を開始した。これにより、多磨町、朝日町、押立町、小柳町、本宿町、日新町及び四谷の公共交通の利便性が向上した。単年度の利用者数は平成25年度には200万人に達し、利用者累計は平成22年度には1000万人を、平成25年度には1500万人を超え、補助金額も運行開始当初見込み（1億4千万円）の2/3程度の水準で推移している。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>平成20年10月に示された第2次コミュニティバス検討協議会からの提言はほぼ実現したが、ちゅうバスの利用者は年々増加し、今後も更なる利用が進むと見込まれ、引き続き、利便性の向上や社会状況の変化に対応していく必要があるため、コミュニティバス検討会議を開催し、今後のちゅうバスのあり方を検討するとともに、検討事項を実施していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1064000	コミュニティバス検討協議会運営費	715,000	484,000	352,000
2	01	40	15	05	1078000	補助金 コミュニティバス運行事業費	98,800,000	94,121,000	104,030,000
3	01	40	15	05	1079000	補助金 コミュニティバス停留所等整備事業費	1,179,000	1,170,000	270,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							100,694,000	95,775,000	104,652,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	鉄道等整備要請事業			事務事業コード	40670200
概要	鉄道やバスなどの利便性の向上や関連施設の整備について、関係機関に要望する。				
総合計画	基本施策	3	公共交通の利便性の向上	主管部課名	都市整備部 計画課
	施策	67	公共交通の利便性の向上	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	陳情計画				
対象	鉄道事業者、バス事業者、国、東京都など				
実施の背景	公共交通の利便性や関連施設整備に対する市民ニーズなどに対応するため				
事業目標	公共交通の利便性や関連施設整備の向上				
事業内容	陳情計画に基づく陳情行動 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
7月1日～8月13日 陳情行動 東京都都市整備局、京王電鉄株式会社、京王電鉄バス株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、西武鉄道株式会社 7月29日 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会		計画どおり事業を実施できた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
第二四半期 陳情行動 東京都都市整備局、京王電鉄株式会社、京王電鉄バス株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、西武鉄道株式会社 7月29日 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会	継続して事業に取り組む。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
6月20日～8月28日 陳情・要請行動 東京都建設局・都市整備局、京王電鉄株式会社、京王電鉄バス株式会社・京王バス中央株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、西武鉄道株式会社 7月29日 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会		計画通り事業を実施できた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
第二四半期 陳情・要請行動 東京都建設局・都市整備局、京王電鉄株式会社、京王電鉄バス株式会社・京王バス中央株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、西武鉄道株式会社 7月28日 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会	継続して事業に取り組む。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き関係機関に対し要望を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	80,000	80,000	63,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	80,000	80,000	63,000	0	0	0
予算現額	80,000	80,000	0	0	0	0
決算額	80,000	63,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	80,000	63,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	78.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.35	0.35				
職員人件費	2,833,658	2,673,882				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	504	345				
総コスト	2,914,162	2,737,227	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>陳情行動については、鉄道駅においてエレベーターなどによるバリアフリー整備やだれでもトイレの設置が行われた。</p> <p>三鷹・立川間立体化複々線促進協議会に係るJR中央線三鷹駅立川駅間連続立体交差事業は、平成7年11月の事業認可、平成11年3月の仮線工事着手以降事業が進められ、平成22年11月に三鷹駅から立川駅間の全区間において連続立体交差となった。</p> <p>多摩地域都市モノレール等建設促進協議会に係る多摩都市モノレール事業は、多摩自立都市圏の形成を図る上で重要な公共交通網の根幹をなすもので、構想路線全線の早期事業化が望まれている。構想路線を含む全線93kmのうち、平成12年1月に多摩センター駅から上北台駅間の約16kmが開業し、平成25年度には1日平均の乗客数が12万9千人を超え、多摩地域の新しい交通ネットワークが、地域市民の足として定着してきている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>事業の早期実現のため、継続して取り組んでいく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1075000	負担金 中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会	50,000	33,000	33,000
2	01	40	15	05	1076000	負担金 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	30,000	30,000	30,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							80,000	63,000	63,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	バリアフリー化推進事業			事務事業コード	40680100
概要	誰もが安全で快適に利用できるよう道路のバリアフリー化を行う				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	68	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	バリアフリー新法				
市関連事業					
対象	市道2-206号 武蔵台通り				
実施の背景	バリアフリー新法に基づき事業をおこなっている				
事業目標	バリアフリー化を行う				
事業内容	市道2-206号 武蔵台通り				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
府中市交通バリアフリー事業者調整会を開催し、福祉のまちづくりの情報交換を行った	計画どおり実施	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
市道2-206号、武蔵台通りのバリアフリー化を行う	バリアフリー化を行う

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
市道2-206号、武蔵台通りのバリアフリー化を行った	計画どおり実施した	現状のまま継続



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
特になし	全ての人が安全で快適に移動できるよう、ユニバーサルデザインを推進し、歩行者等の道路交通の円滑化を図るためバリアフリーに基づく道路整備事業を計画的に行う

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市道のバリアフリー化を行う
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	26,000	52,422,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	8,500,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,000	43,922,000	0	0	0	0
予算現額	26,000	55,422,000	0	0	0	0
決算額	5,250	53,693,220	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	13,061,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,250	40,632,220	0	0	0	0
執行率	20.2%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.30				
職員人件費	2,397,710	2,262,515				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	0				
総コスト	2,402,960	55,955,735	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成20年度以降、京所道、市道4-185号、市道2-279号、市道2-208号、市道4-267号、是政通り、本宿南裏通り、武蔵台通り、市道2-206号、市道4-354号
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
全ての人が安全で快適に移動できるよう、ユニバーサルデザインを推進し、歩行者等の道路交通の円滑化を図るためバリアフリーに基づく道路整備事業を計画的に行う

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0997000	交通バリアフリー法重点整備地区事業推進費	22,000	12,960	
2	01	40	10	15	1050200	みちづくりバリアフリー化整備事業費 物件補償費	0	3,162,180	
3	01	40	10	15	1050300	みちづくりバリアフリー化整備事業費 建設工事費	52,400,000	50,518,080	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							52,422,000	53,693,220	

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	桜通り改修事業			事務事業コード	40680200
概要	桜通り等のバリアフリー化を考慮した再整備				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	68	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律				
市関連事業					
対象	桜通り、府中公園通り、市道3-2号				
実施の背景	桜通り等改修計画に基づき整備を行う				
事業目標	平成27年度事業着手 平成46年度完成予定				
事業内容	危険木の選定及び伐採 桜の樹木の植替え バリアフリー化 沿道公共施設の空間を利用した歩行者空間の整備				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
桜通り等改修事業検討協議会を開催し、桜通り等の整備方針について検討を行った。	計画どおり実施	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
桜通り等改修計画の策定	継続して事業に取り組む

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容
桜通り等改修計画を策定した	計画どおり実施した	A 重点化・拡大して継続



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
桜通り、府中公園通り及び市道3-2号の一部で、桜の健全性調査、危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を行う	桜通り、府中公園通り及び市道3-2号のバリアフリー化に向けた調査及び整備を行い、桜通り等改修計画に基づき事業を進める

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	桜通り等改修計画に基づく事業であり、大幅な変更の予定はない
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,748,000	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,748,000	0	0	0	0	0
予算現額	1,748,000	0	0	0	0	0
決算額	1,657,500	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,657,500	0	0	0	0	0
執行率	94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.90	0.90				
職員人件費	7,193,131	6,787,546				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	0				
総コスト	8,850,631	6,787,546	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成22年度から桜通り、府中公園通り、市道3-2号の桜の生育調査等を行った 平成24年度から25年度にかけて、府中市桜通り等改修事業検討協議会を計6回開催した 平成26年度に桜通り等改修事業検討協議会の提言に基づき、桜通り等改修計画を策定した
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成27年度及び平成28年度に桜通り、府中公園通り及び市道3-2号の一部で桜の健全性調査を行う 桜の健全性調査の結果に基づき、順次危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を進める

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額		当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路関係広域連携事業			事務事業コード	40680300
概要	道路整備の推進				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	68	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	道路整備の促進並びに交通改善を推進するため、関連事業活動を行う				
事業目標	道路整備の促進並びに交通改善を推進				
事業内容	各種協議会活動、関係機関への要望活動				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
各種協議会活動、要望活動	計画どおり実施	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
各種協議会活動、要望活動	継続して取り組む

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
各種協議会活動、要望活動	計画どおり実施した	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
各種協議会活動、要望活動	継続して取り組む

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	継続して協議会活動に参加する
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	261,000	261,000	262,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	261,000	261,000	262,000	0	0	0
予 算 現 額	261,000	261,000	0	0	0	0
決 算 額	259,000	259,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	259,000	259,000	0	0	0	0
執 行 率	99.2%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.90	2.65				
職 員 人 件 費	15,185,499	19,985,553				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	0	0				
総 コ ス ト	15,444,499	20,244,553	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
各種協議会活動、要望活動に参加
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
継続して協議会活動に参加

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0998000	負担金 首都道路協議会	30,000	30,000	31,000
2	01	40	10	05	1000000	負担金 道路整備促進期成同盟会東京都協議会	63,000	61,000	63,000
3	01	40	10	05	1002000	負担金 関東国道協会	40,000	40,000	40,000
4	01	40	10	05	1003000	負担金 東京都道路整備事業推進大会	30,000	30,000	30,000
5	01	40	10	05	1004000	負担金 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	7,000	7,000	7,000
6	01	40	15	05	1073000	負担金 東京都街路事業促進協議会	41,000	41,000	41,000
7	01	40	15	05	1074000	負担金 多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会	50,000	50,000	50,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							261,000	259,000	262,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路新設・拡幅改修整備事業			事務事業コード	40680400
概要	道路の新設整備及び拡幅改修を行う				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	68	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	市内の道路交通の円滑化と安全性を向上させる。				
事業目標	道路交通の円滑化と安全性を向上させるため道路の新設・改修整備を行う。				
事業内容	都市計画道路3・4・11号、都市計画道路3・4・16号、多摩川通り、市道1-139号他				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
新設道路 浅間町4丁目地内新設道路 東芝町歩行者専用通路 拡幅改修道路 市道5-59号外1路線 東郷寺通り	計画どおり実施	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
道路・街路事業用地管理、都市計画道路現況・用地測量	継続して事業に取り組む	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
道路・街路事業用地管理を行った 都市計画道路3・4・16号(一期区間)の実施設計を行った 府中都市計画道路3・4・16号(二期区間)の現況測量を行った 府中都市計画道路3・4・11号の用地測量を行った	計画どおり実施した	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
道路・街路事業用地管理を行う 府中都市計画道路3・4・16号(二期区間)用地測量を行う 市道2-123号の実施設計を行う 市道1-139号、4-257号の拡幅改修工事を行う	継続して事業に取り組む

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	道路交通の円滑化と安全性の確保に向けて継続して整備する
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	171,161,000	43,293,000	69,716,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	96,800,000	0	6,700,000	0	0	0
市債	15,000,000	17,000,000	0	0	0	0
その他	0	0	5,400,000	0	0	0
一般財源	59,361,000	26,293,000	57,616,000	0	0	0
予算現額	234,263,000	43,273,000	0	0	0	0
決算額	227,192,285	43,197,375	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	96,322,000	0	0	0	0	0
市債	0	17,000,000	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	130,870,285	26,197,375	0	0	0	0
執行率	97.0%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.75	6.00				
職員人件費	53,948,484	45,250,308				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	0				
総コスト	281,140,769	88,447,683	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市内の新設道路・拡幅改修工事を実施し、道路交通の円滑化と安全性を確保した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
新設・拡幅に伴う関係権利者の同意及び財源確保

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0996000	道路事業用地管理費	1,977,000	1,975,395	972,000
2	01	40	10	15	1020100	道路拡幅改修整備事業費 測量設計委託料			5,100,000
3	01	40	10	15	1020300	道路拡幅改修整備事業費 建設工事費			45,000,000
4	01	40	15	05	1067000	街路事業用地管理費	3,816,000	7,193,996	4,644,000
5	01	40	15	15	1102100	都市計画道路整備事業費 測量設計委託料	37,500,000	34,027,984	14,000,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							43,293,000	43,197,375	69,716,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	狭あい道路解消事業			事務事業コード	40680500
概要	建築基準法第42条第2項に指定された道路等において後退した部分の敷地を道路用地として寄附を受け、助成を行う。				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 建築指導課
	施策	68	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成7年度～	見直しの裁量
根拠法令等	建築基準法第42条第2項、東京都建築安全条例第2条及び府中市狭あい道路拡幅整備要綱				
市関連事業					
対象	市が管理する道路で、建築基準法第42条第2項に指定された道路等に面する土地の所有者				
実施の背景	道路の機能は、単に通行のためのみならず、災害時の消防・救急救命の活動空間及び市街地の良好な環境を確保においても重要な役割を担っている。しかしながら、緊急車両等の通行が難しい狭い道路（4m未満）が多く存在している状況である。				
事業目標	第6次府中市総合計画において、平成29年度までに市内の狭あい道路の占める割合の目標値を8.3%に定めている。				
事業内容	市で管理する道路等で、建築基準法第42条第2項に指定された4m未満の道路等において、4m以上の道路幅員が確保できるよう、土地所有者の協力要請し、道路の中心線から2m以上後退した土地を所有者からの申出により寄附を受け、測量、分筆登記に要する費用を市が負担する、その後退用地に門・塀等がある場合は撤去・移設の工事費を助成金及び奨励金を交付し、道路として整備する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
▽後退用地寄附奨励金 63件 ▽移転等工事費助成金 20件 ▽狭あい道路整備工事費 42件 ▽物件補償費 0件 (参考)狭あい道路測量委託 69件 (参考)狭あい工作物調査委託 25件 (参考)狭あい登記等業務いたく 60件		狭あい道路解消に向け、着実に成果を上げている。しかし、まだまだ狭あい道路の解消のため整備が必要である。



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
▽狭あい道路整備について申込があった土地の所有者のみならず、隣接地権者に対しても個別訪問を行い現地にて詳細な説明を行い、併せてご協力をいただけるよう積極的に働きかける。	拡幅の未整備路線にあつては、広域的に土地所有者に対して、積極的に協力を働きかけ、各路線の交差点から交差点までの拡幅を目指す。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容
▽後退用地寄附 76件 ▽移転等工事費助成金 20件 ▽狭あい道路整備工事費 43件 ▽物件補償費 1件 (参考)狭あい道路測量委託 70件 (参考)狭あい工作物調査委託 26件 (参考)狭あい登記等業務委託 76件		A 重点化・拡大して継続 狭あい道路解消に向け、広域的に土地所有者に対して、積極的に協力を働き掛けた結果、着実に成果を上げている。



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▽狭あい道路整備の申込があった土地所有者のみならず、隣接地権者に対しても個別訪問を行い詳細な説明を行い、併せてご協力を頂けるように積極的に働きかける。	狭あい道路の解消に向けて、計画的に各路線の交差点から交差点までの拡幅を目指す。

平成28年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		指標に示すとおり、市内の狭あい道路の割合は目標値を大幅に下回っている。このため、今後は、狭あい道路の早期解消に向け、特に拡幅整備が進んでいない路線又は生活環境上若しくは通行上支障のある地域などについて調査・抽出し、積極的に取組む必要のある路線及び地域として指定するなど、新たな施策を展開し、事業を拡大する必要がある。	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		A
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
市内の狭あい道路の割合	9.82	計画 当初値	9.44	9.06	8.68	8.3	狭あい道路解消事業に対して、市民の関心も高まり、狭あい道路の解消が年度比較からしても、着実に一定の効果を上げているものと思われる。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	9.7	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	116,460,000	127,300,000	177,020,000	0	0	0
国庫支出金	0	30,000,000	55,000,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	116,460,000	97,300,000	122,020,000	0	0	0
予算現額	122,460,000	127,300,000	0	0	0	0
決算額	104,706,684	121,491,848	0	0	0	0
国庫支出金	0	30,000,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	104,706,684	91,491,848	0	0	0	0
執行率	85.5%	95.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.10	2.20				
職員人件費	16,783,973	16,591,780				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	142,462	142,863				
総コスト	121,633,119	138,226,491	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
当事業は、建築基準法42条2項等に該当する道路に接する土地を道路用地として寄附を受け、工事費等の助成を行い、4m未満の道路を解消していく事業であり、これまで、寄附申請を受けたものについては、狭あい道路を拡幅整備してきている。これにより、道路機能、交通安全、防災活動等の向上に大きく寄与している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後、当事業を一層進めるためには、土地所有者の理解と協力を得ながら、計画的に各路線、面的整備での拡幅整備を目指していく。また、安定的な財源確保が必要となることから、引き続き工事費の一部に国庫補助を充当して対応していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1015000	補助金 狭あい道路整備費	29,900,000	24,980,622	30,900,000
2	01	40	10	15	1017100	狭あい道路整備事業費 測量設計委託料	31,780,000	31,526,470	21,420,000
3	01	40	10	15	1017200	狭あい道路整備事業費 物件補償費	720,000	276,870	700,000
4	01	40	10	15	1017300	狭あい道路整備事業費 建設工事費	64,900,000	64,707,886	124,000,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							127,300,000	121,491,848	177,020,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 多摩川整備促進協議会			事務事業コード	40680600
概要	多摩川の整備促進運動を推進し治水・水害防止・流域住民の安全と産業経済の発展に寄与する。				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	68	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和54年度～
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない				
根拠法令等	多摩川水系河川整備計画（平成13年3月策定）				
市関連事業					
対象	東京都2区（大田区・世田谷区）14市（八王子市・立川市・青梅市・府中市・昭島市・調布市・日野市・国立市・福生市・狛江市・多摩市・稲城市・あきる野市・羽村市）及び神奈川県1市（川崎市）				
実施の背景	昭和49年（1974年）9月発生の台風16号による被害を教訓として、多摩川の整備を検討するために発足した。				
事業目標	豊かで美しい河川環境の創出を目指して、地域住民の意見を集約し河川管理者や沿川自治体と連携した川作りに取り組む。				
事業内容	国に対して積極的な要請を行い、流域住民に対する河川整備促進、啓蒙等を図る。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> 総会 平成25年4月12日開催 幹事会 2回開催 要望 平成25年8月21日 要望行動を実施 視察研修 平成25年7月24日実施 調布市教育会館（京浜河川事務所概要ほか） 平成26年2月3日実施 日野本町築堤護岸工事ほか4箇所 	<input type="checkbox"/> 新規・レベルアップ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止	・地球温暖化に伴う気候変動等の影響などにより、集中豪雨や大型台風が増加傾向にある。多摩川の治水安全度の向上を図る事業の促進と共に首都圏直下型地震に対する耐震対策の促進も図る必要がある。また一方で、沿川住民に親しまれている多摩川の豊かな生態系や水辺環境の整備と保全のための事業も推進するべきである。多摩川沿川17自治体の総意として、関東地方整備局、国土交通省、財務省に粘り強く要望行動を起こすことは重要である。

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 総会 年1回開催する 幹事会 必要に応じて開催する 要望 平成27年度国の予算編成時期に合わせて実施する。 視察研修 多摩川の抱える諸問題について、共通認識を得るために、他の河川を含めた現場視察による幅広い研修を実施する 	・継続して事業に取り組む。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 総会 平成26年4月14日開催 幹事会 2回開催 要望 平成26年8月20日 要望行動を実施 研修 平成26年7月22日実施 狛江市防災センター（京浜河川事務所事業概要ほか） 視察研修 平成27年2月3日実施 狛江市水衛部対策工事ほか2箇所 	<input type="checkbox"/> 新規・レベルアップ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止	地球温暖化に伴う気候変動等の影響などにより、集中豪雨や大型台風が増加傾向にある。多摩川の治水安全度の向上を図る事業の促進と共に首都圏直下型地震に対する耐震対策の促進も図る必要がある。また一方で、沿川住民に親しまれている多摩川の豊かな生態系や水辺環境の整備と保全のための事業も推進するべきである。多摩川沿川17自治体の総意として、関東地方整備局、国土交通省、財務省に粘り強く要望行動を起こすことは重要である。

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 総会 年1回開催する 幹事会 必要に応じて開催する 要望 平成28年度国の予算編成時期に合わせて実施する。 視察研修 多摩川の抱える諸問題について、共通認識を得るために、現場視察など幅広い研修を実施する 	・継続して事業に取り組む。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	・他自治体と連携し、国の予算編成時期に合わせ要望行動を実施することは重要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	20,000	15,000	15,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,000	15,000	15,000	0	0	0
予算現額	20,000	15,000	0	0	0	0
決算額	15,000	15,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,000	15,000	0	0	0	0
執行率	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.64	0.65				
職員人件費	5,145,855	4,873,110				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	282,419	352,675				
総コスト	5,443,274	5,240,785	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ・年に1回総会を開催 ・必要に応じて幹事会を開催 ・多摩川整備促進に関して、国の予算編成時期に合わせて、関東地方整備局、国土交通省、財務省に対して要望行動を実施 ・多摩川の抱える諸問題について、沿川自治体が共通認識を得ることを目的として、多摩川以外の河川を含めた現場視察により、幅広い研修を実施
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>多摩川は、山梨県笠取山を源流として、山梨県、東京都、神奈川県の一部2県を約132kmに渡り、羽田沖の東京湾に注いでいる。想定氾濫区域内人口は、約125万人にも及ぶ全国屈指の都市河川であり、洪水時における流失水量の増大を想定すると引き続き国の管理によりなお一層多摩川の整備事業を促進する必要がある。また、同時に、多摩川の豊かな生態系や潤いのある水辺環境の整備と保全を図るため、平成13年3月に策定された「多摩川水系河川整備計画」に基づく河川事業を推進していくことが重要である。また、平成28年度は、府中市が本協議会の副会長市になることが決定している。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0999000	負担金 多摩川整備促進協議会	15,000	15,000	15,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,000	15,000	15,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	既設道路改良整備事業			事務事業コード	40680700
概要	道路の改良				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	68	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	良好な道路環境を確保				
事業目標	良好な道路環境整備を推進する				
事業内容	良好な道路環境整備のための改良工事等を進める				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
道路改良工事 市道5-276号 白糸台通り 九中通り他 雨水渠整備工事 市道2-163号 市道2-84号	計画どおり実施	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
道路改良工事 府中九中南交差点改良 中央道側道ほか改良工事他	継続して事業に取り組む

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
道路改良工事 府中九中南交差点改良 中央道側道ほか改良工事他	計画どおり実施した	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
道路改良工事 九中通り 押立通り 中央道側道他 電線類地中化測量設計委託 朝日町通り外3路線	継続して取り組む

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	道路交通の円滑化と安全性の確保に向けて、継続して整備する
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	182,250,000	271,850,000	292,770,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	13,800,000	43,400,000	60,205,000	0	0	0
市債	17,000,000	11,000,000	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	151,450,000	217,450,000	232,565,000	0	0	0
予算現額	167,848,000	312,242,000	0	0	0	0
決算額	158,538,972	268,965,881	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	13,100,000	39,600,000	0	0	0	0
市債	17,000,000	7,000,000	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	128,438,972	222,365,881	0	0	0	0
執行率	94.5%	86.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.85	4.85				
職員人件費	22,778,249	36,577,332				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	0				
総コスト	181,317,221	305,543,213	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
改良工事を実施し、道路交通の円滑化、安全性の確保及び騒音・振動の低減を実現した
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
コスト縮減と工期短縮及び財源確保

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	1005000	負担金 東京都総合治水対策協議会	50,000	50,000	50,000
2	01	40	10	15	1022100	道路改良整備事業費 測量設計委託料	44,100,000	53,724,155	32,966,000
3	01	40	10	15	1022300	道路改良整備事業費 建設工事費	227,700,000	215,191,726	196,754,000
4	01	40	10	15	1022350	道路改良整備事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料			13,000,000
5	01	40	10	15	1055310	電線類地中化事業費 測量設計委託料			50,000,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							271,850,000	268,965,881	292,770,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	用排水路整備事業			事務事業コード	40680800
概要	用排水路の整備				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	68	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	用排水路を整備し、良好な雨水処理等を推進する。				
事業目標	用排水路を適正に整備、維持管理し、良好な雨水処理及び農業用水の通水を行う。				
事業内容	用排水路整備工事等。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
草刈・しゅんせつ・舗装工事等 14件		草刈・しゅんせつ・舗装工事等を実施し、良好な用排水路処理を実現した。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
用排水路の適正な整備及び維持管理。	良好な用排水路処理に向けて整備していく。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
地域の環境衛生向上及び溢水防止を図るために、除草、浚渫、U字溝設置など18件を用排水路維持工事で対応した		現状のまま継続
	用排水路整備を実施し、地域の環境衛生向上及び溢水防止に努めた	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、U字溝設置など）を行う	用排水路整備を実施し、地域の環境衛生向上及び溢水防止に努める

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き用排水路整備を実施し、地域の環境衛生向上及び溢水防止に努める
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	14,100,000	14,000,000	14,900,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,100,000	14,000,000	14,900,000	0	0	0
予算現額	14,100,000	14,000,000	0	0	0	0
決算額	14,086,149	13,758,423	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,086,149	13,758,423	0	0	0	0
執行率	99.9%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.00	1.00				
職員人件費	7,992,368	7,541,718				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	0				
総コスト	22,078,517	21,300,141	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
草刈・浚渫・U字溝設置工事等を実施し、良好な用排水路処理を実現した
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
用排水路の適正な維持管理

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1047300	用排水路整備事業費 建設工事費	14,000,000	13,758,423	14,900,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,000,000	13,758,423	14,900,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私道整備事業			事務事業コード	40680900
概要	私道整備事業				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	68	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市私道整備事業実施要項				
市関連事業					
対象	市内の私人の所有する道で、一般交通の用に供されているもの				
実施の背景	一般交通の用に供している私道を整備することにより住民の利便性及び福祉の向上を図る				
事業目標	住民の利便性及び福祉の向上を図ることを目的とする				
事業内容	私道整備 (1) 砕石敷工事 (2) 簡易舗装工事 (3) 雨水ます設置工事				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
私道の整備 延長 141.8m 幅員 1.4～4.0m		私道の簡易舗装工事4件を行った



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
引き続き効果的な私道の整備を行っていく	実施要項の基準に基づき効果的な整備を行っていく

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
私道の整備 延長 93.8m 幅員 4.0m		私道の簡易舗装工事1件を行った



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
引き続き効果的な私道の整備を行っていく	実施要項の基準に基づき効果的な整備を行っていく

平成28年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	住民の利便と福祉の向上を図ることを目的としている。平成25年度に要綱の見直しを行った。状況を勘案しながら見直しを検討していく	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	3		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	11,600,000	5,000,000	4,650,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,160,000	500,000	465,000	0	0	0
一般財源	10,440,000	4,500,000	4,185,000	0	0	0
予算現額	5,600,000	5,000,000	0	0	0	0
決算額	4,020,022	2,738,290	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	320,821	0	0	0	0	0
一般財源	3,699,201	2,738,290	0	0	0	0
執行率	71.8%	54.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.77	0.11				
職員人件費	22,127,178	812,185				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	1,214,402	58,779				
総コスト	27,361,602	3,609,254	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
地域住民からの要望により、簡易舗装、雨水桝の設置等を行い生活道路としての整備を実施
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市内の私道の状況を確認し整備計画を検討していく必要があると思われる。 また、本来土地所有者が自己管理すべき資産でもあるため、市が関与していく程度についても検討する必要がある。

(単位：円)

6 構成事業一覧

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1048000	私道整備事業費 建設工事費	5,000,000	2,738,290	4,650,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,000,000	2,738,290	4,650,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地籍調査事業			事務事業コード	40690100
概要	国土調査法に基づく土地の所有者・面積・地目・地番の調査及び土地の境界と面積を測量する。				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	69	道路等の適正な維持管理	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成19年度～	見直しの裁量
根拠法令等	国土調査法、国土調査促進特別措置法				
市関連事業					
対象	府中市内全域				
実施の背景	登記所に備え付けられている土地の情報は、その半分ほどが明治時代に作られた情報もとにしたものであり、境界や形状、面積などが現実とは異なっている場合が多くあるため地籍調査事業を実施して土地の正確な情報を調査する。				
事業目標	府中市全域の土地の境界が確定することで事業が完了となり、登記所にすべての土地が正確な情報で登記される。				
事業内容	地籍調査事業は、国土調査法及び関係規程に基づき、一筆ごとの土地について測量、資料調査、現地立会いを行い境界を確定するものである。府中市では、先行的に街区ごとに官地（道路など）と民地との境界を決めている。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
官民境界等先行調査 ・小柳町五丁目の一部 0.02km ²		当初計画どおり事業を実施できた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
官民境界等先行調査 ・美好町二丁目の一部 0.02km ² (換算面積0.01km ²)	引き続き継続して事業に取り組む。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
官民境界等先行調査 ・美好町二丁目の一部 0.018km ² (換算面積0.01km ²)		当初計画どおり事業を実施できた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
官民境界等先行調査 ・美好町二丁目の一部 0.02km ² (換算面積0.01km ²)	引き続き継続して事業に取り組む。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市内全域の調査を終えるには相当な時間を要するが、事業を拡大するには体制の整備が必要となる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
調査対象面積 (換算面積)	0.01	計画 当初値	0.01	0.01	0.01	0.01	官民境界等先行調査を着実に進め 事業実施面積を増やしていくため には、事業を継続していく必要が ある。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	0.01	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値 (当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	4,437,000	4,447,000	4,967,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,300,000	3,000,000	3,510,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,137,000	1,447,000	1,457,000	0	0	0
予算現額	4,437,000	4,447,000	0	0	0	0
決算額	4,237,000	4,351,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,150,000	3,000,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,087,000	1,351,000	0	0	0	0
執行率	95.5%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.77	2.78				
職員人件費	22,127,178	20,954,373				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	1,214,402	1,516,505				
総コスト	27,578,580	26,821,878	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市では平成19年度から調査を開始し、平成22年度の4か年にわたり府中町三丁目の一部、府中町二丁目の一部、小柳町五丁目の一部について官民境界等先行調査を実施した。 東日本大震災による地殻変動のため、地籍調査に使用する公共基準点が移動したことに伴い、平成23年度、平成24年度は公共基準点の改測(再測量)及び改算を行った。 平成25年度から官民境界等先行調査を再開し、小柳町五丁目の一部を実施した。 平成26年度からは美好町二丁目地区の調査を実施する。
今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)
市内の全体調査面積約28.76km ² に対して、年度ごとの調査面積が少ない(平成26年度時点で調査面積0.27km ²)ため、長期的な計画を立てて事業を実施する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	05	0975000	負担金 全国国土調査協会	32,000	21,000	22,000
2	01	40	05	05	0976000	負担金 東京都国土調査推進協議会	15,000	10,000	10,000
3	01	40	05	05	0978001	地籍調査境界査定事業費	4,400,000	4,320,000	4,935,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,447,000	4,351,000	4,967,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名		道路等維持管理事業		事務事業コード	40690200
概要		道路等の維持管理			
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	69	道路等の適正な維持管理	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等		道路法			
市関連事業					
対象		市内の市が管理する道路			
実施の背景		道路法			
事業目標		市内の市が管理する道路における適正な維持管理			
事業内容		道路の維持管理（路面補修、陥没補修、破損等における点検・修理） 道路付属物の維持管理（交通安全施設、街路樹、道路照明等） 道路・水路の境界確定協議 道路台帳図補正			

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ○道路パトロールや市民からの通報により道路の破損箇所や危険箇所の早期発見、早期改修 ○道路維持管理事業について2業者に発注し迅速な対応を行った ○現業職員による迅速な対応を行った ○定期的に樹木の剪定を行い、緊急な要望に対しても対応を行った 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路パトロールによる道路状況の確認 ○市民からの通報による道路状況の把握 ○現業職員による道路の維持管理 ○委託業者による道路の維持管理 ○樹木の適正な維持管理 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ○道路パトロールや市民からの通報により道路の破損箇所や危険箇所の早期発見、早期改修 ○道路維持管理事業について2業者に発注し迅速な対応を行っていく ○現業職員による迅速な対応を行っていく ○けやき並木周辺については、包括委託による維持管理を行ない民間活力を導入した効果的、効率的な道路維持管理を目指す ○定期的な樹木の剪定や除草を行っていく 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路維持管理の情報を蓄積し効率的な維持管理を目指す ○けやき並木周辺については、包括委託による維持管理を行ない民間活力を導入した効果的、効率的な道路維持管理を目指すと同時に、今後の民間活力を利用した道路維持管理の可能性を検証していく ○大径木の間伐や植え替えを行いながら、樹木の定期的な維持管理を行っていく 	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ○道路パトロールや市民からの通報により道路の破損箇所や危険箇所の早期発見に努め、現業職員や委託により早期改修を行った ○定期的に樹木の剪定を行い、緊急な要望に対しても対応を行った ○浅間山通りのケヤキ間伐を行った ○幹線道路の路面下空洞調査を行った 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路パトロールによる道路状況の確認 ○市民からの通報による道路状況の把握 ○現業職員による道路の維持管理 ○委託業者による道路の維持管理 ○樹木の適正な維持管理 ○空洞調査による道路陥没対策 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○道路の破損箇所や危険箇所の早期発見及び改修 ○けやき並木周辺については、包括委託による維持管理を行い民間活力を導入した効果的、効率的な道路維持管理を目指す ○定期的な樹木の剪定や除草を行っていく ○浅間山通り・白糸台通りのケヤキの間伐を行っていく ○橋梁の点検を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路維持管理の情報を蓄積した効率的な維持管理や施設点検による予防保全の管理を目指す ○けやき並木周辺については、包括委託による維持管理を行ない民間活力を導入した効果的、効率的な道路維持管理を目指すと同時に、今後の民間活力を利用した道路維持管理の可能性を検証していく ○大径木の間伐や植え替えを行いながら、樹木の定期的な維持管理を行っていく

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		A
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		予防保全の管理へ転換を図り、インフラマネジメント計画を着実に実行するため、拡大して継続の必要性がある事業である。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	371,267,000	436,374,000	494,908,000	0	0	0
国庫支出金	0	11,825,000	5,500,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	371,267,000	424,549,000	489,408,000	0	0	0
予算現額	378,787,000	474,347,000	0	0	0	0
決算額	369,880,841	465,175,184	0	0	0	0
国庫支出金	0	10,670,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	369,880,841	454,505,184	0	0	0	0
執行率	97.6%	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	9.23	12.41				
職員人件費	73,757,261	93,563,714				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	4,048,012	6,771,377				
総コスト	447,686,114	565,510,275	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ○道路パトロールや市民からの通報により道路の破損箇所や危険箇所の早期発見、早期改修を行った ○道路維持管理事業について2業者に発注し迅速な対応を行った ○現業職員による迅速な対応を行った ○浅間山通りから街路樹の間伐事業を進めた ○路面陥没による重大事故を未然に防止するため、幹線道路の路面下空洞調査を行った
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> ○けやき並木周辺における道路維持管理において、包括委託による民間活力を導入した効果的、効率的な道路維持管理を目指すと同時に、今後の民間活力を利用した道路維持管理の可能性を検証していく ○施設の延命化を効率良く図り、予防保全の管理を進めるためには施設の点検調査が必要となる ○大規模な道路工作物や付属物について、5年に一度の点検が法令により義務付けられた。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	05	0977500	道路使用和解金	0	2,941,000	
2	01	40	10	05	0993000	道路台帳作成費	11,173,000	10,908,000	31,191,000
3	01	40	10	05	0994000	法定公共物及び法定外公共物調査委託事業費	2,604,000	2,419,200	2,469,000
4	01	40	10	10	1008000	道路管理車両購入費	1,300,000	1,049,000	
5	01	40	10	10	1009000	道路維持管理費 管理委託料	90,976,000	86,646,566	89,411,000
6	01	40	10	10	1009500	けやき並木通り周辺包括管理(道路維持)事業費	5,694,000	5,675,213	
7	01	40	10	10	1009600	けやき並木通り周辺包括管理(道路維持)事業費(債務負担行為解消分)			5,676,000
8	01	40	10	10	1009750	けやき並木通り周辺包括管理(道路維持)事業費	3,850,000	3,837,299	
9	01	40	10	10	1009800	けやき並木通り周辺包括管理(道路維持)事業費(債務負担行為解消分)			3,838,000
10	01	40	10	10	1010000	道路維持管理費 光熱水費及び燃料費	4,393,000	4,599,640	4,582,000
11	01	40	10	10	1011000	道路維持管理費 諸経費	2,804,000	2,112,197	2,701,000
12	01	40	10	10	1012500	道路維持整備事業費 調査委託料	21,500,000	21,330,000	10,910,000
13	01	40	10	10	1013000	道路維持整備事業費 維持修繕工事費	126,000,000	125,946,652	119,800,000
14	01	40	10	15	1016100	境界確定事業費	21,400,000	18,575,879	25,210,000
15	01	40	10	15	1016201	公共基準点管理事業費	800,000	734,400	758,000
16	01	40	10	15	1017350	道路認定事業費			9,800,000
17	01	40	15	25	1130000	街路樹管理費 管理委託料	112,000,000	139,883,789	157,564,000
18	01	40	15	25	1130500	けやき並木通り周辺包括管理(街路樹)事業費	31,100,000	37,736,589	
19	01	40	15	25	1130600	けやき並木通り周辺包括管理(街路樹)事業費(債務負担行為解消分)			30,998,000
20	01	40	15	25	1136000	街路樹植栽事業費 植栽工事費	780,000	779,760	
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							436,374,000	465,175,184	494,908,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	法定外公共物管理事業			事務事業コード	40690300
概要	法定外公共物の維持管理				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	69	道路等の適正な維持管理	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成14年度～	見直しの裁量
根拠法令等	法定外公共物管理条例				
市関連事業					
対象	府中市内にある水路・里道等の法定外公共物				
実施の背景	里道、水路など、道路法や河川法などが適用されない「法定外公共物」は、地方分権の推進により、平成14年度に国有財産の譲与を受け、財産管理や機能管理を行っている。				
事業目標	法定外公共物の適切な維持管理に努めることにより、快適な市民生活を提供する。				
事業内容	法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装、構築物の改修）に努める。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
法定外公共物の維持管理 95件 ・草刈り、枯損木伐採 77件 ・その他 18件		市民からの要望に基づき、草刈等の維持管理を実施した。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
法定外公共物の維持管理	引き続き、継続して事業に取り組む。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
法定外公共物の維持管理 92件 ・草刈り、枯損木伐採 79件 ・その他 13件		市民からの要望に基づき、草刈等の維持管理を実施した。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
法定外公共物の維持管理	引き続き、継続して事業に取り組む。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	毎年、一定の処理件数があり、今後も継続して市民要望に応える必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	8,798,000	8,596,000	9,596,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,798,000	8,596,000	9,596,000	0	0	0
予算現額	8,798,000	8,596,000	0	0	0	0
決算額	8,496,236	8,537,481	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,496,236	8,537,481	0	0	0	0
執行率	96.6%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.24	3.70				
職員人件費	41,852,957	27,939,165				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	2,297,008	2,022,007				
総コスト	52,646,201	38,498,653	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>市内にある水路・里道等の法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装など）を実施することにより快適な市民生活を提供してきた。 平成26年度処理実績 92件</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>引き続き法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装など）に努める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0995000	法定外公共物管理費	8,596,000	8,537,481	9,596,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,596,000	8,537,481	9,596,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	インフラマネジメント計画推進事業			事務事業コード	40690400
概要	新たなインフラ管理の方針として定めた「インフラマネジメント計画」を着実に推進していく事業である。				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	69	道路等の適正な維持管理	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成25年度～	見直しの裁量
根拠法令等	道路法、都市公園法、府中市インフラマネジメント計画				
市関連事業	けやき並木通り周辺包括管理事業				
対象	府中市全域のインフラ（道路、公園、橋梁、下水道等）				
実施の背景	インフラの管理にかけられる予算が年々削減されている状況下において、長期的な視野を持ちつつ安全なインフラを維持管理していくことを目的としている。				
事業目標	インフラマネジメント計画を着実に推進していくことにより、インフラの維持管理と補修更新に将来かかる費用の増大を抑える。				
事業内容	老朽化が進むインフラ（道路、橋梁、公園等）を長期に渡り安全に管理していくため、インフラマネジメント計画の中で示された取組について可能なものから順次取り組み、計画を推進していく。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
けやき並木通り周辺地区道路等包括管理委託の契約準備 手数料の見直しの検討 インフラ管理ボランティア事業の推進 管理基準の見直しの検討		今後はさらなる推進に向け、管理情報の電子化などの取組についても着手していきたいため、拡大して継続とした。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
けやき並木通り周辺包括管理事業 府中まちなかきさら (インフラ管理ボランティア制度) 自治会等公園清掃委託事業の廃止に向けた周知活動 手数料条例の改正による道路証明手数料の引き上げ など	委託費等は予算化せず職員で計画を推進する。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
けやき並木通り周辺包括管理事業 府中まちなかきさら (インフラ管理ボランティア制度) 自治会等公園清掃委託事業の廃止に向けた周知活動 手数料条例の改正による道路証明手数料の引き上げ など		今後はさらなる推進に向け、けやき並木通り周辺包括管理事業の拡大の検討及びインフラマネジメントシステムの導入について着手していくため、拡大して継続とした。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
けやき並木通り周辺包括管理事業の中間評価、将来の手法の検討 インフラマネジメントシステム導入 手数料条例の改正による謄写料の引き上げ検討	けやき並木通り周辺包括管理事業に伴う平成26年度の効果の検証及び地区拡大に向けた検討 インフラマネジメントシステム導入に伴う内容の調整及び今後の適切な予算の確保

平成28年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止 2 廃止 3 完了
		今後も計画を着実に推進していきたい。具体的には、建設コンサルタントの専門的な技術支援を活用して行うけやき並木通り周辺包括管理事業の拡大の準備、施設への予防保全型管理手法の段階的導入及び状況に応じた予算の確保を今後行っていくため拡大して継続とした。	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
		実績		-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
		実績		-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	5,000,000	0	38,731,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000,000	0	38,731,000	0	0	0
予算現額	5,000,000	0	0	0	0	0
決算額	4,830,000	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,830,000	0	0	0	0	0
執行率	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.15	3.23				
職員人件費	17,152,851	24,365,550				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	941,393	1,763,378				
総コスト	22,924,244	26,128,928	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
インフラマネジメント計画を平成24年度に策定し、インフラマネジメント計画推進事業を平成25年度からスタートしている。初年度である平成25年度は、優先的に取り組むべき事項や初期費用がかからない事項について検討を開始し、平成26年度は、けやき並木通り周辺包括管理事業を開始した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
課題としては市民の理解と協力を得ることが難しい。今後の展開としては、業務の効率化を目指すためにイニシャルコストがかかる取組についても進めていく必要があることから、費用対効果なども示しつつ予算を確保していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0997700	インフラマネジメント計画推進事業費			38,731,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									38,731,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名		緊急整備工事事業		事務事業コード	40690500
概要		緊急整備工事			
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	69	道路等の適正な維持管理	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象		緊急的に整備が必要な道路等			
実施の背景		緊急時の工事に対応するため。			
事業目標		緊急時に工事を実施する。			
事業内容		道路工事等			

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
実施なし。		緊急的な工事の実施の実績はなかったが、今後も災害時などの緊急時に工事を実施することが出来るよう準備を行う。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
特になし。	災害時などの緊急時に工事を実施する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
特になし		緊急的な工事の実施の実績はなかったが、今後も災害時などの緊急時に工事を実施することが出来るよう準備を行う



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
災害時などの緊急時に工事を実施することが出来るよう準備を行う	災害時などの緊急時に工事を実施する

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	災害などの緊急的に工事を実施することが出来るようにするもので、継続して実施する
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
予算現額	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20				
職員人件費	1,598,474	1,508,344				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	0				
総コスト	1,598,474	1,508,344	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成26年度については、緊急的な工事の実施の実績はなかったが、今後も災害時等の緊急的に工事を実施することが出来るよう準備を行う。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
災害時等の緊急時に工事を実施する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1056000	緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000,000		1,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	下水道運営管理事業			事務事業コード	40700100
概要	下水道事業の管理運営に必要な事務事業				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 下水道課
	施策	70	下水道施設の機能確保	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和39年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市下水道条例、地方自治法、下水道法				
市関連事業					
対象	下水道使用料の徴収、排水設備に関する事務及び下水道運営に要する下水道協会等の各種団体への負担金、各水再生センターでの下水処理費負担金				
実施の背景	昭和39年度に開始した下水道事業の管理運営				
事業目標	下水道事業を円滑に推進することにより、安全で快適な生活環境の維持と公共水域の水質保全をするため				
事業内容	使用料の徴収事務は東京都水道局へ委託。排水設備の水質規制に関する市内事業場の水質測定分析及び流域下水道接続点の水質検査委託。東京都の流域下水道で処理する下水処理費用の負担。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<input type="radio"/> 下水道使用料徴収事務委託 <input type="radio"/> 公共下水道水質検査業務委託 <input type="radio"/> 工場排水水質測定分析試験委託 <input type="radio"/> 流域下水道維持管理負担金	<input type="radio"/> 下水道使用料徴収事務委託 <input type="radio"/> 公共下水道水質検査業務委託 <input type="radio"/> 工場排水水質測定分析試験委託 <input type="radio"/> 流域下水道維持管理負担金	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<input type="radio"/> 下水道使用料徴収事務委託 <input type="radio"/> 公共下水道水質検査業務委託 <input type="radio"/> 工場排水水質測定分析試験委託 <input type="radio"/> 流域下水道維持管理負担金 <input type="radio"/> 財政計画策定委託	<input type="radio"/> 下水道使用料徴収事務委託 <input type="radio"/> 公共下水道水質検査業務委託 <input type="radio"/> 工場排水水質測定分析試験委託 <input type="radio"/> 流域下水道維持管理負担金 <input type="radio"/> 財政計画策定委託

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="radio"/> 下水道使用料徴収事務委託 <input type="radio"/> 公共下水道水質検査業務委託 <input type="radio"/> 工場排水水質測定分析試験委託 <input type="radio"/> 流域下水道維持管理負担金 <input type="radio"/> 財政計画策定委託	<input type="radio"/> 下水道使用料徴収事務委託 <input type="radio"/> 公共下水道水質検査業務委託 <input type="radio"/> 工場排水水質測定分析試験委託 <input type="radio"/> 流域下水道維持管理負担金 <input type="radio"/> 財政計画策定委託	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<input type="radio"/> 下水道使用料徴収事務委託 <input type="radio"/> 公共下水道水質検査業務委託 <input type="radio"/> 工場排水水質測定分析試験委託 <input type="radio"/> 流域下水道維持管理負担金 <input type="radio"/> 公営企業会計への準備	<input type="radio"/> 下水道使用料徴収事務委託 <input type="radio"/> 公共下水道水質検査業務委託 <input type="radio"/> 工場排水水質測定分析試験委託 <input type="radio"/> 流域下水道維持管理負担金 <input type="radio"/> 公営企業会計への準備

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	当該事業は、下水道使用料徴収事務や水質検査業務などは委託を行っているが、それ以外の排水設備計画届出書の受理・審査等の事務は、委託化が困難であり、当面は現状のまま継続する。 総務省から、平成32年4月からの公営企業会計化への指針が出されているので、その準備を行う必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,901,361,000	1,908,283,000	1,945,274,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,520,212,000	1,535,629,000	1,564,542,000	0	0	0
一般財源	381,149,000	372,654,000	380,732,000	0	0	0
予算現額	1,862,550,000	1,870,961,000	0	0	0	0
決算額	1,746,708,337	1,694,622,848	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,439,071,030	1,451,593,728	0	0	0	0
一般財源	307,637,307	243,029,120	0	0	0	0
執行率	93.8%	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.20	6.69				
職員人件費	49,552,682	50,454,093				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	3,060,248	6,024,429				
総コスト	1,799,321,267	1,751,101,370	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>使用料徴収事務委託は東京都水道局へ委託することによりスケールメリットを活かし経費の節減を図っている。また、水質規制に係る公共下水道水質検査業務委託は東京都下水道局との共同実施により、経費の削減を図っている。工場排水水質測定分析試験委託は平成20年度から単価契約とすることにより緊急時の水質測定への対応が可能となった。当該事務事業費の大半を占める流域下水道維持管理負担金は下水処理の経費として下水処理量に応じて東京都下水道局へ負担しているものである。排水設備に係る受付・審査は、直営で行っている。また、平成24年度から低所得の障害者世帯の経済的負担を軽減するため下水道基本料金の減免を始めた。平成26年度に今後の財政計画の検討を行った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>下水道使用料は、長引く景気の低迷や節水型家電の普及などにより、今後、大幅な増加は期待できない状況にあることから、下水道マスタープランに掲げる施策である下水道管の老朽化対策や地震対策に対する財源の確保が課題である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額	
						当初予算額	決算額		
1	16	05	05	05	3500190	財政計画策定費	3,996,000	3,780,000	
2	16	05	05	05	3500195	下水道プラン策定費			21,960,000
3	16	05	05	05	3500200	使用料徴収事務費	354,216,000	326,572,457	348,062,000
4	16	05	05	05	3500300	排水設備関係事務費	5,659,000	3,179,713	5,562,000
5	16	05	05	05	3500400	消費税等納付金	35,000,000	25,320,900	41,000,000
6	16	05	05	05	3500500	負担金 日本下水道協会	686,000	683,240	686,000
7	16	05	05	05	3500601	負担金 関東地方下水道協会	8,000	7,700	8,000
8	16	05	05	05	3500800	負担金 多摩川流域下水道野川ブロック協議会	10,000	10,000	10,000
9	16	05	05	05	3501000	負担金 野川仙川改修促進期成同盟	10,000	10,000	10,000
10	16	05	05	05	3501200	負担金 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会	20,000	20,000	20,000
11	16	05	05	05	3501300	負担金 流域下水道北多摩一号水再生センター維持管理費	1,457,999,000	1,287,166,894	1,475,091,000
12	16	05	05	05	3501400	負担金 森ヶ崎水再生センター維持管理費	50,679,000	47,871,944	52,865,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,908,283,000	1,694,622,848	1,945,274,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	下水道維持管理事業			事務事業コード	40700200
概要	既設下水道施設の維持管理事業				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 下水道課
	施策	70	下水道施設の機能確保	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和39年度～	見直しの裁量
根拠法令等	下水道法				
市関連事業					
対象	既設下水道施設（管渠、ポンプ場、都市下水路、資材置き場、下水道用地等）				
実施の背景	昭和39年度に開始した下水道事業の管理運営				
事業目標	既設下水道施設の機能を確保することにより、安全で快適な生活環境の維持と公共水域の水質保全をするため				
事業内容	下水道施設の破損や管きょ内の土砂等の堆積物の除去 既設の下水道施設の調査、清掃、保守等の委託、既設管渠の補修等の工事				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 管更生工事 都市下水路の補修工事 下水道施設耐震化工事		当初計画どおり事業を実施した。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 管更生工事 都市下水路の補修工事 下水道施設耐震化工事	引き続き下水道施設における維持管理事業を推進する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 管更生工事 都市下水路の補修工事 下水道施設耐震化工事		現状のまま継続

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 都市下水路の現況調査 下水道施設耐震化工事	引き続き下水道施設における維持管理事業を推進する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民生活の基盤である下水道施設について、下水道マスタープランや総合地震対策計画に基づき、引き続き計画的かつ適正な維持管理を推進する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
下水道管のカメラ調査延長	6	計画 当初値	11	16	21	26	26	市内における幹線道路内の下水道管きょにおいて、カメラ調査を行うことにより施設を適正に維持管理し下水道施設の機能を確保する。なお、平成26年度の調査延長の実績値については、当初計画地を下回っているが、実施年度により調査路線が異なるためであり、予定した箇所は調査完了している。
		計画 補正值	-	-	-	-		
	実績	9	-	-	-	-		
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	504,752,000	599,040,000	448,405,000	0	0	0
国庫支出金	37,500,000	58,250,000	16,750,000	0	0	0
都支出金	1,875,000	2,912,000	837,000	0	0	0
市債	60,700,000	84,000,000	28,000,000	0	0	0
その他	144,991,000	160,306,000	170,444,000	0	0	0
一般財源	259,686,000	293,572,000	232,374,000	0	0	0
予算現額	486,808,000	579,019,000	0	0	0	0
決算額	419,293,009	426,196,144	0	0	0	0
国庫支出金	26,000,000	26,200,000	0	0	0	0
都支出金	1,300,000	1,310,000	0	0	0	0
市債	60,700,000	37,000,000	0	0	0	0
その他	116,377,458	121,966,305	0	0	0	0
一般財源	214,915,551	239,719,839	0	0	0	0
執行率	86.1%	73.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.90	5.70				
職員人件費	55,147,339	42,987,793				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	3,405,763	5,132,921				
総コスト	477,846,111	474,316,858	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>管渠の調査・清掃については、平成19年度から東京都新都市建設公社に年間委託し、市内全域を5年で一周するよう計画的に行った。この調査結果を踏まえ、下水道管きょにおける機能確保として汚泥深調査を行っている。</p> <p>また、ポンプ場施設の保守についても年間委託し安定した運転を行っている。管更生工事・都市下水路補修工事については、管渠の調査等により工事箇所を選定、かつ重要度を検討し優先順位を決めて、計画的に進めている。以上の取組により現在、下水道施設の機能は確保されている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>平成22年度に策定した「府中市下水道マスタープラン」に基づき、下水道施設の維持管理、改築・更新事業を計画的に進めていく。地震対策については、平成23年度に策定した総合地震対策計画に基づき、計画的に事業を推進する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額	
						当初予算額	決算額		
1	16	05	05	10	3501800	下水道管理車購入費			2,308,000
2	16	05	05	10	3501900	下水道維持管理費 管理委託料	141,171,000	131,473,809	176,562,000
3	16	05	05	10	3502000	下水道維持管理費 光熱水費及び燃料費	3,677,000	3,482,597	3,921,000
4	16	05	05	10	3502100	下水道維持管理費 諸経費	26,393,000	5,283,468	26,391,000
5	16	05	05	10	3502295	負担金 監督事務費	103,000	58,313	105,000
6	16	05	05	10	3502300	負担金 都市下水道維持管理費	3,696,000	3,426,117	5,253,000
7	16	05	05	10	3502400	下水道整備事業費 維持工事費	245,000,000	197,344,080	158,560,000
8	16	05	05	10	3550000	下水道施設耐震事業費 調査委託料	6,900,000	6,545,880	
9	16	05	05	10	3550039	下水道施設耐震事業費 工事委託料	172,100,000	78,581,880	75,305,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							599,040,000	426,196,144	448,405,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	下水道新設改良事業			事務事業コード	40700300
概要	下水道施設の新設に関わる事業				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 下水道課
	施策	70	下水道施設の機能確保	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和39年度～	見直しの裁量
根拠法令等	下水道法				
市関連事業					
対象	下水道施設				
実施の背景	昭和39年度に開始した下水道事業の管理運営				
事業目標	下水道施設を整備することにより、安全で快適な生活環境の維持と公共水域の水質保全をするため				
事業内容	都道拡幅等に伴う下水管の布設費用や流域下水道施設の建設費の一部を市が負担する。 また、老朽化した管きよについて管更生工事等の対策を行う。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
下水道管布設工事 都道拡幅等に伴う下水管の布設工事 合流改善工事 ・雨水浸透柵設置 ・貯留施設設置 長寿命化計画の策定		当初計画どおり事業を実施した。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
下水道管布設工事 都道拡幅等に伴う下水管の布設工事 長寿命化計画に基づく施設更新工事	引き続き下水道施設の新設改良事業を推進する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
下水道管布設工事 都道拡幅等に伴う下水管の布設工事 長寿命化計画に基づく施設更新工事		現状のまま継続
		当初計画どおり事業を実施した。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
下水道管布設工事 都道拡幅等に伴う下水管の布設工事 長寿命化計画に基づく施設更新工事	引き続き下水道施設の新設改良事業を推進する。

平成28年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	市民生活の基盤である下水道施設について、下水道マスタープランや長寿命化計画に基づき、引き続き計画的かつ適正な新設改良事業を推進する。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		
	1		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
下水管更生工事の延長	6.3	計画値	当初値	7	8	9	10	10
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	km	実績	実績	6.4	-	-	-	-
-	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	324,638,000	425,172,000	538,198,000	0	0	0
国庫支出金	96,590,000	18,500,000	0	0	0	0
都支出金	4,829,000	925,000	0	0	0	0
市債	148,500,000	200,000,000	262,000,000	0	0	0
その他	29,470,000	81,351,000	111,176,000	0	0	0
一般財源	45,249,000	124,396,000	165,022,000	0	0	0
予算現額	295,720,000	440,788,000	0	0	0	0
決算額	278,252,129	337,045,720	0	0	0	0
国庫支出金	58,680,000	21,800,000	0	0	0	0
都支出金	2,934,000	0	0	0	0	0
市債	131,600,000	169,100,000	0	0	0	0
その他	31,828,159	58,230,623	0	0	0	0
一般財源	53,209,970	87,915,097	0	0	0	0
執行率	94.1%	76.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.80	2.60				
職員人件費	14,386,262	19,608,467				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	888,459	2,341,332				
総コスト	293,526,850	358,995,519	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>当事業は、下水道施設の新設に関する事業で、主に市・都道の新設拡幅等の道路事業に伴い、工事を施工するものであり、公共下水道として整備している。 また、合流改善事業については、計画どおり平成25年度で完了している。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>下水道施設の新設改良事業は、市・都道の新設事業に伴う公共下水道整備の一環として、今後も、事業を進めて行く。 また、平成25年度に策定した長寿命化計画に基づき、計画的に管更生工事等の対策工事を行い下水道管きよの長寿命化対策を推進する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
						当初予算額	決算額	
1	16	05	05	15	3502500 負担金 流域下水道建設費	148,831,000	136,731,562	147,542,000
2	16	05	05	15	3502600 負担金 埋設物等移設費	1,000	2,924,514	1,000
3	16	05	05	15	3502800 設計委託費	15,282,000	10,118,520	11,027,000
4	16	05	05	15	3502900 負担金 公共下水道建設費	11,000,000	0	48,312,000
5	16	05	05	15	3502951 公共下水道管渠布設工事費 埋蔵文化財発掘調査委託料	0	195,804	
6	16	05	05	15	3503000 公共下水道管渠布設工事費 公道下水管布設工事費	27,000,000	30,543,480	63,288,000
7	16	05	05	15	3503111 合流改善整備事業費 雨水浸透施設設置工事費	0	37,478,040	
8	16	05	05	15	3503130 合流改善整備事業費 事後調査委託料	9,558,000	9,072,000	
9	16	05	05	15	3550040 下水道施設老朽化対策推進事業費 調査委託料	82,000,000	74,643,120	79,500,000
10	16	05	05	15	3550050 下水道施設老朽化対策推進事業費 工事委託料	67,000,000	0	109,800,000
11	16	05	05	15	3550060 下水道施設老朽化対策推進事業費 建設工事費	64,500,000	35,338,680	78,728,000
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計						425,172,000	337,045,720	538,198,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中小企業経営安定化推進事業			事務事業コード	40710100
概要	中小企業への事業資金の融資あっ旋、中小企業退職金共済掛金の補助				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	71	中小企業の経営基盤強化の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業開始年度	～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市中小企業事業資金融資あっ旋に関する要綱、府中市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱				
市関連事業	商工業振興事業、経営改善事業、等				
対象	市内の中小事業者				
実施の背景	市内の中小業者に対し、必要な事業資金の融資をあっ旋し、また、勤労者福祉の向上と雇用の安定に寄与することが求められた。				
事業目標	必要な事業資金の融資をあっ旋し、金融の円滑化を図る。 従業員の定着と経営の安定を図り、勤労者福祉の向上と雇用の安定に寄与する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者の金融機関からの借入れ利息に対して、利子補助を行う。 中小企業退職金共済掛金・特定退職金共済掛金に対して補助を行う。 				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業事業資金融資利子補助貸付 289件 中小企業退職金共済掛金補助 371事業所 延べ42,851人 		<p>中小企業事業資金融資利子補助事業については、借受者の利子の一部を補助することにより、市内中小企業者の金融の円滑化を図ることができた。中小企業退職金共済掛金補助事業については、事務事業点検の意見を受け、目的を加入促進一本にし、対象者を対象期間において10年を超えていないものとするなど、目的や対象の見直しを行っていく。平成25年度については、対象者への周知を図った。</p>



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業事業資金融資利子補助 中小企業退職金共済掛金補助 	<p>●継続実施 中小企業事業資金融資利子補助事業については、継続実施を図っていく。中小企業退職金共済掛金補助事業については、平成26年度補助分より、補助対象者を加入から10年を超えない従業員へとする見直しを行うなど、補助要綱の改正も視野に、制度の趣旨に合った目的や対象の見直しを継続的に図っていく。</p>

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業事業資金融資利子補助貸付 292件 中小企業退職金共済掛金補助 281事業所 延べ23,468人 		<p>中小企業事業資金融資利子補助事業については、借受者の利子の一部を補助することにより、市内中小企業者の金融の円滑化を図ることができた。中小企業退職金共済掛金補助事業については、事務事業点検の意見を受け、目的を加入促進一本にし、平成26年度補助分より、対象者を対象期間において10年を超えていないものへと変更を行った。</p>



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業事業資金融資利子補助 中小企業退職金共済掛金補助 	<p>●継続実施 中小企業事業資金融資利子補助事業については、継続実施を図っていく。中小企業退職金共済掛金補助事業については、平成26年度補助分より、補助対象者を加入から10年を超えない従業員へとする見直しを行ったが、今後も、制度の趣旨に合った目的や対象の見直しを継続的に図っていく。</p>

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	中小企業退職金共済掛金補助事業について、平成26年度補助分より、補助対象者を加入から10年を超えない従業員へと見直しを行った。今後も、制度の趣旨に合った目的や対象の見直しを継続的に図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
融資実行件数	300	計画値 当初値	300	300	300	300	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	件	実績	292	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	66,987,000	64,977,000	57,972,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	66,987,000	64,977,000	57,972,000	0	0	0
予算現額	66,987,000	50,909,000	0	0	0	0
決算額	52,399,179	42,446,931	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	52,399,179	42,446,931	0	0	0	0
執行率	78.2%	83.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.15	1.00				
職員人件費	9,191,223	7,541,718				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	135,117	83,561				
総コスト	61,725,519	50,072,210	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成20年度には、「緊急対策資金」を創設して、原油・原材料の高騰で売り上げが減少した中小企業を支援した。また、平成23年度には、「震災緊急対策資金」を創設して、東日本大震災とその後の計画停電等の影響により売り上げが減少した中小企業を支援した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>景況を常に把握し、状況により中小企業者への支援制度の創設等を図るとともに、経済状況を踏まえ、融資制度の利率見直し等を随時行っていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0943000	補助金 中小企業事業資金融資利子	53,919,000	34,323,411	46,914,000
2	01	35	05	10	0947000	補助金 中小企業退職金共済掛金	11,058,000	8,123,520	11,058,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							64,977,000	42,446,931	57,972,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	商工業振興事業			事務事業コード	40710200
概要	商工業の振興のため、むさし府中商工会議所の実施する事業に対し助成する。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	71	中小企業の経営基盤強化の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和48年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市商工業振興事業補助金交付要綱				
市関連事業	中小企業経営安定化推進事業、経営改善事業、等				
対象	むさし府中商工会議所				
実施の背景	むさし府中商工会議所が実施する事業を支援し、商工業等の振興と安定に寄与することが求められたことによる。				
事業目標	商工業等の振興と安定に寄与する。				
事業内容	むさし府中商工会議所が行う、商工まつり、商業祭助成金、商工振興表彰式典、経営情報提供事業、後継者育成事業、中小企業インターネット等活用支援事業及びにぎわいあるれるまちづくり事業の7事業に対して、補助金を交付する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ・商工まつり ・商業祭助成金 ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・後継者育成事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・にぎわいあふれるまちづくり事業 		経営情報提供事業について、内容の精査を行うなど、平成26年度に向けての見直しを行った。にぎわいあふれるまちづくり事業については、新規事業として創業支援事業を追加するなど、適宜、事業の見直しを図った。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・商工まつり ・商業祭助成金 ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・後継者育成事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・にぎわいあふれるまちづくり事業 	●継続実施 経営情報提供事業については、内容の精査を行ったうえで事業を実施していく。にぎわいあふれるまちづくり事業については、新規事業として創業支援事業を追加し、事業の実施を図る。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・商工まつり ・商業祭助成金 ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・後継者育成事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・にぎわいあふれるまちづくり事業 		経営情報提供事業について内容の精査を行い、情報管理事業について補助対象外とするなど、事業の見直しを行ったうえで、事業を実施した。にぎわいあふれるまちづくり事業については、新規事業として創業支援事業を追加するなど、適宜、むさし府中商工会議所と連携した事業の見直しを図った。しかしながら、事業開始1年目ということもあり、今後の事業の充実を図ることが肝要と思われる。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・商工まつり ・商業祭助成金 ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・後継者育成事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・にぎわいあふれるまちづくり事業 	●継続実施 経営情報提供事業については、今後も、むさし府中商工会議所と連携しながら事業を実施していく。にぎわいあふれるまちづくり事業については、平成26年度に新規事業として追加された創業支援事業の充実を図るとともに、けやき並木イベント事業等、むさし府中商工会議所が実施する事業の支援を継続して図っていく。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	むさし府中商工会議所が実施する事業を支援し、商工業等の振興と安定への寄与が図れたことから、現状のまま事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
むさし府中商工会議所の会員数	2,850	計画値 当初値	2,900	2,950	3,000	3,050	中小企業者の廃業や倒産等により、多少の減少はあるが、むさし府中商工会議所の行う会員増の取組を見守っていく。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	2,841	-	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	32,473,000	29,078,000	27,784,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,473,000	29,078,000	27,784,000	0	0	0
予算現額	32,473,000	29,078,000	0	0	0	0
決算額	32,473,000	26,779,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,473,000	26,779,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	92.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.30				
職員人件費	2,397,710	2,262,515				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	35,247	25,082				
総コスト	34,905,957	29,066,597	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
むさし府中商工会議所が実施する、各種商工業振興事業に対して補助を行うことで、市内商工業等の経営基盤強化に寄与することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
周辺の経済状況等に左右される部分も多く、事業の実施にあたっては、経済状況等に即した事業の展開及び見直しの実施を行っていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0942000	補助金 商工業振興事業費	29,078,000	26,779,000	27,784,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							29,078,000	26,779,000	27,784,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 公衆浴場設備改修費			事務事業コード	40710300
概要	公衆浴場設備改修費に対する助成				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	71	中小企業の経営基盤強化の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和58年度～	見直しの裁量
根拠法令等	公衆浴場設備改修資金助成規則				
市関連事業					
対象	公衆浴場対象者				
実施の背景	市民の生活に欠くことのできない、公衆浴場の経営の安定を図る必要があったため。				
事業目標	公衆浴場設備の改修に必要な資金を助成することにより、経営を安定させ、市民の日常生活にとって欠くことのできない入浴の機会を確保し、公衆衛生の向上を図る。				
事業内容	公衆浴場設備改修費に対して助成する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
公衆浴場設備改修資金助成 2件	公衆浴場設備改修資金助成 1件	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
公衆浴場設備改修資金助成 2件	設備改修への助成を継続することにより、公衆浴場の経営の安定を図り、公衆衛生の確保に努める。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
公衆浴場設備改修資金助成 1件	公衆浴場設備改修資金を助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図るとともに、公衆衛生の確保に努めることができた。また、市内浴場件数も5件を維持している。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
公衆浴場設備改修資金助成 2件	設備改修への助成を継続することにより、公衆浴場の経営の安定と公衆衛生の確保に努める。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民の公衆衛生の維持・向上のため、継続して取り組むことが必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
市内公衆浴場件数	5	計画 当初値	5	5	5	5	5	厳しい社会情勢や自家風呂保有者の増加に伴う浴場利用者の減少などから浴場件数も減少傾向となっている。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	件	実績	5	-	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,650,000	1,550,000	1,470,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,650,000	1,550,000	1,470,000	0	0	0
予算現額	1,650,000	1,550,000	0	0	0	0
決算額	818,475	1,000,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	818,475	1,000,000	0	0	0	0
執行率	49.6%	64.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.10				
職員人件費	799,237	754,172				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	11,749	8,356				
総コスト	1,629,461	1,762,528	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
公衆衛生向上のため、公衆浴場施設の設備改修に対し補助を行った。設備の改修には多額の費用がかかることから、改修費用を助成することにより、市民生活に欠かすことのできない公衆浴場の維持に努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
公衆浴場利用者の減少により、経営自体が難しくなっているため、廃業する公衆浴場があり浴場数は減少傾向にある。設備改修への助成を継続することにより、公衆浴場の経営の安定を図り、公衆衛生の確保に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	20	0971000	補助金 公衆浴場設備改修費	1,550,000	1,000,000	1,470,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,550,000	1,000,000	1,470,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	経営改善事業			事務事業コード	40710400
概要	むさし府中商工会議所による経営相談指導				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	71	中小企業の経営基盤強化の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和45年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市経営改善事業補助金交付要綱				
市関連事業	中小企業経営安定化推進事業、商工業振興事業、等				
対象	市内事業者等				
実施の背景	市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定に寄与することが求められた。				
事業目標	市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定に寄与する。				
事業内容	経営指導員等による、市内事業者等への金融・経営などに関する各種指導を行う。 ・経営改善普及事業 ・経営改善指導事業 ・団体育成指導事業、等				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
経営指導員等による小規模事業者等への金融・経営などに関する指導を行った。 ・経営指導 2,130件 ・講習会などによる指導 70回 ・記帳指導 延べ239回	<input type="checkbox"/> 新規・レベルアップ <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止	平成25年度より、委託事業からむさし府中商工会議所への補助事業へと見直しを行った。



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
・経営指導 ・講習会などによる指導 ・記帳指導	●継続実施 巡回相談及び窓口相談による経営改善普及指導、集団及び個別による講習会などによる指導、記帳指導及び事業資金あつ旋等について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、事業の実施を図っていく。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
経営指導員等による小規模事業者等への金融・経営などに関する指導を行った。 ・経営指導 1,847件 ・講習会などによる指導 56回 ・記帳指導 延べ205回	<input type="checkbox"/> 新規・レベルアップ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止	現状のまま継続



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
・経営指導 ・講習会などによる指導 ・記帳指導	●継続実施 巡回相談及び窓口相談による経営改善普及指導、集団及び個別による講習会などによる指導、記帳指導及び事業資金あつ旋等について、むさし府中商工会議所への助成を行うことで、事業の実施を図っていく。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定への寄与が図れたことから、現状のまま事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
経営改善普及指導事業所数	2,100	計画 当初値	2,100	2,100	2,100	2,100	時代とともに生じる経営を取り巻く状況の変化が多様になってきており、巡回指導の際に1事業にかかる指導時間が増加していることから、対応できる件数が限られてしまっている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1,847	-	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	24,125,000	24,125,000	23,401,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	24,125,000	24,125,000	23,401,000	0	0	0
予算現額	24,125,000	24,125,000	0	0	0	0
決算額	24,125,000	24,125,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	24,125,000	24,125,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.17	0.17				
職員人件費	1,358,703	1,282,092				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	19,973	14,205				
総コスト	25,503,676	25,421,297	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
経営改善及び高度化指導事務…経営指導員による巡回指導・窓口相談。講習会による指導。記帳指導を実施。 団体育成指導事務…業種別団体及び商店街指導を実施。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
時代とともに生じる、経営を取り巻く状況の変化に応じた相談・指導の実施を行うとともに、市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定に寄与する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0941500	補助金 経営改善事業費	24,125,000	24,125,000	23,401,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							24,125,000	24,125,000	23,401,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	商店会振興事業			事務事業コード	40720100
概要	申請により、商店会等にアドバイザーを派遣して、活性化に向けた取組等を支援する。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	72	地域商業の振興	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成15年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市商店会等アドバイザー派遣事業実施要綱				
市関連事業	商店街振興事業、府中市特産品等開発支援事業、等				
対象	市内の商店会等				
実施の背景	商店会等の活性化に向けた取組を支援することで、商店会等の活性化を図ることが求められた。				
事業目標	商店会等にアドバイザーを派遣して、活性化に向けた取組等を支援することで、商店会等の活性化を図る。				
事業内容	登録しているアドバイザーに委託し、商店会等に対して、次のような指導・助言を行う。 1 商店街の活性化計画等の策定 2 地域の特性を生かした商店街を活性化するためのイベントの推進 3 安心して快適に利用することができる商店街の環境づくりの推進 4 商店会等と市民との共同体制の推進 5 消費者のニーズにこたえる商店会等の形成の推進 6 新たな事業を創出する商店会等の体制づくりの推進、等				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
アドバイザーの派遣 1件		平成25年度は、商店会案内リーフレットの作成を行う1商店街に対して、助成を行った。リーフレットは5,000冊作成され、近隣の住民を中心に、商店街のより一層の周知を図ることができ、商店街の活性化に一定の寄与したものと評価できる。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
アドバイザーの派遣	●継続実施 アドバイザーの派遣を希望する商店会等からの申込に基づき、事業の実施を図っていく。厳しい経済状況の中、アドバイザー派遣事業を有効に活用してもらい、商店街の活性化に活かしていく。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
アドバイザーの派遣 0件		現状のまま継続 平成26年度は、アドバイザーの派遣を希望する商店会等からの申込みがなく、実績は0件であった。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
アドバイザーの派遣 国及び都の同様の他制度の調査・研究	●継続実施 国及び都の同様の他制度の充実が図られてきている現状を踏まえ、他制度の調査・研究を行うなど、事業の実施方法について検討を行っていく。

平成28年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	商店会等の活性化に向けた取組を支援することで、商店会等の活性化が図られたものの、国及び都の同様の他制度の充実が図られてきている現状を踏まえ、他制度の調査・研究を行うなど、事業の実施方法について検討を行っていく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	3	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
アドバイザー派遣件数	1	計画値	当初値	1	1	1	1	商店会の相談も多岐にわたるため、派遣に伴う費用も増加している。現状の費用では、1商店会の利用が限界であるため、要望に応じ、増額や見直しを検討していく必要がある。
			補正值	-	-	-	-	
	商店会	実績	0	-	-	-	-	
-	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	480,000	479,000	329,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	480,000	479,000	329,000	0	0	0
予算現額	480,000	479,000	0	0	0	0
決算額	443,625	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443,625	0	0	0	0	0
執行率	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.17	0.07				
職員人件費	1,358,703	527,920				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	19,973	5,850				
総コスト	1,822,301	533,770	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
商店会の勉強会、ホームページの構築、現状調査、リーフレットの作成等、アドバイザーの派遣を希望する商店会等に対してアドバイザーの派遣を行い、商店街の活性化への支援を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
アドバイザーを利用して活性化を図ろうとする商店街の体制づくりを図るとともに、商店会等からの要望に応じ、予算の増額や、中小企業振興公社のもつ豊富な人材を活用しやすくできるような検討をしていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0936000	商店会等アドバイザー派遣事業費	479,000	0	329,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							479,000		329,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	商店街振興事業			事務事業コード	40720200
概要	商店会等が行う事業等に補助金を交付する。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	72	地域商業の振興	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	昭和48年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市新元気をさせ商店街等補助金交付要綱、東京都新・元気をさせ！商店街事業補助金交付要綱 等				
市関連事業	商店会振興事業、府中市特産品等開発支援事業、等				
対象	市内の商店会及び商店街振興組合等				
実施の背景	商店街の活性化を図るため。				
事業目標	商店街の活性化等に寄与する事業を行う商店街等を支援する。				
事業内容	商店街の実施する各種イベント事業や装飾街路灯・アーチ等の設置・移設・修繕・撤去等の活性化事業、商店街の所有する装飾街路灯等の電気料及び装飾街路灯等の電球をLEDランプへ交換する費用に対して、補助金を交付する。 ・商店街イベント事業補助 ・商店街活性化事業補助 ・商店街共同施設電気料補助 ・商店会街路灯LED照明導入推進事業補助				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> 商店街イベント事業補助 29商店会 商店街活性化事業補助 街路灯1商店会、リーフレット1商店会 商店街共同施設電気料補助 街路灯41商店会、アーチ18商店会、アーケード1商店会 商店会街路灯等LED化事業補助 4商店会 		商店街の行う様々な事業に対して補助を行うことで、商店街の活性化に一定の寄与を行うことができたと評価できる。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 商店街イベント事業補助 商店街活性化事業補助 商店街共同施設電気料補助 商店会街路灯等LED化事業補助 	●継続実施 商店街イベント事業、商店街活性化事業、商店街共同施設電気料及び商店会街路灯等LED化事業等、各事業の実施を希望する商店会等からの申請に基づき、助成を行っていく。平成27年度より、商店街イベント事業及び商店街共同施設電気料の補助率を見直す予定であることから、平成26年度は、変更点等の周知に努めていく。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
<ul style="list-style-type: none"> 商店街イベント事業補助 28商店会 商店街活性化事業補助 街路灯撤去1商店会、リーフレット作成1商店会 商店街共同施設電気料補助 街路灯40商店会、アーチ18商店会、アーケード1商店会 商店会街路灯等LED化事業補助 3商店会 買物弱者支援モデル事業補助 1商店会 		現状のまま継続

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 商店街イベント事業補助 商店街活性化事業補助 商店街共同施設電気料補助 商店会街路灯等LED化事業補助 	●継続実施/レベルアップ 商店街イベント事業、商店街活性化事業等、各事業の実施を希望する商店会等からの申請に基づき、助成を行っていく。また、平成27年度より、商店街イベント事業及び商店街共同施設電気料の補助率を見直したうえで、事業を実施していく。商店会街路灯等LED化事業については、レベルアップ事業として、重点的に事業実施を図っていく。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		A
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		商店街の活性化等に寄与する事業を行う商店街等への支援が図られたことから、事業の実施を継続していく。商店会街路灯等LED化事業については、環境への配慮及び電気料の節減にもつながることから、レベルアップ事業として、重点的に事業実施を図っていく。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
商店街イベント事業補助金 交付商店会数	25	計画 当初値	25	25	25	25	大型店や後継者問題など商店街としては厳しい現状ではあるが、平均してほぼ同様の値であり、活性化に向けた自主的な取組が継続して実施されていることが伺える。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	28	-	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	82,889,000	79,867,000	83,911,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	24,021,000	25,658,000	25,614,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	58,868,000	54,209,000	58,297,000	0	0	0
予算現額	82,889,000	147,885,000	0	0	0	0
決算額	70,308,627	134,013,171	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	17,151,000	17,742,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	53,157,627	116,271,171	0	0	0	0
執行率	84.8%	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.98	1.23				
職員人件費	7,832,521	9,276,313				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	115,142	102,780				
総コスト	78,256,290	143,392,264	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>商店街の実施する各種イベント事業や装飾街路灯・アーチ等の設置・移設・修繕・撤去等の活性化事業、商店街の所有する装飾街路灯等の電気料及び装飾街路灯等の電球をLEDランプへ交換する費用に対して支援を行うことで、商店街の活性化に一定の寄与をすることができた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>客数の減少、後継者不足、売上の不振、大型店の影響等、商店街を取り巻く状況は大変厳しい。今後も、商店街の行う様々な事業に対する支援を継続するとともに、商店会が、商店街のより一層の活性化に向けて自主的に取り組めるような継続的な支援を図っていくことが必要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	60	2115000	けやき並木通り音響設備設置費	0	0	
2	01	10	05	60	2115300	補助金 商店街魅力アップ事業費	0	0	
3	01	35	05	10	0943500	補助金 共通商品券事業費	0	68,091,931	
4	01	35	05	10	0944000	補助金 商店街イベント事業費	46,320,000	33,882,000	50,394,000
5	01	35	05	10	0945000	補助金 商店街活性化事業費	645,000	645,000	553,000
6	01	35	05	10	0946000	補助金 商店街共同施設電気料	29,872,000	28,620,240	29,526,000
7	01	35	05	10	0946500	補助金 商店会街路灯等LED化事業費	1,140,000	1,059,000	3,438,000
8	01	35	05	10	0949500	補助金 買物弱者支援モデル事業費	1,890,000	1,715,000	
9	01	35	05	10	0949600	補助金 消費喚起商品券事業費	0	0	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							79,867,000	134,013,171	83,911,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特産品等開発支援事業			事務事業コード	40720300
概要	商業者による新たな府中の特産品の開発への取組を支援する。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	72	地域商業の振興	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成17年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市特産品等開発支援事業補助金交付要綱				
市関連事業	商店会振興事業、商店街振興事業、等				
対象	市内の商業者等				
実施の背景	市内の商業者等に対して、商業者の特産品等の開発を支援することにより、府中市の魅力の向上と商業及び観光の振興を図ることが求められた。				
事業目標	商業者の特産品等の開発を支援することにより、府中市の魅力の向上と商業及び観光の振興を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・名産品開発・発掘事業・・・本市の名産品となる新たな商品の開発及び既存商品のうち特に名産品となる可能性のある商品の整備に係る事業 ・市場流通促進事業・・・本市の名産品となる新たな商品及び既存商品のうち特に名産品となる可能性のある商品の見本市、展示会等の出展又は広告等に係る事業 				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
名産品開発・発掘事業 2件		平成25年度は、府中産テンペを使用したケーキの開発及び競馬ジョッキーの帽子をイメージしたマカロンの開発に対して助成を行い、新たな府中の特産品の開発・発掘を図ることができたと評価できる。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ・名産品開発・発掘事業 ・市場流通促進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●継続実施 商業者による新たな府中の特産品の開発への取組に対して、継続して支援を行っていく。 	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市場流通促進事業 1件		平成26年度は、府中産黒米を使用した黒米焼酎「府中ろまんシリーズ」の市場流通促進に対して助成を行い、府中の特産品を周知することができたと評価できる。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・名産品開発・発掘事業 ・市場流通促進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●継続実施 商業者による新たな府中の特産品の開発への取組に対して、継続して支援を行っていく。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	商業者の特産品等の開発を支援することにより、府中市の魅力の向上と商業及び観光の振興を図ることができたことから、現状のまま事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
特産品等開発支援の件数	2	計画値	当初値	2	2	2	2	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	件	実績	1	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	544,000	544,000	517,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	544,000	544,000	517,000	0	0	0
予算現額	544,000	544,000	0	0	0	0
決算額	316,000	28,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	316,000	28,000	0	0	0	0
執行率	58.1%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.07	0.07				
職員人件費	559,466	527,920				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	8,222	5,850				
総コスト	883,688	561,770	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成17年度以降、名産品開発・発掘事業18件、商標等開発・発掘事業2件、開発・発掘した商品等の市場開拓事業7件の事業に補助を行い支援を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
申請する事業者等の増加を図るとともに、当事業を広くPRして申請者を募り、新たな府中の特産品の開発・発掘を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0949000	補助金 特産品等開発支援事業費	544,000	28,000	517,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							544,000	28,000	517,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	異業種交流促進事業			事務事業コード	40730100
概要	業種や取扱商品の異なる企業の交流の促進				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	73	工業の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成2年度 ~	見直しの裁量
根拠法令等	府中市異業種交流促進事業実施要綱				
市関連事業	中小企業工業技術向上支援事業、等				
対象	市内の中小企業等				
実施の背景	市内の中小企業等の異業種の交流による新製品・新技術の開発、取引機会の向上を図ることが求められた。				
事業目標	経済状況の変化に伴う市内中小企業の経営の合理化、近代化を促進し、新技術、新製品の開発など新たな発想による事業展開に資するため、異業種の交流による新製品・新技術の開発、取引機会の向上を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市工業技術展（テクノフェア）の開催 ・東京都産業交流展への参加 ・異業種交流グループの支援 				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術展（テクノフェア）の開催 出展企業等 69社、8団体等、4教育機関 ・東京都産業交流展2013出展 11社 ・交流活動促進事業 研究会等の実施 		各種事業を実施することで、異業種の企業による交流事業を推進することができた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術展（テクノフェア）の開催 ・東京都産業交流展2014出展 ・交流活動促進事業 研究会等の実施 	●継続実施 異業種の交流は経営戦略に有効であり、工業育成のためにも継続実施する必要がある。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術展（テクノフェア）の開催 出展企業等 62社、8団体等、4教育機関 ・東京都産業交流展2014出展 11社 ・交流活動促進事業 研究会等の実施 		現状のまま継続

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術展（テクノフェア）の開催 ・東京都産業交流展2015出展 ・交流活動促進事業 研究会等の実施 	●継続実施 異業種の交流は経営戦略に有効であり、更なる工業育成のためにも、今後も継続実施を図っていく。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	異業種の交流による新製品・新技術の開発、取引機会の向上が図られることから、現状のまま事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
工業技術展（テクノフェア）の 出展企業等の数	80	計画 当初値	80	80	80	80	会場側からの適正なスペースでの 使用指導にもとづき、出展企業数 の調整を行っているため、大幅な 増加は難しい状況である。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	団体 実績	74	-	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	7,200,000	7,183,000	7,045,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,200,000	7,183,000	7,045,000	0	0	0
予算現額	7,200,000	7,183,000	0	0	0	0
決算額	7,200,000	7,183,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,000,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,200,000	7,183,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20				
職員人件費	1,598,474	1,508,344				
嘱託員数	0.3	0.3				
嘱託員人件費	971,423	1,005,217				
(間接経費)						
間接経費	58,746	41,781				
総コスト	9,828,643	9,738,342	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

ものづくり産業の活性化を支援するため、平成19年度より府中市工業技術展（テクノフェア）を拡大実施し、中小企業の優れた技術や製品を広くPRし、異業種間の情報・技術の交換、新技術の開発にむけた交流を促進し、技術の向上や販路開拓、企業間連携の実現等を図った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

さらなる産・学・金・官の連携等を図るとともに、府中市工業技術展（テクノフェア）でのビジネスマッチングの充実を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0938000	異業種交流促進事業費	7,183,000	7,183,000	7,045,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,183,000	7,183,000	7,045,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	産業活性化広域連携事業			事務事業コード	40730200
概要	産業振興に係る調査・研究、各種事業の実施、情報の交換等を行うため、各種会議に出席する際の負担金。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	73	工業の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成6年度 ー
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	多摩東部広域産業政策連絡会会則、等				
市関連事業	異業種交流促進事業、中小企業工業技術向上支援事業、等				
対象	多摩東部広域産業政策連絡会：府中市・武蔵野市・三鷹市・小金井市・調布市・狛江市の産業担当及び各市の商工会議所・商工会/TAMA産業活性化協会：東京都多摩地域等に主たる活動拠点を置く製造業者、大学等教育機関、商工団体、地方公共団体等				
実施の背景	多摩東部地区の工業振興、産・学・金・官の連携と相互交流を深め、産業振興に係る調査・研究、各種事業の実施、情報の交換等を行うことが求められた。				
事業目標	多摩東部地区の工業振興、産・学・金・官の連携と相互交流を深めるとともに、21世紀を担う新規成長産業群を生み出す。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○多摩東部広域産業政策連絡会 <ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出 ・連絡会議への参加 ○TAMA産業活性化協会 <ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出 				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出 ・視察研修会、連絡会議の開催 3回 ・府中市工業技術展（テクノフェア）への協賛 		多摩東部広域産業政策連絡会については、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行ってきた。平成25年度も、府中市工業技術展（テクノフェア）に対して、協賛金を受けた。 また、TAMA産業活性化協会については、負担金の支出を行った。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出 ・視察研修会、連絡会議の開催 ・府中市工業技術展（テクノフェア）への協賛 	<ul style="list-style-type: none"> ●計画継続 多摩東部広域産業政策連絡会については、多摩東部地区の工業振興、産学官の連携と相互交流を深めるために重要であり、また、TAMA産業活性化協会については、幅広い情報源であり工業技術情報センターでの活用も図られていることから、今後も、事業の継続実施を図っていく。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出 ・視察研修会、連絡会議の開催 3回 ・府中市工業技術展（テクノフェア）への協賛 		多摩東部広域産業政策連絡会については、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行ってきた。平成26年度も、府中市工業技術展（テクノフェア）に対して、協賛金を受けた。 また、TAMA産業活性化協会については、負担金の支出を行った



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支出 ・視察研修会、連絡会議の開催 ・府中市工業技術展（テクノフェア）への協賛 	<ul style="list-style-type: none"> ●継続実施 多摩東部広域産業政策連絡会については、多摩東部地区の工業振興、産学官の連携と相互交流を深めるために重要であり、また、TAMA産業活性化協会については、幅広い情報源であり工業技術情報センターでの活用も図られていることから、今後も、事業の継続実施を図っていく。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	多摩東部地区の工業振興、産・学・金・官の連携と相互交流が図られることから、現状のまま事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	40,000	40,000	40,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,000	40,000	40,000	0	0	0
予算現額	40,000	40,000	0	0	0	0
決算額	40,000	40,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,000	40,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.14	0.14				
職員人件費	1,118,932	1,055,841				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	16,449	11,699				
総コスト	1,175,381	1,107,540	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>多摩東部広域産業政策連絡会議については、多摩東部地区の工業振興、産学金官の連携と相互古流を深めるため、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行ってきており、府中市工業技術展（テクノフェア）に対して、協賛金を受けている。</p> <p>また、TAMA産業活性化協会については、国の支援を受けて埼玉県南西部、東京都多摩地域、神奈川県中央部を一体とした地域の産業活性化を図ることを目的として設立された社団法人であり、幅広い情報提供源となっており、工業技術情報センター等でも活用が図られてきた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>協賛金等資金の不足により、負担金の増額が検討されている。今後も、引き続き協賛金を受けられるよう活動を行っていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0940000	負担金 多摩東部広域産業政策連絡会議	10,000	10,000	10,000
2	01	35	05	10	0941000	負担金 TAMA産業活性化協会	30,000	30,000	30,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							40,000	40,000	40,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中小企業工業技術向上支援事業			事務事業コード	40730300
概要	工業技術の向上等に取り組む中小企業者を支援するとともに、専門の相談員による相談・情報提供を行う。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	73	工業の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成11年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市製造業等活性化事業補助金交付規則、府中市工業技術情報センター管理及び業務に関する要綱、等				
市関連事業	異業種交流促進事業、等				
対象	市内の中小企業者				
実施の背景	市内の中小企業者に対し、製品開発や技術革新の取組を支援することが求められた。				
事業目標	専門の相談員による技術相談と、各種技術情報の提供や技術講習会等を実施することにより、市内の中小企業者の製品開発や技術革新の取組を支援する。				
事業内容	府中市工業技術情報センターにおいて、専門の相談員による技術相談、外部技術関連情報の検索及び提供や技術講習会の開催を行うとともに、新製品・新技術開発事業、市場開拓事業、ISO取得事業、エコアクション2.1取得事業、特許取得事業に係る経費の一部を補助する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> 技術相談指導 440件 技術講習会の開催 3回 ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 工場等実施技術指導 知的財産取得支援 販路開拓支援 製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等 		専門の相談員による技術相談と、各種技術情報の提供や技術講習会を実施することにより、市内の中小企業者の製品開発や技術革新の取組を支援することができた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 技術相談指導 技術講習会等の開催 ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 工場等実施技術指導 知的財産取得支援 販路開拓支援 製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等 	●継続実施 市内の中小企業者の製品開発や技術革新の取組を支援することができることから、今後も継続して事業を実施していく。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
<ul style="list-style-type: none"> 技術相談指導 463件 技術講習会の開催 3回 ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 工場等実施技術指導 知的財産取得支援 販路開拓支援 製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等 		現状のまま継続



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 技術相談指導 技術講習会等の開催 ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 工場等実施技術指導 知的財産取得支援 販路開拓支援 製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等 	●継続実施 市内の中小企業者の製品開発や技術革新の取組を支援することができることから、今後も継続して事業を実施していく。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市内の中小企業者の製品開発や技術革新の取組の支援が図られるため、現状のまま事業の実施を継続していく
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
技術相談を行った件数	400	計画 当初値	400	400	400	400	支援相談件数については、継続してセンターからの働きかけを積極的に行っている結果、相談数の増加につながっているものと考えられる。また、製造業等活性化事業補助金の交付件数については、予算内補助であるため、審査会において補助対象企業を審査しており、結果、交付件数の大幅な増加は難しい状況である。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	463	-	-	-	-	
製造業等活性化事業補助金の交付を行った件数	10	計画 当初値	10	10	10	10	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	8	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	6,182,000	6,011,000	5,493,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,182,000	6,011,000	5,493,000	0	0	0
予算現額	6,182,000	6,011,000	0	0	0	0
決算額	5,307,405	3,617,777	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,307,405	3,617,777	0	0	0	0
執行率	85.9%	60.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.55	0.55				
職員人件費	4,395,802	4,147,945				
嘱託員数	2.7	2.7				
嘱託員人件費	8,742,808	9,046,952				
(間接経費)						
間接経費	381,881	271,573				
総コスト	18,827,896	17,084,247	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
変化する経済状況の中、製造業への情報提供・相談事業を専門職員により実施することで、本市の工業製品出荷額は東京都内において、平成21年度より5年連続で第1位を維持している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
産・学・金・官連携等の推進を図る。また、事業者の相談内容によっては、迅速な対応が難しい案件がある。このような案件に対しても、迅速な対応が図れるよう仕組み作りを検討していく。 市内事業者が、競争力を維持できるよう技術力・開発力の向上、知的財産権確保にかかる情報提供・相談事業を実施していく。また、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターや公益財団法人東京都中小企業振興公社との連携を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0937000	工業技術情報センター運営費	2,302,000	1,796,777	1,896,000
2	01	35	05	10	0948000	補助金 製造業等活性化事業費	3,709,000	1,821,000	3,597,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,011,000	3,617,777	5,493,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	桜まつり運営事業			事務事業コード	40740100
概要	市民のふれあいの場として、市民参加の自らが創造する府中市民桜まつりを実施する。				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	施策	74	観光資源の活用・創出による地域活性化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和47年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	市民が自然に親しみ自然を愛し、誰もが楽しめて心の触れ合う場を提供するため、昭和47年度から実施されている。				
事業目標	府中市の桜の名所である市道桜通りを開放し、桜まつりを実施することで、市民が自然に親しみ自然を愛し、誰もが楽しめて心のふれあう場を提供する。				
事業内容	桜まつり実行委員会に委託し、桜通り、府中公園通り、府中公園他において桜まつりを実施。提灯・ぼんぼりを設置し、夜間は点灯。主要行事日は歩行者天国とし、パレードを実施。府中公園・寿中央公園において各種模擬店や出店、多数ショーを実施。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
第42回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 平成25年3月25日(月)～4月7日(日) 主要行事日 4月7日(日) 会場 市道桜通り・市道府中公園通り・府中公園ほか 入出 107,000人		主要事業実施日である4月6日(土)の桜まつりが、荒天のため全面中止となったことにより、例年に比べ参加者の大幅減となった。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
第43回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 平成26年3月24日(月)～4月6日(日) 主要行事日 4月5日(土)・6日(日) 会場 桜通り・府中公園通り・府中公園 寿中央公園	前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
第43回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 平成26年3月24日(月)～4月6日(日) 主要行事日 4月5日(土)・6日(日) 会場 桜通り・府中公園通り・府中公園 寿中央公園 人手 20,5000人		主要事業日に中止が生じた昨年度よりも人数は多くなっているが、降雨などにより催しが中断されるなどの要因もあり、来場者数は計画値を下回る結果となった。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
第44回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 平成27年3月23日(月)～4月5日(日) 主要行事日 4月4日(土)・5日(日) 会場 桜通り・府中公園通り・府中公園 寿中央公園	前年までの実績を踏まえ、より多くの方に楽しんでいただけるような企画を実施しつつ、事業計画を継続する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	毎年多くの市民に桜を楽しんでもらいながら、親子・地域の人々との交流を深めている。今後も、現状を維持しつつ、様々な催しを実施し、多くの人に安心して桜見物をする場所とふれあいの場を提供していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
来場者数	241,400	計画 当初値	242,500	243,600	244,200	244,900	降雨などにより催しが中断されるなどの要因もあり、来場者数は計画値を下回る結果となった。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	205,000	-	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	7,013,000	7,012,000	8,011,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	140,000	350,000	350,000	0	0	0
一般財源	6,873,000	6,662,000	7,661,000	0	0	0
予算現額	7,013,000	7,012,000	0	0	0	0
決算額	6,675,024	7,008,421	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	63,250	178,000	0	0	0	0
一般財源	6,611,774	6,830,421	0	0	0	0
執行率	95.2%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.67	1.67				
職員人件費	13,347,255	12,594,669				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	468,198	456,246				
総コスト	20,490,477	20,059,336	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中公園・府中寿公園・桜通りを会場に各種イベント、模擬店、市民パレード等を実施し、毎年多くの市民に桜を楽しんでもらいながら、親子・地域の人々との交流を深めている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
桜の開花時期や天候に左右されやすい事業のため出店者への負担が大きい。これまでは地域コミュニティの活性化を主目的としてきたが、商工業の発展という目的も考えていく必要がある。今後も多くの人に安心して桜見物をする場所とふれあいの場を提供していく。市民で構成される実行委員会と有料ブースの設置について検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	15	0953000	桜まつり運営費（債務負担行為解消分）	5,099,000	5,095,421	5,099,000
2	01	35	05	15	0954000	桜まつり運営費	1,913,000	1,913,000	2,912,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,012,000	7,008,421	8,011,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	けやきフェスタ運営事業			事務事業コード	40740200
概要	馬場大門けやき並木等を会場に府中の観光振興及び商店街の活性化を図る事業				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	施策	74	観光資源の活用・創出による地域活性化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成16年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	府中市のシンボルで観光資源でもある馬場大門けやき並木等を会場に、市民が自然や文化に親しみ、ふれあう場とするため、市民協働による「けやき並木周辺の活性化事業」として実施する。				
事業目標	けやきフェスタの実施を通じ、府中の観光振興及び商店街の活性化を図る。				
事業内容	商店街、関係団体、市民等で構成される実行委員会への補助事業として「けやきフェスタ よさこい in 府中」を開催し、けやき並木通りや大國魂神社境内をはじめとする市内各会場においてよさこい踊りを実施する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
開催日 8月24日(土)・25日(日) 会場 馬場大門けやき並木・大國魂神社特設ステージ・旧甲州街道・市内商店街会場 来場者 123,200人 演舞者 2,583人(市内チーム22・市外チーム33) 民謡団体 120人(2団体) ボランティア 208人		けやき並木周辺の活性化事業として、よさこいや友好都市のPR、行政情報、NPO・ボランティア活動の紹介などを市民協働により実施した。昨年度に比べ、来場者数は若干減少したが、参加者数及び参加チーム数は増加した。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
開催日 8月30日(土)・31日(日) 会場 馬場大門けやき並木・大國魂神社特設ステージ・旧甲州街道・市内商店街会場	商店会を中心とした実行委員会の努力により、協賛金を基軸とした運営方法が実現できるようになったことから、平成21年度までは委託事業として実施していたが、平成22年度から実行委員会主体の補助事業へ移行しており、市民主体のイベントになりつつあるので、今後も実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促すとともに、市民との協働を推進していく。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
開催日 8月30日(土)・31日(日) 会場 馬場大門けやき並木・大國魂神社特設ステージ・旧甲州街道・市内商店街会場 来場者 131,500人 演舞者 2,957人(市内チーム22・市外チーム30) 民謡団体 120人(2団体) ボランティア 444人		けやき並木周辺の活性化事業として、よさこいのPR、行政情報、NPO・ボランティア活動の紹介などを市民協働により実施した。今年度は、昨年度に比べ、来場者数及び参加者数ともに増加した。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
開催日 8月29日(土)・30日(日) 会場 馬場大門けやき並木・大國魂神社特設ステージ・旧甲州街道・市内商店街会場	商店会を中心とした実行委員会の努力により、協賛金を基軸とした運営方法が実現できるようになったことから、平成21年度までは委託事業として実施していたが、平成22年度から実行委員会主体の補助事業へ移行しており、市民主体のイベントになりつつあるので、今後も実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促すとともに、市民との協働を推進していく。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	今後も実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促していきたい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
来場者数	123,200	計画 当初値	123,400	123,600	123,800	124,000	本事業を積極的に周知した結果、 昨年度に比べ、来場者数及び参加 者数がともに増加した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	131,500	-	-	-	-	
参加者数	2,911	計画 当初値	2,930	2,950	2,970	3,000	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	3,521	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	3,632,000	3,450,000	3,277,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,632,000	3,450,000	3,277,000	0	0	0
予算現額	3,632,000	3,450,000	0	0	0	0
決算額	3,632,000	3,450,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,632,000	3,450,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.52	0.52				
職員人件費	4,156,031	3,921,693				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	145,787	142,064				
総コスト	7,933,818	7,513,757	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>けやき並木周辺の活性化事業として、よさこいや行政情報、NPO・ボランティア活動の紹介などを市民協働により実施した。 なお、平成18年度からよさこい演舞をメインに据え、平成21年度までは実行委員会への委託事業として、平成22年度からは実行委員会主催の補助事業として実施している。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>商店会を中心とした実行委員会の努力により、平成22年度から実行委員会主体の補助事業へ移行しており、市民主体のイベントになりつつあるので、今後も実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促すとともに、市民との協働を推進していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	60	2116000	補助金 イベント活性化事業費	0	0	
2	01	35	05	15	0955000	補助金 地域活性化事業費	3,450,000	3,450,000	3,277,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,450,000	3,450,000	3,277,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	観光振興事業			事務事業コード	40740300
概要	観光資源を内外に広くPRし、観光客を誘致し、地域経済の活性化を図る				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	74	観光資源の活用・創出による地域活性化	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市観光事業補助金交付要綱・府中市例大祭観光事業補助金交付要綱				
市関連事業	-				
対象	市民及び市外からの観光客・府中市を訪問予定の人				
実施の背景	地域の活性化を図るためには、外部から府中を訪問する、交流人口を増加させることが重要である。そのためには、観光資源に磨きをかけ、効果的な情報発信を行い、観光客の誘客を行うことが必要である。				
事業目標	本市の観光資源の魅力を市内外に広く情報発信することで、観光客の増加を図り、地域の活性化を図る。				
事業内容	<p>【市が実施する事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼フィルムコミッション事業の実施、イベント開催時における観光PRコーナーの設置、観光パンフレットの作成 ▼例大祭くらやみ祭り 案内看板・仮設トイレ・臨時救護所の設置、道路清掃、ごみ収集 <p>【府中市観光協会に対する補助事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光協会が実施する次の事業について、費用の一部を補助する。 ▼観光情報紙等の発行、観光に関する写真コンクールの開催、観光カレンダー作成、観光案内ボランティアの育成等 ▼例大祭くらやみ祭り 放送設備の設置、観光ポスター・パンフレット等の作製、臨時観光案内の設置、市民団体に対する支援 				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> ・フィルムコミッション事業 27件支援 ・各イベントへの観光PRブース 38回出展 ・東京国体会場でのフェスタの開催、観光PRの実施 ・観光パンフレットの発行、ホームページの運営 【観光協会が行う次の事業に係る補助】 ・写真コンクールの開催、節分祭等への協賛 ・例大祭でのPRコーナー・仮設トイレ・放送設備設置、街頭装飾への補助 	<input type="checkbox"/> 新規・レベルアップ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止	H25年度評価に基づく見直し (Action)
25年度は例年の業務に加え、国体の競技会場、開会式等の会場において、全日程で観光のPRブースを出展し、国体来場者に対し、府中の観光資源をPRした。また、東京ドームでの「ふるさと祭り東京」への出展や新宿での観光物産展への出展等、市外でのPR活動を重点的に実施し、府中のPRを実施することができた。		

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・フィルムコミッション事業 ・各イベントへの観光PRブースの出展 ・観光パンフレットの発行・ホームページの運営 ・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 【観光協会が行う次の事業に係る補助】 ・例大祭でのPRコーナー・仮設トイレ・放送設備設置、街頭装飾への補助 ・観光協会のホームページのリニューアル 	府中の観光資源については、市内での認知度に比べ、市外での認知が著しく低いので、これを向上させるため、市外でのPR活動を重点的に実施する必要がある。市外での効果的なPR活動の方策を検討しつつ、PR活動を実施する。 フィルムコミッション事業についても、市のPRになる作品を重点的に、実施して行く。
<input type="checkbox"/> 新規・レベルアップ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止	H26年度評価に基づく見直し (Action)
H26年度実績 (Do)	
<ul style="list-style-type: none"> ・フィルムコミッション事業 14件支援 ・各イベントへの観光PRブースの出展 46回出展 ・観光パンフレットの発行・ホームページの運営 ・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 【観光協会が行う次の事業に係る補助】 ・例大祭でのPRコーナー・仮設トイレ・放送設備設置、街頭装飾への補助 ・観光協会のホームページのリニューアル 	H26年度評価 (Check)
26年度は、例年の業務に加え、市制施行60周年記念の太鼓パレード・民謡流しを開催し、府中の魅力を市内外に発信した。また、「武蔵国 府中大使」の制度を創設し、府中市の魅力を発信した。	

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・府中×漫画で活性化事業 ・フィルムコミッション事業 ・各イベントへの観光PRブースの出展 ・観光パンフレットの発行・ホームページの運営 ・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 【観光協会が行う次の事業に係る補助】 ・例大祭でのPRコーナー・仮設トイレ・放送設備設置、街頭装飾への補助 	27年度は、例年の業務に加え、府中が舞台になっている漫画を活用した市のPRや、外国人向けの観光パンフレットの作成等を行い、情報発信を強化する。また、京王線の沿線や近隣の自治体との連携を図り、広域連携での情報発信・共同事業等を実施する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	2019年のラグビーワールドカップや、2020年の東京オリンピックの開催を見据え、外国人観光客の誘客とその対応等、事業内容を充実していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
例大祭観光客数	750,000	計画 当初値	760,000	770,000	780,000	790,000	790,000	例大祭の観光客数については、昨年度と同様の人数であった。(主催者発表)
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	実績	750,000	-	-	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	27,585,000	26,651,000	33,909,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,140,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,000,000	0	0	0
一般財源	26,445,000	26,651,000	30,909,000	0	0	0
予算現額	27,585,000	26,651,000	0	0	0	0
決算額	27,133,657	26,506,198	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,140,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,993,657	26,506,198	0	0	0	0
執行率	98.4%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.71	2.81				
職員人件費	21,659,317	21,192,228				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	318,407	234,806				
総コスト	49,111,381	47,933,232	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成24年1月に策定した、府中市観光振興プランに基づき、観光資源の魅力の発信と、観光客の受入態勢の整備を実施してきた。また、イベント会場への観光PRブースの出店や、フィルムコミッション事業の実施により、本市の魅力を積極的にPRしてきた。また、平成25年度は、国体の卓球競技会場において「郷土の森国体フェスタ」を開催し、観光のPRを実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市内でのPRについては、充実しているが、市外での観光資源のPRについては、まだ弱い部分がある。市外での効果的なPR活動を実施すること、近隣市町村と連携して、広域的な観光客の誘致を実施していくことが必要な時期になってきている。2020年の東京オリンピックの開催に向けて、外国人観光客の受け入れ強化も必要になってきている。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	60	2115400	補助金 観光案内音声機器整備費	0	0	
2	01	10	05	60	2115500	いいね府中PR活動事業費	0	0	
3	01	10	05	60	2115600	観光情報発信事業費	0	0	
4	01	35	05	15	0956000	観光振興事業費	5,084,000	4,940,416	10,118,000
5	01	35	05	15	0961000	補助金 観光事業費	13,894,000	13,893,282	16,118,000
6	01	35	05	15	0962000	補助金 例大祭観光事業費	7,673,000	7,672,500	7,673,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							26,651,000	26,506,198	33,909,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	観光情報施設管理運営事業			事務事業コード	40740400
概要					
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	74	観光資源の活用・創出による地域活性化	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	-				
市関連事業	-				
対象	市民及び市外からの観光客				
実施の背景	市内の観光資源を効果的に発信するためには、観光情報施設の設置が不可欠であるため。				
事業目標	市内外への情報の発信を強化し、観光客の誘客を図る				
事業内容	<p>【観光情報センターの管理・運営】 大國魂神社に隣接し、市民をはじめ市外からの来訪者へ、市内の様々な観光スポットや各種イベント情報をはじめ自然や歴史、文化・芸術関連の情報など、府中市の魅力ある情報を発信する施設の管理運営を行う。ここでは、観光案内ボランティアによる観光ガイドツアーや特産物の紹介を行っている。</p> <p>【郷土の森観光情報センターの管理・運営】 郷土の森博物館に隣接し、地元農産物や市内特産品・観光関連グッズの販売、市内の様々な観光スポットやイベント情報を提供する施設の管理運営を行う。府中市産の食材を使ったメニューを揃える「古都見カフェ」を併設している。</p>				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報の収集、提供 観光に係る相談の受付 観光資源の掘り起こし 観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 合計 84回、参加者数 1, 123人 ・その他観光振興に係わる事業	<input checked="" type="checkbox"/>	観光情報センターでは、市内外からの来訪者に対し、観光資源の情報提供を実施してきた。また、観光案内ボランティアのガイドツアーの拠点としての機能を果たしている。 観光物産館は、隣接する郷土の森博物館と協力し、各種イベントを実施し、観光資源のPRと郷土の森周辺地域の賑わいを創出した。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報の収集、提供 観光に係る相談の受付 観光資源の掘り起こし 観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 ・その他観光振興に係わる事業	観光情報センター及び、観光物産館は、府中の観光情報発信の拠点として、外国人への対応の強化が必要となる。 また、観光物産館については、郷土の森博物館や総合プール等の周辺のイベントの開催状況により、来館者数が大きく増減するので、周辺の施設と連携・協力し、当該地域への来場者を増加させるように、さまざまな取組みを実施していきたい。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報の収集、提供 観光に係る相談の受付 観光資源の掘り起こし 観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 ・その他観光振興に係わる事業	<input checked="" type="checkbox"/>	観光情報センター・観光物産館とも利用者が増加したおり、市民の認知も高まっている。 物産館は例年のパースデーフェスタやサマーフェスタの他に、夏季にはミストシャワーを設置し、また、梅まつり期間には、大多摩観光連盟の協力により、足湯を設置する等、試験的な試みを行い、概ね好評だった。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報の収集、提供 観光に係る相談の受付 観光資源の掘り起こし 観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 ・その他観光振興に係わる事業	観光情報センター及び、観光物産館は、府中の観光情報発信の拠点として、外国人への対応の強化が必要となる。 また、物産館については、郷土の森博物館や総合プール等の周辺施設のイベントの開催状況により、来館者数が大きく増減するので、周辺施設と連携・協力し、当該地域への来場者を増加させたい。漫画の原画展を郷土の森で開催することで、物産館等周辺地域への誘客を図る。

平成28年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	観光情報センターについては、観光客が気軽に情報収集できる施設として、また観光ガイドツアーの拠点としての存在価値が大きい。観光物産館については、市南部の観光の拠点として定着しており、観光PRや地産地消の推進等に大きな役割を果たしており、今後も積極的な事業展開が必要である。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
観光情報センター来場者数 (平成17年5月開館)	25,179	計画 当初値	26,000	27,000	28,000	29,000	観光情報センター・郷土の森観光物産館とも、認知度が高まり来場者が増加し、計画値を上回ることができた。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	26,624	-	-	-	-	
郷土の森観光物産館来館者数 (平成23年11月開館)	166,177	計画 当初値	170,000	175,000	180,000	185,000	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	170,057	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	28,541,000	26,418,000	25,365,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	591,000	747,000	834,000	0	0	0
一般財源	27,950,000	25,671,000	24,531,000	0	0	0
予算現額	28,541,000	26,418,000	0	0	0	0
決算額	25,638,579	25,258,908	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	602,092	676,087	0	0	0	0
一般財源	25,036,487	24,582,821	0	0	0	0
執行率	89.8%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.76	1.66				
職員人件費	14,066,568	12,519,252				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	206,787	138,711				
総コスト	39,911,934	37,916,871	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
観光情報センターについては、平成17年の開館依頼、府中の観光情報発信の拠点として機能している。また、平成23年に開館した観光物産館についても、新たな観光PRの拠点として、市民の間に定着してきている。市外でのイベントへの出展についても、来場者の多い、効果的なイベントを選択し、府中の観光PRブースを出展し、観光資源のPRを実施してきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後も継続して府中の魅力を発信し、観光客の誘客を図る必要がある。特に、府中の観光資源は、市外での認知度が低い傾向にあるので、市外への情報発信を強化していく必要がある。 また、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピックの開催を見据え、ガイドマップや案内表示の多言語化等、外国人の受け入れ体制を整える必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	15	0957000	観光情報センター管理運営費 業務運営委託料	3,196,000	3,196,000	3,100,000
2	01	35	05	15	0958000	観光情報センター管理運営費 管理委託料	2,103,000	1,715,904	1,885,000
3	01	35	05	15	0959000	観光情報センター管理運営費 光熱水費	1,777,000	1,741,696	1,725,000
4	01	35	05	15	0960000	観光情報センター管理運営費 諸経費	422,000	407,921	373,000
5	01	35	05	15	0960100	郷土の森観光情報センター管理運営費 業務運営委託料	7,372,000	7,372,000	7,150,000
6	01	35	05	15	0960200	郷土の森観光情報センター管理運営費 管理委託料	7,541,000	6,836,752	6,911,000
7	01	35	05	15	0960300	郷土の森観光情報センター管理運営費 光熱水費	2,640,000	3,017,296	2,893,000
8	01	35	05	15	0960400	郷土の森観光情報センター管理運営費 諸経費	1,367,000	971,339	1,328,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							26,418,000	25,258,908	25,365,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消費者相談・啓発事業			事務事業コード	40750100
概要	消費生活相談室の運営及び消費生活に関する啓発活動				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	75	消費生活の向上	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法				
市関連事業					
対象	全市民				
実施の背景	消費者安全法に消費生活相談等の事務の実施が定められている。				
事業目標	消費生活に関する相談を充実させることや情報提供及び啓発活動を行うことにより、市民の健全な消費生活の向上を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活に関する相談をより充実したものとするため、専門知識のある消費生活相談員を置き、市民より電話及び来所で相談を受ける。 消費生活講座及び消費生活展の開催や啓発パンフレット等により、消費生活に関する情報提供や啓発活動を行う。 				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
▼消費生活相談室の運営 ・月曜日～金曜日(女性センター休館日除く) 午前10時～午後4時(正午～午後1時除く) 1日相談員3名体制 相談件数1358件 ▼消費生活展を実施した。(8団体551名) ▼消費生活パネル展の開催		平成25年度は、1,358件の相談を受け付け、その解決に努めた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
▼消費生活相談室の運営 ・月曜日～金曜日(女性センター休館日除く) 午前10時～午後4時(正午～午後1時除く) 1日相談員3名体制 ▼消費生活展の実施 ▼消費生活パネル展の開催	相談内容の多様化、専門化に対応するため相談員のスキルアップに努めるなど、相談体制の充実を図る。また、消費者トラブルを未然に防止するため啓発活動や情報提供を行う。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
▼消費生活相談室の運営 ・月曜日～金曜日(女性センター休館日除く) 午前10時～午後4時(正午～午後1時除く) 1日相談員3名体制 相談件数1,392件 ▼消費生活展を実施した。(8団体362名) ▼消費生活パネル展等の開催		現状のまま継続 平成25年度は、1,392件の相談を受け付け、その解決に努めた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
▼消費生活相談室の運営 ・月曜日～金曜日(女性センター休館日除く) 午前10時～午後4時(正午～午後1時除く) 1日相談員3名体制 ▼消費生活展の実施 (11月) ▼消費生活パネル展の開催 (5月)	相談内容の多様化、専門化に対応するため相談員のスキルアップに努めるなど、相談体制の充実を図る。また、消費者トラブルを未然に防止するため、引き続き啓発活動や情報提供を行う。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	消費生活相談をはじめ消費者施策の取組みを実施した。また、消費者トラブルの未然防止などを図るため啓発活動や情報提供を実施した。今後も、消費者施策の更なる充実を図る必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
この1年間に消費者トラブルにあったことがある市民の割合	3.1	計画値 当初値	3.1	2.9	2.7	2.5	2.5
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度
	%	実績	4.5	-	-	-	-
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-
		計画値 補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	9,550,000	2,402,000	4,562,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	3,164,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,550,000	2,402,000	1,398,000	0	0	0
予算現額	24,181,000	6,283,000	0	0	0	0
決算額	23,063,364	5,823,852	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	15,479,000	4,681,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,584,364	1,142,852	0	0	0	0
執行率	95.4%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	1.30				
職員人件費	8,791,605	9,804,233				
嘱託員数	0	5				
嘱託員人件費	0	16,753,615				
(間接経費)						
間接経費	129,243	526,434				
総コスト	31,984,212	32,908,134	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
消費生活に関するトラブルが生じた際の相談窓口として、専門知識を有する消費生活相談員が相談業務を実施し、その解決に努めた。また、消費生活に関する情報提供のため「くらしの相談」等の啓発資料を作成し啓発を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後については、相談を必要とする市民が、より一層相談室を活用することができるよう相談体制の充実を図っていく。また、相談内容の多様化、専門化等に対応するため相談員のスキルアップに努めるとともに消費者トラブルを未然に防止するための啓発活動や情報提供を進めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	20	0965000	消費者啓発事業費	1,502,000	4,813,598	3,659,000
2	01	35	05	20	0966000	消費者相談運営費	900,000	1,010,254	903,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,402,000	5,823,852	4,562,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民朝市運営事業			事務事業コード	40750200
概要	市民朝市開催に伴う運営				
総合計画	基本施策	5	商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	75	消費生活の向上	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和52年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	全市民				
実施の背景	物価が不安定な時期であり、消費者の立場から消費生活の安定が求められていた。				
事業目標	消費者、生産者及び事業者の相互信頼の確保と地域住民の交流を図り、もって市民の消費生活の向上に資する。				
事業内容	生産者や事業者などによる市民朝市を開催する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
▼市民朝市を年1回実施（11月） ・11月・・・府中公園（5000人来場）		平成25年度は、計画どおり11月に実施した。来場者数は約5000人となっており、修正後の目標に対しては達成している状況である。しかしながら、来場者数は、ピーク時の1/3程度となっている。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
出店者数や来場者数は、なんとか現状を維持している状況であり、目新しさがなくなってきていることから、今後の運営については、開催場所等、検討する余地がある。	出店者数や来場者数は、なんとか現状を維持している状況である。しかしながら、出店者が限定されてきており、今後の運営については、見直し必要がある。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
市民朝市を年1回実施した。（11月） 11月・・・府中公園（4500人来場）		平成26年度は、計画どおり11月に実施した。来場者数は、4,500人となっており、目標に対しては90%の達成率となっている。なお、来場しやすくなるよう開催時間を例年より30分遅らせて開催した。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
平成27年度も11月に実施する。近年では、出店者が限定されているため、新規の出店者の確保に努める。	平成27年度は、新規出店者の確保に努め、特に事業者の出店を促していく。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	D	近年では消費者のライフスタイルの変化や観光物産館・直売所等の開設により身近に新鮮な野菜が手に入ることで、また、類似事業であるマルシェが新たに開催されるなど朝市事業を実施する意義が少なくなっており、当初の目的も達成していると考えていることから実行委員会の意見も踏まえ、平成27年度をもって廃止の方向で検討していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	2	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
来場者数	5,000	計画 当初値	5,000	5,000	5,000	5,000	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	人 実績	4,500	-	-	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	405,000	385,000	365,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	405,000	385,000	365,000	0	0	0
予算現額	405,000	385,000	0	0	0	0
決算額	404,805	384,585	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	404,805	384,585	0	0	0	0
執行率	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.22	0.35				
職員人件費	1,758,321	2,639,601				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	25,848	29,246				
総コスト	2,188,974	3,053,432	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
消費者、生産者及び商業者の相互信頼の確保と地域住民の交流を図り、もって市民の消費生活の向上に資することを目的として、昭和52年度から継続して実施している。 事業開始当初は、経済状況が不安定な時期であったことから、良いものを安く提供するという方針のもと、消費生活の向上が図られたと考えている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
出店者数が年々限定されてきており、目新しさが課題となっている。来場者数も昭和59年をピークとして減少してきている状況にある。近年では消費者のライフスタイルの変化や観光物産館・直売所等の開設により身近に新鮮な野菜が手に入ること、また、類似事業であるマルシェが新たに開催されるなど朝市事業を実施する意義が少なくなっており、当初の目的も達成していると考えていることから実行委員会の意見も踏まえ、平成27年度をもって廃止の方向で検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	20	0967000	市民朝市運営費	385,000	384,585	365,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							385,000	384,585	365,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	農業委員会運営事業			事務事業コード	40760100
概要	農業委員会の運営				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	農業委員会事務局
	施策	76	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	農業委員会等に関する法律				
市関連事業					
対象	農業委員会委員				
実施の背景	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するため、法制化された。				
事業目標	農地の適正な管理を推進し、その保全に努める。				
事業内容	農地法に基づく届出や許可等について、毎月開催する総会において審議を行う。また、農地パトロールでは、市内の農地の肥培管理状況を確認しており、適宜農業者に指導をしている。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
総会12回開催 土地利用部会、農業経営部会開催 農地パトロールの実施 地域座談会の開催 農業委員会だよりの発行 農業簿記講習会の開催 各種事業への参加		農地法に基づく届出等の審議を遅滞なく審議できた。また、農地管理推進月間にパトロールを実施し、肥培管理の状況を確認し、必要に応じ指導した。このような活動によって、市内の農地の適切な保全を進めることができた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
総会13回開催 土地利用部会、農業経営部会開催 農地パトロールの実施 地域座談会の開催 農業委員会だよりの発行 農業簿記講習会の開催 各種事業への参加	●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
総会13回開催 土地利用部会、農業経営部会開催 農地パトロールの実施 農業委員会だよりの発行 (4回) 農業簿記講習会の開催 農地台帳システムの導入 各種事業への参加		7月に農業委員会委員の改選があり、新会長の下での体制が始まった。新委員で今後の進め方を検討した結果、概ね従前のものを継続することとなったが、地域座談会については準備期間がとれないことから次年度に実施することとなった。また、農地法改正に伴い必須となった農地台帳システムを補正予算化し導入できた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
総会12回開催 土地利用部会、農業経営部会開催 農地パトロールの実施 地域座談会の開催 農業委員会だよりの発行 農業簿記講習会の開催 北多摩農業委員会連合会主催の研修等各種事業への参加	●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	前年度同様に法に基づく事務を執行した。次年度も事業を継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
		実績		-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
		実績		-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	14,482,000	14,550,000	15,168,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,482,000	14,550,000	15,168,000	0	0	0
予算現額	14,482,000	20,180,000	0	0	0	0
決算額	14,263,690	17,574,329	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	3,124,824	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,263,690	14,449,505	0	0	0	0
執行率	98.5%	87.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.45	2.42				
職員人件費	19,581,302	18,250,958				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	26,913	31,488				
総コスト	33,871,905	35,856,775	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
農地法に基づく農地の転用等について審議するとともに、農地の管理状況について現地見廻りを行うなど、農地の適正管理に努めた。また農業座談会を開催し、農業振興に関する事業に取り組み始めている。 近隣自治体の共通した課題である農地保全や農業振興を、北多摩地域の農業委員会が連携し、情報交換をしながら解決に向けて取り組んでいる。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
相続の発生などにより、市内の農地が徐々に減少している。また、農業振興に関する事案について活動を深める必要がある。 農地法に関する審議等については、これまでどおり実施していき、農業振興に関することは経営部会の委員と検討を進めていく。 平成26年度に導入した農地台帳システムを有効活用して、より効率的な農地管理を図る必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	05	0905500	農業委員会運営費	14,429,000	17,453,329	15,047,000
2	01	30	05	05	0907000	負担金 北多摩地区農業委員会連合会	121,000	121,000	121,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,550,000	17,574,329	15,168,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都農業会議賛助員拠出金			事務事業コード	40760200
概要	東京都農業会議への賛助員拠出金を支出する。				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	農業委員会事務局
	施策	76	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
				見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	農業委員会等に関する法律				
市関連事業					
対象	東京都農業会議				
実施の背景	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するため、農業委員会の上位機関として法制化された東京都農業会議が法44条に基づき協力依頼しているもの。				
事業目標	東京都農業会議の円滑な運営を支援し、農業委員会の事業を活性化するとともに、都市農地保全を推進する。				
事業内容	東京都農業会議の諸事業に協力や参加し、都内各区市町村の共通課題に取り組むとともに、委員や職員の資質の向上を図る。また、国や東京都に対しての要望活動も展開する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
東京都農業会議の次の事業の負担金を支出し、市農業委員会としても参加、協力した。 ▼賛助員会議の開催 ▼各種研修会の開催		賛助員会議や各種研修会に参加にすることで、農業委員会委員や職員の意識や知識の向上を図ることができた。 また、一委員会では実施しにくい、国や東京都へ要望や建議を提出することができ、都内自治体としての方向性を示すことができた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
次の事業への負担金の支出 ▼都や国への建議・要望 ▼農業委員会活動への協力 ▼農業経営と担い手の育成 ▼地域農業振興への協力 ▼情報の提供 ▼調査研究活動	●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
負担金の支出することで、東京都農業会議の次の事業を支援した。 ▼都や国への建議・要望 ▼農業委員会活動への協力 ▼農業経営と担い手の育成 ▼地域農業振興への協力 ▼情報の提供 ▼調査研究活動		現状のまま継続 東京都農業会議を賛助することで、東京の農業振興に関する各施策を実施することができ、また府中市の農業委員会の運営に対し、適切な支援を得ることができ、計画を適正に執行できた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
次の事業への負担金の支出 ▼都や国への建議・要望 ▼農業委員会活動への協力 ▼農業経営と担い手の育成 ▼地域農業振興への協力 ▼情報の提供 ▼調査研究活動	●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現状のまま適正な計画実施ができるため、大幅な見直しを必要ない。が、平成27年度中に法改正が見込まれることから、その動向に留意し、適正に対応したい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画	当初値	-	-	-	-	-
		計画	補正值	-	-	-	-	-
		実績		-	-	-	-	-
	-	計画	当初値	-	-	-	-	-
		計画	補正值	-	-	-	-	-
		実績		-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	410,000	409,000	407,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	410,000	409,000	407,000	0	0	0
予算現額	410,000	409,000	0	0	0	0
決算額	409,400	408,300	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	409,400	408,300	0	0	0	0
執行率	99.9%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.15	0.18				
職員人件費	1,198,855	1,357,509				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	1,647	0				
総コスト	1,609,902	1,765,809	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
東京都農業会議は、法に基づき都知事の認可を得て設立されている法人であり、都内区市町村の農業委員会等の拠出金により運営されている。農業会議では、農業委員会の円滑な運営を支援するため、委員の研修会等を実施したり、助言を行うなど、幅広く活動している。府中市からも委員、職員が各種研修に参加し、業務の円滑な実施に努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
現状のまま、対応していきたい。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	05	0908000	負担金 東京都農業会議賛助員拠出金	409,000	408,300	407,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							409,000	408,300	407,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	農業協力委員活動事業			事務事業コード	40760300
概要	市と農家の橋渡しとして、市が行う農業行政の周知や農家の情報を市に報告する。				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	76	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和39年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市農業協力委員規則				
市関連事業					
対象	委員は、農業経営者の推薦により、市長が委嘱する。				
実施の背景	農業は地元に密着した産業であり、連絡調整には地元の農業者を通じて行うことが効果的である。				
事業目標	農業協力委員を通じて、市の事業などの周知を市内の農家に行い、また、委員自身が市の事業に携わることにより、市の農業行政の推進を図る。				
事業内容	市が、市内在住の農業者に対して行う調査や農業普及啓発事業について、地域ごとの書類のとりまとめ、情報収集、意見集約などを行う。 例年、市内の農業者の経営調査、市が農業者に対し斡旋する補助事業の要望調査、台風や雪害による市内農業施設等の被害状況調査等を行っている。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
農業協力委員連絡会議を2回開催するとともに、適時、委員を通じて農業者への通知等を配付した。 ○第1回連絡会議 ▼市の事業の周知等 ○第2回連絡会議 ▼農業まつり、農産物品評会の開催に伴う協力等	<input type="checkbox"/> 新規・レベルアップ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止	ほぼ計画通りに実施できた。また、台風や降雪時における被害状況の調査に協力してもらい、被害の把握が迅速にできた。



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
第1回農業協力委員連絡会議 (市の事業の周知等) 第2回農業協力委員連絡会議 (農業まつり、農産物品評会の開催に伴う協力等について)	前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
農業協力委員連絡会議を2回開催し、随時、委員を通じて農業者への通知書等を配付した。 ○第1回連絡会議 ▼市の事業及び東京都の補助金活用事業の周知等 ○第2回 ▼農業まつり、農産物品評会の開催に伴う協力等	<input type="checkbox"/> 新規・レベルアップ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止	ほぼ計画通りに実施できた。また、農業まつりにおいては会場内の清掃や農産物品評会の即売補助等を、委員同士で連携を図り、効率よく実施することができた。



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
第1回農業協力委員連絡会議 (東京都、市の事業の周知等) 第2回農業協力委員連絡会議 (農業まつり、農産物品評会の開催に伴う協力等について)	前年度までの実績を踏まえ同じ取り組み内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	前年度までと同様の取り組み内容で事業の目的を達成できる見込みなので、現状のまま事業を継続します。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	3,024,000	3,024,000	3,024,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,024,000	3,024,000	3,024,000	0	0	0
予算現額	3,024,000	3,023,000	0	0	0	0
決算額	3,015,000	2,808,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,015,000	2,808,000	0	0	0	0
執行率	99.7%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.09				
職員人件費	1,678,397	678,755				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	24,673	15,795				
総コスト	4,718,070	3,502,550	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市が行う調査や農業普及啓発事業について、地域ごとの書類のとりまとめ、意見集約などを行い、市の農業振興事業の円滑な運営を補助した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
農業協力委員の多くが、農協が定める地域の支部長を兼任している。支部長の任期が3年間なのに対し、農業協力委員の任期は1年間であり、毎年委嘱作業をしなくてはならず、手続きの簡素化もしくは規則の改訂を図る必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	10	0913500	農業協力委員活動費	3,024,000	2,808,000	3,024,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,024,000	2,808,000	3,024,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 都市農地保全推進自治体協議会			事務事業コード	40760400
概要	都市農地保全推進自治体協議会への運営負担金の支出				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	76	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成20年度 ~
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等					
市関連事業					
対象	都市農地保全推進自治体協議会				
実施の背景	行政委員会である農業委員会だけではなく、首長としての農地保全等の意思表示する場として、都内各区市町村が集まり、国などに農地保全、農業振興に関する要望をするため結成された。				
事業目標	都内の自治体共同で、都市農地を保全するための方策を協議・検討し、国等の関係機関に要望活動を行うとともに、啓発事業を実施する。				
事業内容	都市農地保全推進自治体協議会へ負担金を支出し、都市農地フォーラムの開催への協力や国へ都市農業振興に関する要望書の提出を支援する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
協議会の次の事業に対する負担金を支出した。 ▼総会開催(6月19日) ▼都市農地保全自治体フォーラムの開催(7月6日)・・・府中産農産物の紹介等 ▼国(農林水産省・国土交通省)へ都市農地保全推進について要望		フォーラムの開催により、都民に府中産農産物のPRができたとともに、国への要望書提出によって、農地保全の推進を要望できた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
次の事業への負担金の支出 ▼都市農業を保全するための施策の国への要望 ▼都市農地保全自治体フォーラムの開催	前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
次の事業への負担金を支出した。 ▼都市農業を保全するための施策の国への要望 ▼都市農地保全自治体フォーラムの開催		協議会主催のフォーラムに協力し、府中における都市農業をPRするとともに、国への農地施策の要望をすることができた。こうした活動によって、東京都の農業特区の提案につなげることができたことは評価できる。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
次の事業への負担金の支出 ▼都市農業を保全するための施策の国への要望 ▼都市農地保全自治体フォーラムの開催	前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	依然として都市農業を取り巻く状況は厳しいものであるので、引き続き協議会を通じて都市農業を守る施策を提案していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	1	
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
		実績		-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
		実績		-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	20,000	20,000	20,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,000	20,000	20,000	0	0	0
予算現額	20,000	20,000	0	0	0	0
決算額	20,000	20,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,000	20,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.07	0.04				
職員人件費	559,466	301,669				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	8,222	2,665				
総コスト	587,688	324,334	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
都市農地保全推進自治体協議会は、平成20年度に正式に発足したものであり、東京都庁や練馬区においてフォーラムを開催している。府中市は、展示ブースにおいて市の農産物特産品をPRした。 また、国や関係機関などに対して、都市農地保全のための要望を行うなど、近隣自治体が連携した取り組みを行ったところである。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
フォーラムなどの実績を踏まえ、協議会の活動の場が広がるように努めていきたい。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0922500	負担金 都市農地保全推進自治体協議会	20,000	20,000	20,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,000	20,000	20,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	灌漑用水対策事業			事務事業コード	40760500
概要	用水組合に対し、揚水ポンプ稼働に係る電気料、取水施設改修に係る経費を補助する。				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	76	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市灌漑用水対策実施要領				
市関連事業					
対象	市内の農地を灌漑している用水組合				
実施の背景	ハケ下の農地では、水田や果樹園があり、その多くが河川などからの用水を必要としている。また、河川からの取水では水が不足するため、共同で揚水ポンプを稼働させる必要がある。				
事業目標	市内の農地の灌漑を支援することで、農地の保全を図る。				
事業内容	市内の農地を灌漑する農業用水を管理する用水組合に対し、揚水ポンプの電気使用料や、施設の改修費等の補助を行う。また、平成17年度に竣工した西府用水取水施設の電気料について、国から補償を受けた分の負担を行う。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
補助金を交付することで、4用水組合の次の事業の支援を行った。 ▼灌漑用井戸の使用に伴う電気料 ▼灌漑用井戸の修繕 ▼取水口導水路の浚渫 また、西府用水取水施設の電気料を負担した。	<input type="checkbox"/> 新規・レベルアップ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止	3用水組合に対し、灌漑用井戸の電気料の補助金を交付するとともに、西府用水取水施設の電気料を負担した。また、井戸の修繕に1組合、浚渫に1組合、それぞれ補助金を交付した。これによって、水田や果樹園等の農地への灌漑を実施することができ、農業経営の支援及び農地の保全が図れた。



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
補助金を交付することで次の事業の支援を行う。 ▼灌漑井戸ポンプの電気使用料 ▼灌漑井戸ポンプの修繕事業 ▼取水量調査事業 また、西府用水取水施設の電気料を負担する。	前年度同様の事業内容で、農地保全や農業経営の支援が図れるため、継続的に実施する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
補助金を交付することで次の事業の支援を行った。 ▼灌漑井戸ポンプの電気使用料 ▼灌漑井戸ポンプの修繕事業 ▼取水量調査事業 また、西府用水取水施設の電気料を負担した。	<input type="checkbox"/> 新規・レベルアップ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止	現状のまま継続



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
補助金を交付することで次の事業の支援を行う。 ▼灌漑井戸ポンプの電気使用料 ▼灌漑井戸ポンプの修繕事業 また、西府用水取水施設の電気料を負担する。	前年度同様の事業内容で、農地保全や農業経営の支援が図れるため、継続的に実施する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	西府用水の取水に係る電気料の負担金が枯渇することから、補助金への移行を進める。ほかに関しては前年度同様の事業内容を進める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
灌漑農地の面積	36	計画値 当初値	35	34	33	32	32
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	ha	実績	35	-	-	-	-
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-
		計画値 補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	6,120,000	5,038,000	5,628,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	424,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,120,000	5,038,000	5,204,000	0	0	0
予算現額	6,123,000	5,166,000	0	0	0	0
決算額	5,215,467	4,458,201	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,215,467	4,458,201	0	0	0	0
執行率	85.2%	86.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.31	0.26				
職員人件費	2,477,634	1,960,847				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	36,422	190,291				
総コスト	7,729,523	6,609,339	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
農地（水田や果樹園）への灌漑用水の安定的な供給に寄与し、農地の保全を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
農地の減少とともに組合員数も減少していくことが予想されるため、灌漑用水施設の維持に係る一農家の負担は、増加していくことが懸念される。用水の利用について、農地への灌漑だけでなく、農地を含めた田園風景の醸成や災害時の生活用水への利用といった多面的利用について検討を進める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0920600	西府用水取水施設整備計画策定費			994,000
2	01	30	05	15	0922000	負担金 西府用水組合運営費	2,100,000	2,227,401	96,000
3	01	30	05	15	0923000	補助金 灌漑用水対策事業費	2,938,000	2,230,800	4,502,000
4	01	30	05	15	0929300	補助金 多面的機能保全支援事業費			36,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,038,000	4,458,201	5,628,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	農業者支援事業			事務事業コード	40760600
概要	農業者に対し経営向上のための補助をするとともに、認定農業者制度や獣害対策を実施する。				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	76	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法、府中市農業経営改善計画認定検討協議会設置要綱、府中市農業経営改善事業補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	農業者、農業団体				
実施の背景	単なる慣行栽培ではなく、農業経営の近代化など経営改善を推進する。				
事業目標	認定農業者等農業経営に熱意のある農業者を支援し、市内の農業振興を図る。				
事業内容	農業経営改善計画の認定（認定農業者） 農作物の獣害の対応。農業後継者等の担い手団体の講習会開催に対する補助。 認定農業者やエコファーマー等の農業経営改善事業に対する補助				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
農業経営改善計画認定検討協議会の開催（1回） 農業経営改善計画の認定（3件） 獣害被害の調査 農業担い手支援事業補助金（1団体） 農業経営改善事業補助金（33件）		農業経営改善計画の認定により、認定農業者の増加を図った。 また、経営調査の一環で獣害被害の状況を調査した。 農業後継者団体へ担い手支援として補助することによって、加工品講習会や景観作物栽培講習が開催され、担い手の育成が図られた。 認定農業者等の農業経営改善事業に補助することで、作業の効率化などが図れた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)	
農業振興計画策定検討協議会の開催、第3次府中市農業振興計画の策定 農業経営改善計画認定検討協議会の開催（1回） 農業経営改善計画の認定 農作物加害獣の駆除 農業担い手支援事業補助金（1団体） 農業経営改善事業への補助 都市農業経営パワーアップ事業補助金（1団体）	第3次農業振興計画の策定、農業経営改善計画の認定（認定農業者）や担い手支援事業、経営改善事業への補助について引き続き取り組むとともに、獣害に関しては前年調査を踏まえ、駆除について取り組む。また、都市農業経営パワーアップ事業によるハウス等施設の設置へ補助を行い、経営の向上を図っていく。	
H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
農業振興計画策定検討協議会の開催（5回）及び第3次府中市農業振興計画の策定、農業経営改善計画認定検討協議会の開催（1回）及び認定農業者の認定（4経営体） 農作物加害獣の駆除（わな設置4件、駆除3件） 農業担い手支援事業補助金（1団体）、農業経営改善事業への補助（34件）、都市農業経営パワーアップ事業補助金（1団体）、雪害被災農業者への助成（撤去2.5件、再建1.7件）		府中市農業振興計画策定検討協議会を設置し、その報告を受け、第3次府中市農業振興計画を策定することができた。 農業経営改善計画の認定によって認定農業者の増加を図った。担い手支援事業や農業経営改善事業への補助を通じて農業後継者や認定農業者等に積極的な支援を行い、若手農業者の育成や認定農業者の経営改善を図った。 また、農作物加害獣の駆除や雪害被災農業者への助成により、被害に遭った農家の経営改善を図った。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
農業経営改善計画認定検討協議会の開催及び計画の認定 農作物加害獣の駆除 農業担い手支援事業補助金（1団体） 農業経営改善事業への補助 都市農業経営パワーアップ事業及び都市農地保全支援事業への補助 雪害被災農業者への助成 ベジタブルフェスタの実施	第3次農業振興計画に基づき、農業経営改善計画の認定や、農業経営改善事業等の補助については引き続き取り組み、農業者の経営改善を促す。新規事業として都市農地保全支援事業を実施し、農地の多面的機能を発揮できるような農産物の生産基盤整備を支援する。ベジタブルフェスタを実施し、広く市内の農産物や直売所のPRを行う。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	基本的には前年度の事業を継続し、農業経営の支援をしつつ、ベジタブルフェスタを開催し、都市農業のPR及び地産地消の推進を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	13,909,000	35,864,000	29,299,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	21,273,000	18,221,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,909,000	14,591,000	11,078,000	0	0	0
予算現額	13,909,000	62,136,068	0	0	0	0
決算額	13,171,600	52,887,369	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	35,550,687	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,171,600	17,336,682	0	0	0	0
執行率	94.7%	85.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.68	1.66				
職員人件費	5,434,810	12,519,252				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	79,895	130,262				
総コスト	18,686,305	65,536,883	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
農業経営基盤強化促進法や農業振興計画に基づき、農業経営改善計画の認定（認定農業者）を行った。また、認定農業者を中心に農業経営改善事業への補助事業を行い、農業者の農業経営の改善を図った。農作物加害獣については、市内農産物の被害状況の実態を調査し、ハクビシンやアライグマ等の害獣を捕獲対象とした箱わなの設置と駆除を行った。これからの農業の担い手となる農業後継者の団体の研修活動に補助をすることで、若手の育成を図った。 被災農業者向け経営体育成支援事業については、被災施設の撤去・再建・修繕に係る費用を助成することで、経営体の生産力の復旧を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
認定農業者のさらなる増加と、効率的な経営改善事業への支援を検討していく。新たに認定農業者になる農業者が限られてきていることから、より周知を図るとともに、支援の方法についても工夫をする。また、農地の防災機能や地域環境に配慮した生産基盤の整備を支援することで都市農地の持つ多面的機能が発揮されるよう促す。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	60	2115100	府中ベジタブルフェスタ運営費	0	0	
2	01	30	05	15	0915500	農業振興計画策定検討協議会運営費	1,006,000	321,707	
3	01	30	05	15	0915600	農業振興計画策定費	920,000	193,545	
4	01	30	05	15	0920500	農作物獣害対策事業費	130,000	114,480	245,000
5	01	30	05	15	0927000	補助金 農業担い手支援事業費	350,000	270,000	200,000
6	01	30	05	15	0928500	補助金 農業経営改善対策事業費	11,685,000	11,291,100	10,505,000
7	01	30	05	15	0929100	補助金 都市農業経営パワーアップ事業費	21,773,000	20,450,000	2,650,000
8	01	30	05	15	0929200	補助金 被災農業者向け経営体育成支援事業費	0	20,246,537	
9	01	30	05	15	0929400	補助金 都市農地保全支援事業費			15,699,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
合 計							35,864,000	52,887,369	29,299,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	循環型農業普及事業			事務事業コード	40760700
概要	農業者への堆肥・緑肥の配布				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	76	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内の農業者				
実施の背景	消費者から安全で安心な農産物が求められる中、化学肥料や農薬の使用を抑えるため、堆肥などの有機肥料の普及を図る必要がある。				
事業目標	優良な堆肥を使用し、有機農業の推進を図ることによって、府中産農産物の流通拡大を図る。				
事業内容	有機肥料の普及のため、販売農家の希望者を対象に、試供品として堆肥・緑肥を配付する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
農業者に有機堆肥等を配付した。 ▼有機堆肥 70t 210人 ▼緑肥 70kg 40人		有機堆肥等を配付することにより、有機栽培を促進するとともに、環境の保全を図ることができた。より、農業者の意識啓発にもつながるような方法を検討したい。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
堆肥の配布 緑肥の配布	●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
農業者に有機堆肥等を配付した。 ▼有機堆肥 33.3t 127名 ▼緑肥 94.5kg 31名		有機堆肥等の配付により、環境に配慮した営農活動の促進を図った。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
有機堆肥の配付 緑肥の配付	昨年度と同様の取組内容で事業を実施する。緑肥については有機肥料としての効果のほか、景観作物として、地域住民の都市農業への理解を深め、農地の多面的機能を発揮させる効果も期待できることから、配付品目に新品目を加え、普及を推進する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	循環型農業の推進は社会的要望も高く、継続して実施する必要がある。その中で、より効果的に農業者の意識啓発につなげ、市民が都市農業や都市農地の多面的機能を感じられるような実施方法を検討する余地があり、具体的な実施方法について、検討を進める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,623,000	2,072,000	1,968,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,623,000	2,072,000	1,968,000	0	0	0
予算現額	2,623,000	1,954,000	0	0	0	0
決算額	2,615,466	1,953,235	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,615,466	1,953,235	0	0	0	0
執行率	99.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.12	0.08				
職員人件費	959,084	603,337				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	14,099	5,330				
総コスト	3,588,649	2,561,902	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>市内の農業者に有機堆肥等を配付することによって、有機栽培を促進するとともに、環境の保全を図ることができた。平成23年度以降は原子力発電所事故による残留放射能の関係から、市内の街路樹等のチップを原料とする堆肥の配付ができなかった。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>ごみ減量推進課や給食センターなど市内の関係部署のほか、農工大学や農業協同組合と連携して進めていた給食残渣の堆肥化モデル事業が終了し、今後は給食残渣ではなく、家庭生ごみを活用した新たな事業へと進んでいる。この事業の進行も注視しながら、より効果的な支援ができるよう、配付する堆肥等の種類や、現在の普及方法のあり方について、検討を進める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0917000	循環型農業普及事業費	2,072,000	1,953,235	1,968,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,072,000	1,953,235	1,968,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	農産物特産化事業			事務事業コード	40760800
概要	農産物直売所マップの作成、うね売り斡旋事業による地場産農作物のPR				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	76	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	地場産農作物のPRにより、地産地消を推進し、府中市の農業を支援する。				
事業目標	市内産農産物のPRにより、市内農産物の流通拡大、地産地消を推進し、府中の農業を支援する。				
事業内容	<p>農産物直売所マップの作成：市内で生産された農産物が販売されている直売所を掲載した冊子を作成・配布することで、市民の地場産農作物への関心を高め、府中市の農業の活性化を支援する。</p> <p>うね売り斡旋事業による地場産農作物のPR：市内農業者の栽培する農作物を市民自らの手で収穫するうねうり斡旋事業を実施することで、市民の農業に対する関心を高めると共に、農産物の地産地消を推進する。</p>				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
直売所マップの作成・配布：2,900部 うね売りのあっせん ジャガイモ：282区画 ネギ：263区画	<input type="checkbox"/> 新規・レベルアップ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止	直売所マップを作成、配布することにより、市内産農産物のPRを図ることができた。 2品目のうね売りのあっせんをすることで、市内産農産物を直接市民に届けることができ、市内産農産物の消費促進を図ることができた。 ネギのうね売りに関しては、農園によっては定員割れを起こした所もあったので、事前周知を徹底する必要がある。



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
特産品の推進 直売所マップの作成 うね売りのあっせん (ネギのうね売りに関しては、事前に農産物共同直売所などに広報ふちゅうの記事と同内容の掲示物を設置し、周知徹底を図る。)	前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
農産物直売所マップの作成・配布：2,900部 農産物うね売りのあっせん ジャガイモ：303区画 ネギ：247区画	<input type="checkbox"/> 新規・レベルアップ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止	現状のまま継続



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
特産品の推進 直売所マップの作成 うね売りのあっせん	前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取り組み内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	直売所マップの配布やうね売りのあっせんによって、市民に府中産農産物のPR活動ができた。同様の事業で効果が見込まれることから、次年度も引き続き事業を継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
うね売りの品目数	2	計画	当初値	2	3	3	4	直売所マップは好評であり、ニーズに合わせた増刷、内容の拡充を行っていききたい。
		計画	補正值	2	-	-	-	
	実績	実績	2	-	-	-	-	
直売所マップの作成	2,900	計画	当初値	2,900	3,100	3,200	3,400	直売所マップは好評であり、ニーズに合わせた増刷、内容の拡充を行っていききたい。
		計画	補正值	2,900	-	-	-	
	冊	実績	2,900	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	285,000	256,000	239,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	285,000	256,000	239,000	0	0	0
予算現額	285,000	256,000	0	0	0	0
決算額	257,166	244,068	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	257,166	244,068	0	0	0	0
執行率	90.2%	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.36	0.08				
職員人件費	2,877,252	603,337				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	42,296	5,330				
総コスト	3,176,714	852,735	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
直売所マップを増刷して、地産地消による消費を進め、市民ニーズに応えた。また、農業者のうね売りのあっせんを行うことにより市内産農産物の流通拡大を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
農産物そのもののPR、流通にとどまらず、農産物を使った加工品の開発支援などによる特産品化を進める必要がある。 また、うね売りあっせん事業については、農業者の高齢化等に伴い販売区画数が減少傾向にあるので、事業実施者の新規募集や、既存のじゃがいも・ネギ以外の品目で事業実施を検討する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0918000	農産物特産化事業費	256,000	244,068	239,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							256,000	244,068	239,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	農業生産団体育成事業			事務事業コード	40760900
概要	農業生産団体の種苗類や生産出荷資材の共同購入事業への補助金交付				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	76	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成2年度 ー	見直しの裁量
根拠法令等	府中市農業生産団体育成事業実施要領				
市関連事業					
対象	市内農業生産団体				
実施の背景	農産物を市場に出荷したときに低廉な価格の取引になることがあるため、また、直売所への出荷を増やすため、生産出荷資材の補助を実施する。				
事業目標	農産物の生産出荷に関する経費を補助することで、農産物の流通と経営の安定化を図る。				
事業内容	補助金を交付することで、種苗類や生産資材、出荷資材の共同購入への支援を行う。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
農業生産団体7団体の次の事業に対し補助を行った。 ▼生産資材・出荷資材の共同購入		農業生産団体へ種苗類や生産出荷資材の経費の一部を補助し、市内産農産物の直売所等への出荷に貢献することができた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
補助金を交付することで、農業生産団体7団体の実施する次の事業の支援を行う。 ▼種苗類の共同購入 ▼生産資材の共同購入 ▼出荷資材の共同購入	他の個人補助制度を参考にしながら、算出金額の見直しを行いつつ、前年同様の品目の補助を行う。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
補助金を交付することで、農業生産団体7団体の実施する次の事業の支援を行った。 ▼種苗類の共同購入 ▼生産資材の共同購入 ▼出荷資材の共同購入		農業生産団体7団体へ補助することで、各生産団体へ所属する農業者の農業経営の安定を図ることができた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
補助金を交付することで、農業生産団体7団体の実施する次の事業の支援を行う。 ▼種苗類の共同購入 ▼生産資材の共同購入 ▼出荷資材の共同購入	他の個人補助制度を参考にしながら、算出金額の見直しを行いつつ、前年同様の品目の補助を行う。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	平成23年度に事務事業点検で指摘された事項等を踏まえ、補助単価の見直しを行いながら、継続して種苗類や生産出荷資材購入費の補助を行う。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	7,160,000	6,802,000	6,461,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,160,000	6,802,000	6,461,000	0	0	0
予算現額	7,160,000	6,802,000	0	0	0	0
決算額	7,059,300	6,802,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,059,300	6,802,000	0	0	0	0
執行率	98.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.25	0.15				
職員人件費	1,998,092	1,131,258				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	29,372	9,994				
総コスト	9,086,764	7,943,252	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>厳しい都市農業の現状において、効率的に経営を行うためには、地域や栽培の内容により、団体を組織して活動することが望ましい。市内には、現在対象となる団体が7団体あり、いずれの団体も、種苗や出荷資材等の共同購入を行い、経費の節減に努めながら、農業経営を行っているところである。また、市場出荷が減り、共同直売所への出荷や直売所主体の経営を行う農業者が増えてきている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>市内産農産物の流通拡大や地産地消への貢献度を測ることが難しい。平成23年度の事務事業点検において、他の補助制度との重複等が指摘された。制度のあり方について、他市の制度を調査、研究し、見直しを図る。平成25年度分から、会員1人当たりの単価を下げている。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0924000	補助金 農業生産団体育成事業費	6,802,000	6,802,000	6,461,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,802,000	6,802,000	6,461,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地産地消推進事業			事務事業コード	40761000
概要	地産地消を推進するための事業に対する補助金の支出				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	76	農地の保全、府中産農産物の流通拡大と担い手の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成18年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市農産物地産地消推進事業補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	市内で農作物の生産、販売を行っている農業者。				
実施の背景	市場出荷から直売所販売へと出荷形態が変わりつつある中、地場産農産物の出荷をする農業者への支援が求められる。				
事業目標	地元へ出荷する農業者を支援することで、府中産農産物の地元流通を増やす。				
事業内容	補助金を交付することで、農産物の生産資材、供給資材の購入事業や体験農園、観光農園の整備事業への支援を行う。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
農業者の次の事業に対し補助をした。 ▼ビニールの張替え 19件 ▼体験農園整備 5件 ▼生産・出荷資材購入 7件		地元へ農産物を出荷している農業者へ生産資材等の経費や体験農園の整備費を支援することで、市民に新鮮な農産物を供給できた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
補助金を交付することで次の事業の支援を行う。 ▼生産資材の購入 ▼出荷資材の購入 ▼直売施設等の宣伝 ▼体験型農園の区画整理 ▼体験型農園・観光農園の開設	●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
農業者の次の事業に対し補助を行った。 ▼ハウス用ビニールの張替え 21件 ▼体験農園の区画整備 5件 ▼生産・出荷資材の購入 6件		現状のまま継続 地元へ農産物を出荷している農業者へ生産資材等の経費や体験農園の区画整備費を補助することで、市民に新鮮な農産物を提供できた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
補助金を交付することで、次の事業の支援を行う。 ▼農産物の生産・出荷資材の購入 ▼農産物直売施設等の宣伝 ▼体験型農園の区画整備 ▼体験型農園・観光農園の新規開設	●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取り組み内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	生産出荷資材の購入費や、市民に農業体験していただきながら農産物を提供する体験型農園に対して補助を行うことで、府中産農産物の地産地消を進めることができた。同様の施策で効果が見込まれることから、次年度も継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
補助件数	31	計画 当初値	33	36	39	42	地産地消への意欲の向上から補助 件数が増加した。
		計画 補正值	32	-	-	-	
	件	実績	32	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,208,000	2,086,000	2,023,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,208,000	2,086,000	2,023,000	0	0	0
予算現額	2,208,000	2,086,000	0	0	0	0
決算額	1,780,100	1,624,500	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,780,100	1,624,500	0	0	0	0
執行率	80.6%	77.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.09				
職員人件費	1,678,397	678,755				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	24,673	5,996				
総コスト	3,483,170	2,309,251	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
新鮮で安全な農産物を市民に提供するために、市では地産地消を推進しているところであり、本事業の実施により、市内の直売所の整備や農産物の販売促進に寄与できた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
事業の効果が測りにくく、地産地消への貢献度合いによる補助の緩急が付けにくい。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0929000	補助金 地産地消推進事業費	2,086,000	1,624,500	2,023,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,086,000	1,624,500	2,023,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	農業まつり運営事業			事務事業コード	40770100
概要	農業まつり、農産物品評会、農業振興褒賞式典の開催				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	77	農業とふれあう機会の拡充	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民・農業者				
実施の背景	農業共進会として農産物の品評会を実施していた中、より市民に農業を親しんでいただく場の創出として、農業まつりが始まり、共進会も農産物品評会とし、市民が観覧できる場とした。				
事業目標	府中市の農業の現状を広く市民に周知する。また、優秀農業経営者や品評会入賞者を表彰することによって、農業者の意欲の向上を図る。				
事業内容	農業まつりは、農業関係団体から委員を集めた実行委員会を組織し、府中産農産物の販売や、農産物を景品としたゲーム大会を企画するなど、消費者と農業者が直接ふれあひながら、農業のPRをできるイベント運営を行っている。農産物品評会は、年間で6部門開催し、農業者の栽培技術の向上や、営農意欲の高揚を図っている。また、出品された農産物は、審査終了後に展示を行い、市民へのPRの場としている。農業振興褒賞式典では、品評会優秀賞出品者のほか、優秀農業経営者など、農業者褒賞の対象者を表彰する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
農業まつりの開催 農産物品評会の開催 (6部門) 農業振興褒賞式典の開催		農業まつりは、農業者と消費者の交流の場となり、都市農業への理解の促進・PRが出来た。農産物の各品評会は、農業者の成果の発表の場になっており、褒賞式典での表彰状などの授与により、農業者の意識の高揚につながった。品評会については出品点数が減少傾向にあることから、改めて、農業者への品評会開催の広報やPRを検討する。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
農業まつりの開催 農産物品評会の開催 (6部門) 農業振興褒賞式典の開催	●計画継続 事業計画を継続しつつ、市民や農業者へより一層周知するなど、指標の計画値を達成するよう取り組む。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
農業まつりの開催 農産物品評会の開催 (6部門) 農業振興褒賞式典の開催		現状のまま継続
農業まつりの開催 農産物品評会の開催 (6部門) 農業振興褒賞式典の開催		農業まつりは、農業者と消費者の交流の場となり、都市農業への理解の促進・PRができた。農産物品評会は、農業者の日頃の成果の発表の場となっており、農業振興褒賞式典での表彰状・記念品等の授与により、農業者の生産意欲の高揚に繋がった。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
農業まつりの開催 農産物品評会の開催 (6部門) 農業振興褒賞式典の開催	●計画継続 事業計画を継続しつつ、市民や農業者へより一層周知するなど、指標の計画値を達成するよう取り組む。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	農業まつりは農業者と市民とが交流する場として、農業品評会は生産者の技術と意欲の高揚する場とともに市民への市内産農産物のPRする場として開催でき、あわせて市民への都市農業への理解を図ることができた。次年度も引き続き同規模で事業を展開していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
農業まつりの来場者数	18,000	計画 当初値	18,500	19,000	19,500	20,000	農業まつりは2日間の開催のうち、1日目の来場者数が伸びなかったものの、2日目は会場付近で別イベントの開催もあり、会場の行き来によって来場者数が増えたため、前年度並みの来場者数となった。農産物品評会の出品数においては、減少傾向にある。出品する意欲がでるような仕組みを農協と連携して作っていく必要がある。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	18,000	-	-	-	-	
農産物品評会の出品数	577	計画 当初値	600	600	600	600	平成29年度
		計画 補正值	523	-	-	-	
	実績	523	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	3,500,000	3,422,000	3,316,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,500,000	3,422,000	3,316,000	0	0	0
予算現額	3,500,000	3,422,000	0	0	0	0
決算額	3,381,335	3,320,988	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,000,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,381,335	3,320,988	0	0	0	0
執行率	96.6%	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.55	0.62				
職員人件費	4,395,802	4,675,865				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	64,621	41,309				
総コスト	7,841,758	8,038,162	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>農業まつりは、農産物の生産者である農業者と、消費者である一般市民の交流の場となっており、都市農業への理解を促進することにより、府中市の農業振興や農地保全を側面から支援することができた。 農産物の各品評会は、農業者の成果の発表の場となっており、農業者の意識の高揚とともに、出品物を観覧に供することにより、市民に対して都市農業のPRができた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>農業まつりは2日間とも晴天だったが、1日目の来場者数が伸び悩んだ。今後の来場者数の推移を鑑みて、来場者アンケート等も活用しながら開催方法やイベント内容を検討していく。品評会の開催場所や方法について、より多くの市民に見ていただけて、農業者の参加意欲も上げることができるよう工夫したい。また、品評会の出品数を増加させるため、農協と協力し事前周知を徹底するようにしていきたい。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0916000	農業まつり等運営費	3,422,000	3,320,988	3,316,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,422,000	3,320,988	3,316,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民農業大学運営事業			事務事業コード	40770200
概要	農業者を講師として、農産物の播種から収穫までの農業体験講座を実施する。				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	77	農業とふれあう機会の拡充	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	都市化が進むに伴い農業体験をしたことがない人が増えた中、食物を生産する難しさ、楽しさを実感する場として農業体験講座を実施する。				
事業目標	市民が農業体験をすることによって、都市農業に対する理解を深める。				
事業内容	農産物の種類ごとに、毎年コースを定め、各コースについて参加者を募集して農作業の体験講座を行う。都市農業のPRを行うとともに、市民の土に親しみたいという要望を叶える事業として、農業者とそれ以外の市民の両者にとってメリットのある事業として実施している。また、事業への参加を通して、援農ボランティアの育成につなげる狙いもある。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<input type="checkbox"/> 夏野菜コースの開催 41人 <input type="checkbox"/> 花と野菜コースの開催 31人	<input checked="" type="checkbox"/>	夏野菜のコースは、農作物の生育が一気に進むことから、講師の負担が大きかった。 花と野菜コースでは、女性や子どもの参加者が多く、前年度のコースと比較して幅広い世代の参加者を集めることが出来た。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
米作りコース 収穫農ウォークと花栽培コース	前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
<input type="checkbox"/> 稲作コース <input type="checkbox"/> 花栽培コース	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
<input type="checkbox"/> 稲作コース <input type="checkbox"/> 秋野菜コース	前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	農地確保や講師選定等、難しい面もあるが、基本的には現状のまま実施することが可能であり、具体的なコース内容を検討しながら継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
コース数	2	計画 当初値	2	2	2	2	稲作コースと花栽培コースの2コース実施した。	
		計画 補正值	-	-	-	-		平成29年度
	コース	実績	2	-	-	-		-
-	-	計画 当初値	-	-	-	-		
		計画 補正值	-	-	-	-		
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	660,000	620,000	589,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	143,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	40,000	40,000	30,000	0	0	0
一般財源	620,000	580,000	416,000	0	0	0
予算現額	660,000	620,000	0	0	0	0
決算額	660,000	620,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	158,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	33,000	17,500	0	0	0	0
一般財源	627,000	444,500	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.16				
職員人件費	2,397,710	1,206,675				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	35,247	10,660				
総コスト	3,092,957	1,837,335	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>本事業は市民からも好評であり、各コースとも実施後のアンケートで高い評価をいただいている。平成23年度から参加費を集め始めている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>参加費については、実施しながら適切な額を把握したい。市民に農業を体験していただき、都市農業を理解していただく良い事業であるが、協力してくださる農家、農地の確保が難しくなっている。実施内容についても、市民の意見を踏まえて見直ししながら、企画を早めに進める必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0919000	市民農業大学運営事業費	620,000	620,000	589,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							620,000	620,000	589,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子ども農業体験推進事業			事務事業コード	40770300
概要	農業者を講師に、市内の小学生等に対して農業体験講座を実施する。				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	77	農業とふれあう機会の拡充	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内の小学生、親子等				
実施の背景	学童期における農業体験が、農業だけではなく、生命、環境や食物などに対する理解や、情操や生きる力を身につけることに役立つことから開始された。				
事業目標	小学生など、幼少時から農業を体験することによって、農業の大変さ、食の大切さへの理解を深めるとともに、農業者との交流を促進する。				
事業内容	市内農業者を講師として、小学校の行事の一環として野菜や米作り等農業体験を実施する。具体的な体験内容は、各校の希望に合わせて調整し、農業者または農業団体と市の間で、農業体験指導の委託契約を締結する。また、同じく、農業者を講師として、親子で農業体験できる講座を実施する。この講座は、広報で募集を行い、府中市内全域から参加者を募る。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
<input type="radio"/> 親子ふれあい農園の開催 2コース(米・秋) <input type="radio"/> 学童農園の実施 小学校14校 <input type="radio"/> 農業プチ講座の開催 1コース	<input checked="" type="checkbox"/>	子どもたちが都市農業への理解を深めるとともに、食べ物大切さを学ぶことができた。親子ふれあい農園については、米作りコースを実施したものの、参加者が伸び悩んだ。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
親子ふれあい農園の実施 (2コース) 学童農園の実施 (15校) 農業プチ講座の実施 (1コース)	昨年度と同じ取組内容であるが、実施農地が確保できたことから、学童農園は規模を拡大する。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続	子どもたちが都市農業への理解を深めるとともに、食べ物大切さを学ぶことができた。農業プチ講座については、参加者が伸び悩んだ。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
親子ふれあい農園の実施 (2コース) 学童農園の実施 (16校) 農業プチ講座の実施 (1コース)	昨年度と同じ取組内容であるが、実施農地と講師の選定ができたことから、学童農園は規模を拡大する。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	事業の実施内容や開催場所によって応募者人数が増減するため検討が必要だが、当面は現状のまま継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
学校農園参加延べ人数	7,907	計画 当初値	8,000	8,500	8,500	8,500	親子農園の参加延べ人数が大幅に増加したが、これは、基準年には講習回数が少ない稲作コースを実施したが、26年度には講習回数が多い夏野菜コースを実施したためと考えられる。	
		計画 補正值	-	-	-	-		平成29年度
	実績	8,580	-	-	-	-		
親子農園参加延べ人数	348	計画 当初値	375	400	425	450		親子農園の参加延べ人数が大幅に増加したが、これは、基準年には講習回数が少ない稲作コースを実施したが、26年度には講習回数が多い夏野菜コースを実施したためと考えられる。
		計画 補正值	-	-	-	-		
	実績	543	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,310,000	2,210,000	2,240,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	343,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	25,000	25,000	25,000	0	0	0
一般財源	2,285,000	2,185,000	1,872,000	0	0	0
予算現額	2,307,000	2,204,000	0	0	0	0
決算額	2,078,000	2,204,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	349,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,500	15,500	0	0	0	0
一般財源	2,063,500	1,839,500	0	0	0	0
執行率	90.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.34	0.17				
職員人件費	2,717,405	1,282,092				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	39,946	11,326				
総コスト	4,835,351	3,497,418	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
本事業の推進により、府中市の次世代を担う子どもたちが、都市農業への理解とともに、食べ物の大切さを深めることができた。また、親子ふれあい農園については、平成23年度から参加費を集めているが、参加人数がやや減少した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
限られた予算の中で、より効果的・効率的な事業展開をするため、講師との調整が必要である。親子農園や農業プチ講座については、実施場所やコース内容について、より多くの市民が参加できるよう、検討しながら進めていきたい。学童農園については、条件によって調整が困難な場合もあり、講師の紹介が出来ない場合もある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0920000	子ども農業体験推進事業費	2,210,000	2,204,000	2,240,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,210,000	2,204,000	2,240,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民農園維持管理事業			事務事業コード	40770400
概要	市民農園の運営・管理				
総合計画	基本施策	6	都市農業の育成	主管部課名	生活環境部 経済観光課
	施策	77	農業とふれあう機会の拡充	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	特定農地貸付法				
市関連事業					
対象	全市民				
実施の背景	平成15年度に家庭菜園と高齢者レジャー農園が統合された。				
事業目標	市民が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうことにより、健康的でゆとりのある生活を送ることができるように支援するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保存を図る。				
事業内容	土地所有者の協力により提供された用地を一定の広さに区分し、その区画を市民に一定期間提供する。農園内の維持管理のほか、栽培指導などを実施する。				

2 事業計画・評価

H25年度実績 (Do)	H25年度評価 (Check)	評価内容
年度中に市民農園の新設・廃園なし		平成25年度は、農地が減少する中、前年の農園数を確保することができた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H25年度評価に基づく見直し (Action)

H26年度の具体的な取組 (Plan)	H26年度の方向性 (Plan)
平成26年度から利用開始となる農園については、全ての区画が有料となり、平成27年度には全農園が有料に移行する。市民農園の運営は、土地を借りて運営していることから、農地が減少する中で、新設は困難な状況となっている。	平成26年度より利用料の見直しを実施するため、利用申し込みの状況を見定めながら、進めていく。

H26年度実績 (Do)	H26年度評価 (Check)	評価内容 B
26年度中に2農園が廃園となり、平成26年度末の市民農園数は21農園となっている。		現状のまま継続 2農園の廃園に伴い、区画数が減少しているが、概ね農業とふれあう機会を確保することができた。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H26年度評価に基づく見直し (Action)

H27年度の具体的な取組 (Plan)	H27年度の方向性 (Plan)
東部地域では、農園数(区画数)が不足している状況のため、農園の新設(1か所)に向け取組んでいく。	平成27年度より全区画が有料となるため、地域ごとに利用状況を見定めながら進めていく。

平成28年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	平成27年度より全区画が有料となるため、利用者の推移を見ながら方向を定めることが必要となっている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
市民農園區画数	1,718	計画 当初値	1,800	1,850	1,900	2,000	区画数については、区画面積の増減により変動していく。(農園数の増減がない場合、区画面積の大きい区画を増やすと全区画数は減少し、区画面積の小さい区画を増やすと全区画数は増加する。)
		計画 補正值	-	-	-	-	
	区画 実績	1,559	-	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	区画 実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	6,536,000	6,685,000	7,191,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,504,000	5,507,000	7,191,000	0	0	0
一般財源	3,032,000	1,178,000	0	0	0	0
予算現額	6,714,000	6,685,000	0	0	0	0
決算額	5,289,881	6,086,218	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,940,900	5,284,800	0	0	0	0
一般財源	2,348,981	801,418	0	0	0	0
執行率	78.8%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.38	1.05				
職員人件費	3,037,100	7,918,804				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	44,646	87,739				
総コスト	8,371,627	14,092,761	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
野菜づくりをとおして自然と接し、健康でゆとりのある生活を送れるよう市民農園の維持管理を行った。平成26年度は、2農園が廃園となり全市民農園数は21農園となっている。また、平成26年度からは、順次、利用料の見直しを行った。
今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)
利用希望者が多く、市民ニーズの高い事業であるが、土地所有者の高齢化が進んでおり、農園用地の維持・確保が課題となっている。平成26年度に利用料の見直しを行い、平成27年度には全ての区画が有料区画となるため、今後は、利用状況の推移を見ながら方向性を検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H26年度		H27年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	20	0968000	市民農園管理費 管理委託料	4,014,000	4,010,400	4,180,000
2	01	35	05	20	0969000	市民農園管理費 光熱水費	432,000	361,872	421,000
3	01	35	05	20	0970000	市民農園管理費 諸経費	2,239,000	1,713,946	2,590,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,685,000	6,086,218	7,191,000